

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会 |        |
| 第33回（R8.10.26）          | 資料 1－1 |

|                  |        |
|------------------|--------|
| 社保審－介護給付費分科会     | 資料 4－1 |
| 第272回（R 8.10.28） |        |

**（１）高齢者施設等と医療機関の連携体制及び  
協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査  
研究事業  
（速報値）（案）**

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 1. 調査の目的

- 令和6年度介護報酬改定では、施設サービスにおいて、在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するため、要件を満たす協力医療機関を定めることを経過措置3年として義務化した。居住系サービスにおいては努力義務としたところである。また、新興感染症の発生時等に対応する感染症法上の協定締結医療機関と連携することを努力義務とした。
- 審議報告の今後の課題では、連携体制に係る実態や課題等を把握した上で、連携体制の構築を推進するために必要な対応を行うとともに、次期介護報酬改定に向けて引き続き検討していくべきとされている。また、感染症への対応として、都道府県における協定締結の状況や高齢者施設等における連携の取組状況を把握し、更なる連携の強化に向けた対応を検討していくべきとされている。
- 本調査は、施設サービス及び居住系サービスについて、協力医療機関との連携の実態や施設等における医療提供の実態、協定締結医療機関との連携状況を調査することで、今回の計画期間中における連携体制の更なる推進及び次期改定に向けた検討に資する基礎資料を作成する。

## 2. 調査方法

- 施設調査：郵送配布・郵送回収（Web回収を併用）
- 自治体調査：メール配布・メール回収
- 施設調査・自治体調査ともに、ヒアリング調査を実施

### (1) 調査客体

【施設調査】 ※調査対象施設ごとに調査票7種

- ・介護老人福祉施設（地域密着型含む）：悉皆（全体版：3,000施設、抜粋版：8,143施設）
- ・介護老人保健施設：悉皆（4,098施設）
- ・介護医療院：悉皆（932施設）
- ・特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）：無作為抽出（1,500施設）、地域密着型：悉皆（303施設）
- ・認知症対応型共同生活介護：無作為抽出（1,500施設）
- ・養護老人ホーム：悉皆（904施設）
- ・軽費老人ホーム：無作為抽出（1,200施設）

【自治体調査】

- ・都道府県：悉皆（47都道府県）
- ・市区町村：悉皆（1,741市区町村）

### (2) 主な調査項目

【施設調査】

- ・施設及び事業所の基本情報
- ・協力医療機関との連携状況
- ・急変時の対応状況
- ・感染症の対応を行う医療機関との連携

【自治体調査】

- ・高齢者施設等と協力医療機関との連携を推進する体制
- ・高齢者施設等と医療機関との連携状況
- ・届出の受理体制
- ・協力医療機関との連携に向けた行政による支援

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

○アンケートの有効回収率は、施設調査票全体で42.4%、都道府県、指定都市・中核市は100.0%、市町村（指定都市・中核市以外）は98.8%であった。

| 協力医療機関<br>の定め              | 調査票名                                                 | 母集団    | 抽出<br>方法            | 発出数    | 回収状況  |       |           |           | 調査<br>期間                  |
|----------------------------|------------------------------------------------------|--------|---------------------|--------|-------|-------|-----------|-----------|---------------------------|
|                            |                                                      |        |                     |        | 回収数   | 回収率   | 有効<br>回収数 | 有効<br>回収率 |                           |
| 施設調査票（合計）                  |                                                      | －      | －                   | 21,580 | 9,305 | 43.1% | 9,142     | 42.4%     | 令和<br>8年<br>6月<br>～8<br>月 |
| 義務                         | 1. 介護老人福祉施設、<br>地域密着型介護老人福祉施設                        | 11,143 | 悉皆                  | 11,143 | 5,718 | 51.3% | 5,570     | 50.0%     |                           |
|                            | うち全体版                                                | 3,000  |                     | 3,000  | 1,171 | 39.0% | 1,162     | 38.7%     |                           |
|                            | うち抜粋版                                                | 8,143  |                     | 8,143  | 4,547 | 55.8% | 4,408     | 54.1%     |                           |
|                            | 2. 介護老人保健施設                                          | 4,098  | 悉皆                  | 4,098  | 1,244 | 30.4% | 1,239     | 30.2%     |                           |
|                            | 3. 介護医療院                                             | 932    | 悉皆                  | 932    | 370   | 39.7% | 368       | 39.5%     |                           |
|                            | 4. 養護老人ホーム<br>(特定施設入居者生活介護の指定を受けた事業所を含む)             | 904    | 悉皆                  | 904    | 576   | 63.7% | 572       | 63.3%     |                           |
| 努力<br>義務                   | 5. 軽費老人ホーム<br>(特定施設入居者生活介護の指定を受けた事業所を含む)             | 2,322  | 無作為抽出               | 1,200  | 455   | 37.9% | 454       | 37.8%     | 令和<br>8年<br>6月<br>～8<br>月 |
|                            | 6. 特定施設入居者生活介護、<br>地域密着型特定施設入居者生活介護<br>(4, 5の事業所を除く) | 5,441  | 無作為抽出<br>(地域密着型は悉皆) | 1,803  | 460   | 25.5% | 458       | 25.4%     |                           |
|                            | 7. 認知症対応型共同生活介護                                      | 14,153 | 無作為抽出               | 1,500  | 482   | 32.1% | 481       | 32.1%     |                           |
| 自治体調査票                     |                                                      | －      | －                   | －      | 1,768 | －     | －         | －         | 令和<br>8年<br>6月<br>～8<br>月 |
| 都道府県                       |                                                      | 47     | 悉皆                  | 47     | 47    | 100%  | 47        | 100%      |                           |
| 指定都市・中核市                   |                                                      | 82     |                     | 82     | 82    | 100%  | 82        | 100%      |                           |
| 一般市区町村（指定都市・中核市を除き、特別区を含む） |                                                      | 1,659  |                     | 1,659  | 1,639 | 98.8% | 1,639     | 98.8%     |                           |

### 【施設調査】

※母集団は、サービス提供年月が令和8年1月かつ審査年月が令和8年2月となる請求の実績がある事業所・施設から抽出した。なお、養護老人ホーム、軽費老人ホームは令和8年4月時点で所在が確認できた施設を対象とした。

### 【自治体調査】

※回答は、各サービスの指定・許可権者として届出の受理・管理を担当する部署を主として依頼し、高齢者施設等と協力医療機関の連携を推進している部署にも必要に応じて回答するよう依頼した。

※地域密着型サービスの事業所数等は、区域外指定を除いて回答を依頼した。

※該当するサービスが管内に所在しない市区町村の場合も、都道府県・近隣市町村との連携状況等について回答を依頼した。

※市区町村票のうち、届出内容や届出体制に関する調査項目は、管内に指定・許可権限を有する該当施設等がある1,577市区町村を回答対象として集計した。

## 3. 調査結果概要

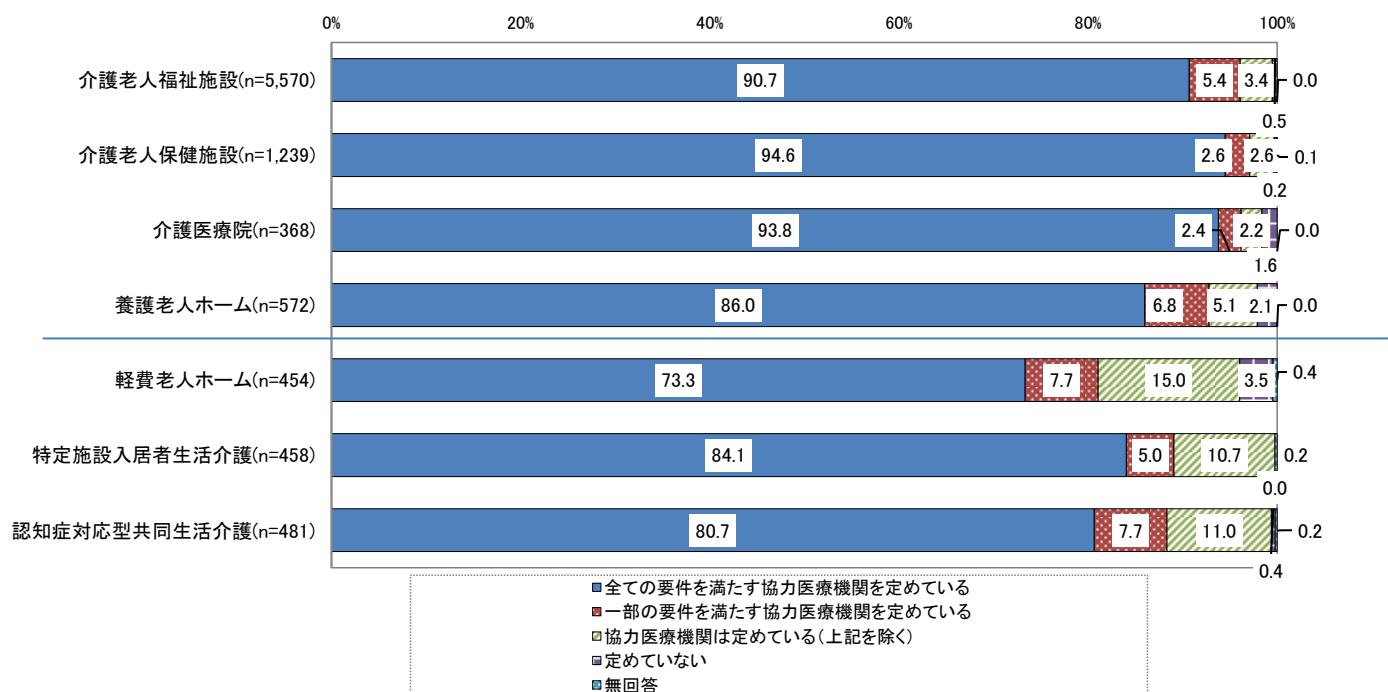
### 施設調査

#### 【協力医療機関の定め状況】

- 介護老人福祉施設は90.7%、介護老人保健施設は94.6%、介護医療院は93.8%、養護老人ホームは86.0%が義務化された①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として受け入れる体制（③は病院に限る）のすべてを満たす協力医療機関を定めていた。
- 軽費老人ホームは73.3%、特定施設入居者生活介護は84.1%、認知症対応型共同生活介護は80.7%が努力義務化された①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を満たす協力医療機関を定めていた。

図表1 要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等

1～7 問2



※調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答に基づく結果。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

## 3. 調査結果概要

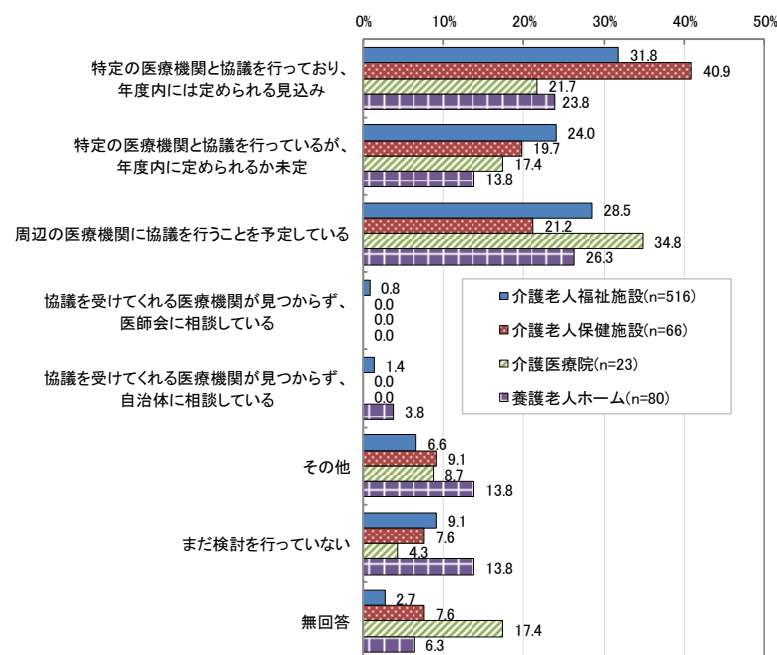
## 施設調査

【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

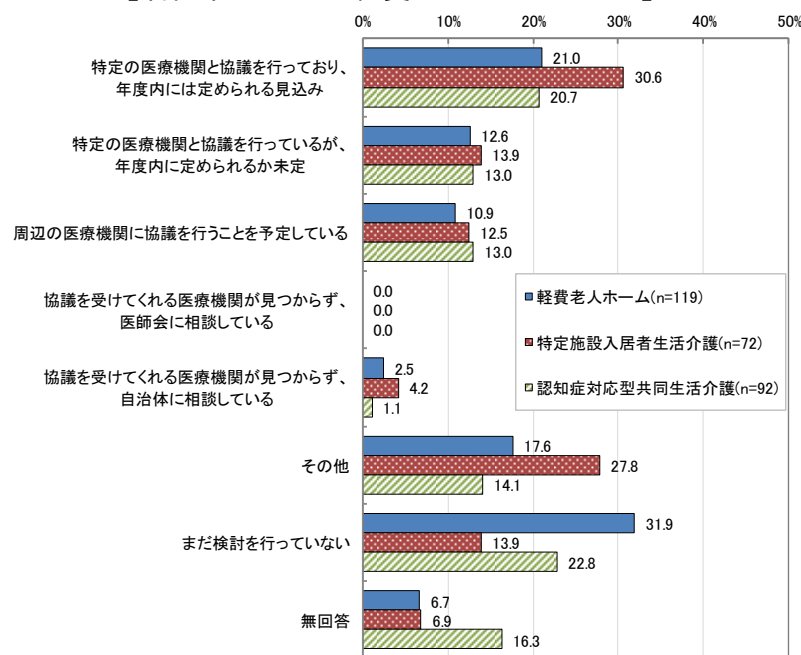
- 要件を満たす協力医療機関を定めていない施設系サービス・養護老人ホームにおける現在の進捗状況について、「まだ検討を行っていない」は、6.6%～13.8%であった。
- 要件を満たす協力医療機関を定めていない居住系サービス・軽費老人ホームにおける現在の進捗状況について、「まだ検討を行っていない」は14.1%～27.8%であった。
- 一方で、「その他」を除く進捗段階に関する選択肢を選択し、協力医療機関を定めるための取組を行っていた施設・事業者も一定数みられた。

図表2 要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等における現在の進捗状況【複数回答】 1～7 問3(1)

【施設系サービス・養護老人ホーム※1、3、4】



【居住系サービス・軽費老人ホーム※2、3、4】



※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務(令和9年3月31日までは経過措置期間)とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3.要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等の回答を集計した。

※4.「まだ検討を行っていない」とそれ以外の選択肢は、両方選択することはできず、「まだ検討を行っていない」以外は複数選択可能となっている。

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

- 【要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等のうち、「まだ検討を行っていない」施設の状況】
- 要件を満たす協力医療機関の候補について、「あり」は0.0～72.7%であった。
  - 経過措置期間終了までに医療機関への協議予定や医師会、自治体等への相談予定について、「あり」は0.0%～60.0%であった。
  - 経過措置期間終了までに対応の予定について、「あり」は0.0%～80.0%であった。
  - 経過措置期間終了までに対応の予定がないと回答した32事業所<sup>※1)</sup>（図表3（G））に制度の認識、今後の方針について確認したところ、回答を得た28事業者のうち4事業所が義務化され経過措置期間中であることを知らず、6事業者が「経過措置期間終了までに対応する予定はない」であった。

図表3 要件を満たす協力医療機関の候補の有無<sup>※2、3</sup> 1～7 問3（1）1）～3）

| 区分<br>(回答の流れ)              | 設問・回答選択肢                                        | 施設系サービス・養護老人ホーム<br>(各セルの上段:事業所数、下段:割合) |               |               |               |
|----------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                            |                                                 | 介護老人福祉施設                               | 介護老人保健施設      | 介護医療院         | 養護老人ホーム       |
| 要件を満たす協力医療機関を定めていない事業所数    | 要件を満たす協力医療機関を定めていない事業所数(A)                      | 516                                    | 66            | 23            | 80            |
|                            | そのうち「まだ検討を行っていない」と回答した事業所(B)<br>(B/A)           | 47<br>(9.1%)                           | 5<br>(7.6%)   | 1<br>(4.3%)   | 11<br>(13.8%) |
| 要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について  | ↓                                               | ↓                                      | ↓             | ↓             | ↓             |
|                            | 要件を満たす協力医療機関の候補がある(C)<br>(C/B)                  | 25<br>(53.2%)                          | 3<br>(60.0%)  | 0<br>(0.0%)   | 8<br>(72.7%)  |
|                            | 経過措置期間終了までに、医療機関との協議や医師会・自治体等への相談の予定がある(D)(D/B) | 14<br>(29.8%)                          | 3<br>(60.0%)  | 0<br>(0.0%)   | 4<br>(36.4%)  |
|                            | 経過措置期間終了までに対応する予定がある(E)<br>(E/B)                | 23<br>(48.9%)                          | 4<br>(80.0%)  | 0<br>(0.0%)   | 5<br>(45.5%)  |
|                            | 上記C～Eのいずれにも該当しない(F)<br>(F/B)                    | 10<br>(21.3%)                          | 0<br>(0.0%)   | 1<br>(100.0%) | 3<br>(27.2%)  |
|                            | 経過措置期間終了までに対応する予定がない(G)<br>(G/B)                | 24<br>(51.1%)                          | 1<br>(20.0%)  | 1<br>(100.0%) | 6<br>(54.5%)  |
| 経過措置期間終了までに対応する予定がない場合について | ↓                                               | ↓                                      | ↓             | ↓             | ↓             |
|                            | 制度を知らなかった(H)<br>(H/G)                           | 3<br>(12.5%)                           | 0<br>(0.0%)   | 0<br>(0.0%)   | 1<br>(16.7%)  |
|                            | 要件を満たす協力医療機関の候補がある(I)<br>(I/G)                  | 16<br>(66.7%)                          | 1<br>(100.0%) | 0<br>(0.0%)   | 5<br>(83.3%)  |
|                            | 経過措置期間終了までに対応する予定がない(J)<br>(J/G)                | 4<br>(16.7%)                           | 0<br>(0.0%)   | 0<br>(0.0%)   | 2<br>(33.3%)  |
|                            | 確認ができなかった(未回答)(K) <sup>※4</sup><br>(K/G)        | 3<br>(12.5%)                           | 0<br>(0.0%)   | 1<br>(100.0%) | 0<br>(0.0%)   |

※1. 連絡先が確認できなかった1事業所を含む。

※2. 要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等のうち、「まだ検討を行っていない」と回答した施設系サービス・養護老人ホームを集計した。

※3.(C)～(E)、(H)～(J) はそれぞれ個別の設問である。(E)と(G)を合計すると母数(B)となる。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

### 【基本情報】

- 運営主体では、介護老人福祉施設、養護老人ホーム、軽費老人ホームは「社会福祉法人」、介護老人保健施設、介護医療院は「医療法人」、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は「株式会社」の割合が高かった。
- 併設の医療機関については、介護医療院の「病院を併設」が70.7%と高かった。
- 併設病院、併設以外の同一法人・関連法人の病院の状況については、介護医療院、介護老人保健施設の「併設している病院がある」「併設している病院はないが、法人の病院はある」の合計が半数を超えていた。

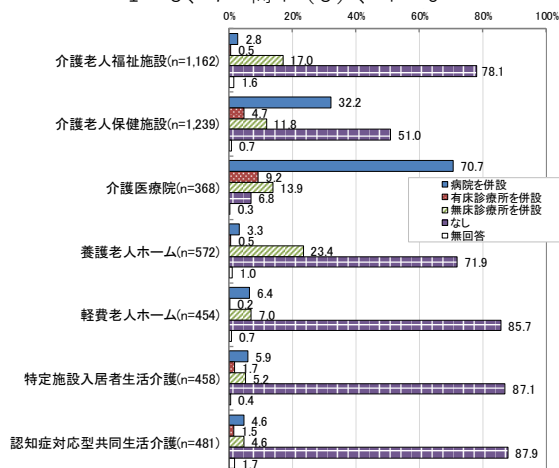
図表 4 運営主体※1 1～3、7 問4 (1)、4～6 問4 (2)

|                     | 社会福祉法人(「社会福祉協議会」以外) | 社会福祉協議会 | 医療法人  | 公益法人(財団法人、社団法人) | 特定非営利活動法人(NPO) | 株式会社  | 株式会社以外の営利法人 | 市区町村、広域連合、一部事務組合 | その他  | 無回答  |
|---------------------|---------------------|---------|-------|-----------------|----------------|-------|-------------|------------------|------|------|
| 介護老人福祉施設(n=1,162)   | 97.5%               | -       | -     | -               | -              | -     | -           | 2.1%             | 0.1% | 0.3% |
| 介護老人保健施設(n=1,239)   | 18.9%               | -       | 67.9% | -               | -              | -     | -           | 3.8%             | 9.0% | 0.5% |
| 介護医療院(n=368)        | 2.2%                | -       | 82.1% | -               | -              | -     | -           | 6.0%             | 9.8% | 0.0% |
| 養護老人ホーム(n=572)      | 89.3%               | -       | -     | -               | -              | -     | -           | 10.1%            | 0.0% | 0.5% |
| 軽費老人ホーム(n=454)      | 94.9%               | -       | -     | 0.2%            | -              | -     | -           | 0.9%             | 3.7% | 0.2% |
| 特定施設入居者生活介護(n=458)  | 11.8%               | 0.4%    | 13.1% | -               | 0.4%           | 63.5% | 7.0%        | 0.0%             | 3.5% | 0.2% |
| 認知症対応型共同生活介護(n=481) | 28.3%               | 1.2%    | 12.9% | -               | 4.8%           | 36.8% | 12.1%       | 0.0%             | 3.1% | 0.8% |

※1.各運営主体の類型は、母集団とおおむね相違なく、偏りがないことを確認した。

図表 5 併設※2 医療機関

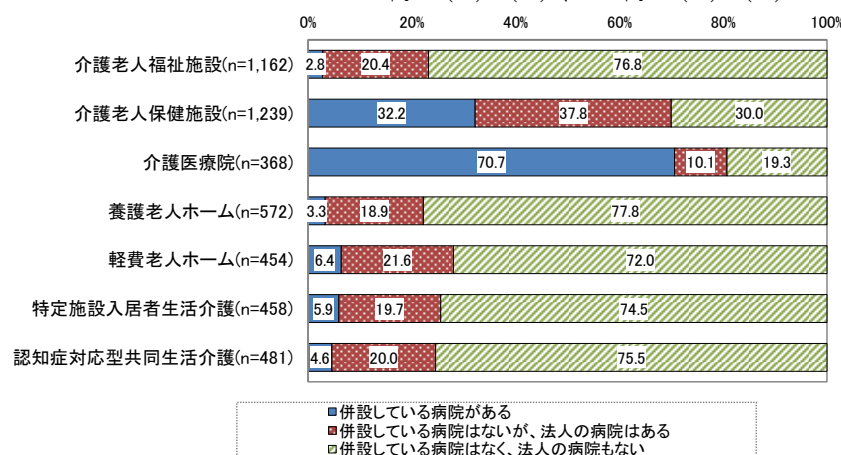
1～3、7 問4 (3)、4～6



※2.併設には、同一敷地内又は隣接する敷地内（公道をはさんで隣接している場合）を含む。

図表 6 併設病院、併設以外の同一法人・関連法人の病院の状況※3

1～6 問4 (3) (4)、7 問4 (2) (3)



※3.併設の病院がなく、同一法人・関連法人の病院に回答がなかったものは「併設している病院はなく、法人の病院もない」とした。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

### 【対応可能な医療処置の割合】

○対応可能な医療処置について、高齢者施設等別の対応可と回答した割合は次のとおりであった。

図表 7 対応可能な医療処置の割合（外部医療機関の支援を受けて対応するものを含む） 1～7 問 6

|                              | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護医療院 | 養護老人ホーム       |                 | 軽費老人ホーム       |                 | 特定施設入居者生活介護 | 認知症対応型共同生活介護 |
|------------------------------|----------|----------|-------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------|--------------|
|                              | 1,162    | 1,239    | 368   | (特定施設)<br>267 | (特定施設以外)<br>302 | (特定施設)<br>118 | (特定施設以外)<br>334 | 458         | 481          |
| 1) 胃ろう・腸ろうによる栄養管理            | 83.1%    | 88.1%    | 96.5% | 11.2%         | 7.3%            | 17.8%         | 3.9%            | 65.7%       | 6.0%         |
| 2) 食道ろうによる栄養管理               | 12.0%    | 17.0%    | 35.3% | 3.0%          | 1.0%            | 1.7%          | 1.8%            | 19.7%       | 2.7%         |
| 3) 経鼻経管栄養                    | 24.6%    | 38.9%    | 91.6% | 3.7%          | 3.3%            | 3.4%          | 2.4%            | 31.2%       | 3.1%         |
| 4) 中心静脈栄養                    | 4.3%     | 7.4%     | 45.4% | 1.9%          | 0.7%            | 1.7%          | 2.1%            | 19.4%       | 3.3%         |
| 5) カテーテル（尿道カテーテル・コンドームカテーテル） | 92.7%    | 94.5%    | 97.6% | 71.9%         | 53.6%           | 63.6%         | 15.0%           | 91.5%       | 39.9%        |
| 6) ストーマ（人工肛門・人工膀胱）の管理        | 85.3%    | 89.6%    | 92.1% | 66.3%         | 47.7%           | 55.1%         | 18.6%           | 89.7%       | 29.7%        |
| 7) 喀痰吸引                      | 77.5%    | 91.7%    | 97.8% | 37.1%         | 24.2%           | 25.4%         | 3.6%            | 58.5%       | 20.0%        |
| 8) ネブライザー                    | 38.3%    | 54.0%    | 79.6% | 27.0%         | 20.5%           | 26.3%         | 10.2%           | 51.5%       | 15.2%        |
| 9) 酸素療法（酸素吸入）                | 68.1%    | 69.4%    | 95.9% | 58.4%         | 48.0%           | 51.7%         | 26.6%           | 89.3%       | 42.4%        |
| 10) 気管切開のケア                  | 7.1%     | 24.1%    | 57.1% | 3.0%          | 2.6%            | 1.7%          | 2.1%            | 15.5%       | 2.1%         |
| 11) 人工呼吸器の管理                 | 1.0%     | 2.7%     | 11.4% | 0.4%          | 1.0%            | 0.8%          | 1.2%            | 6.1%        | 1.2%         |
| 12) 透析                       | 19.7%    | 12.8%    | 10.1% | 24.3%         | 24.8%           | 20.3%         | 21.3%           | 53.1%       | 9.4%         |
| 腹膜透析                         | 5.9%     | 3.5%     | 2.4%  | 5.2%          | 5.6%            | 4.2%          | 9.6%            | 21.4%       | 2.7%         |
| 血液透析                         | 17.0%    | 10.9%    | 8.7%  | 22.5%         | 22.8%           | 17.8%         | 19.8%           | 46.1%       | 7.7%         |
| 13) 静脈内注射（点滴含む）              | 47.9%    | 73.3%    | 95.7% | 39.7%         | 30.8%           | 24.6%         | 10.5%           | 50.0%       | 23.7%        |
| 14) 皮内、皮下及び筋肉注射（インスリン注射を除く）  | 51.0%    | 66.7%    | 91.8% | 44.6%         | 34.8%           | 34.7%         | 11.7%           | 57.4%       | 22.7%        |
| 15) 簡易血糖測定                   | 79.9%    | 91.4%    | 96.5% | 67.8%         | 60.3%           | 60.2%         | 24.9%           | 85.2%       | 31.6%        |
| 16) インスリン注射                  | 78.7%    | 89.7%    | 93.8% | 57.3%         | 52.0%           | 54.2%         | 28.4%           | 86.5%       | 24.5%        |
| 単回投与                         | 69.4%    | 79.5%    | 84.8% | 53.2%         | 47.4%           | 53.4%         | 27.2%           | 81.4%       | 21.6%        |
| 複数回投与                        | 47.4%    | 64.3%    | 78.5% | 36.3%         | 34.1%           | 27.1%         | 17.7%           | 58.7%       | 12.7%        |
| 17) 疼痛管理（麻薬なし）               | 69.5%    | 79.1%    | 87.5% | 64.8%         | 51.0%           | 66.9%         | 17.1%           | 84.3%       | 39.3%        |
| 18) 疼痛管理（麻薬使用）               | 32.0%    | 27.5%    | 55.4% | 27.3%         | 14.9%           | 31.4%         | 6.3%            | 58.1%       | 16.6%        |
| 19) 創傷処置                     | 92.1%    | 93.3%    | 95.9% | 91.0%         | 82.8%           | 88.1%         | 28.1%           | 92.8%       | 65.7%        |
| 20) 褥瘡処置                     | 95.6%    | 95.7%    | 96.7% | 88.8%         | 77.5%           | 82.2%         | 16.5%           | 95.9%       | 65.3%        |
| 21) 浣腸                       | 90.5%    | 91.8%    | 95.7% | 86.9%         | 74.8%           | 80.5%         | 22.5%           | 95.2%       | 58.8%        |
| 22) 排便                       | 94.6%    | 96.0%    | 96.7% | 92.5%         | 78.8%           | 83.1%         | 19.2%           | 97.2%       | 55.1%        |
| 23) 導尿                       | 72.3%    | 87.3%    | 95.9% | 49.4%         | 34.1%           | 38.1%         | 13.5%           | 65.9%       | 31.2%        |
| 24) 膀胱洗浄                     | 52.8%    | 64.6%    | 84.5% | 28.1%         | 19.2%           | 27.1%         | 8.7%            | 50.0%       | 13.5%        |
| 25) 持続モニター（血圧、心拍、酸素飽和度等）     | 10.7%    | 31.5%    | 84.5% | 8.2%          | 6.6%            | 14.4%         | 5.1%            | 18.8%       | 9.6%         |
| 26) リハビリテーション                | 45.0%    | 95.8%    | 92.4% | 37.1%         | 22.8%           | 44.9%         | 20.4%           | 57.0%       | 26.0%        |
| 27) ターミナルケア                  | 79.4%    | 78.3%    | 96.2% | 38.6%         | 17.9%           | 45.8%         | 7.5%            | 83.4%       | 61.5%        |

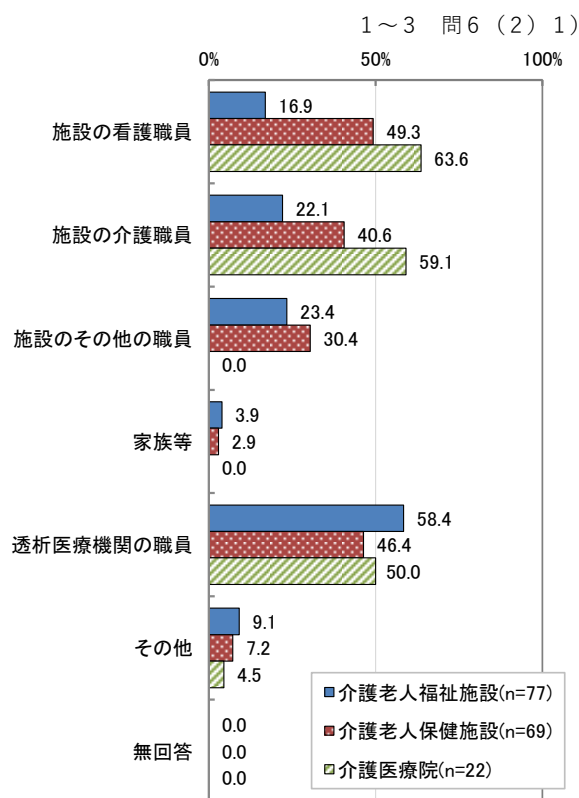
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

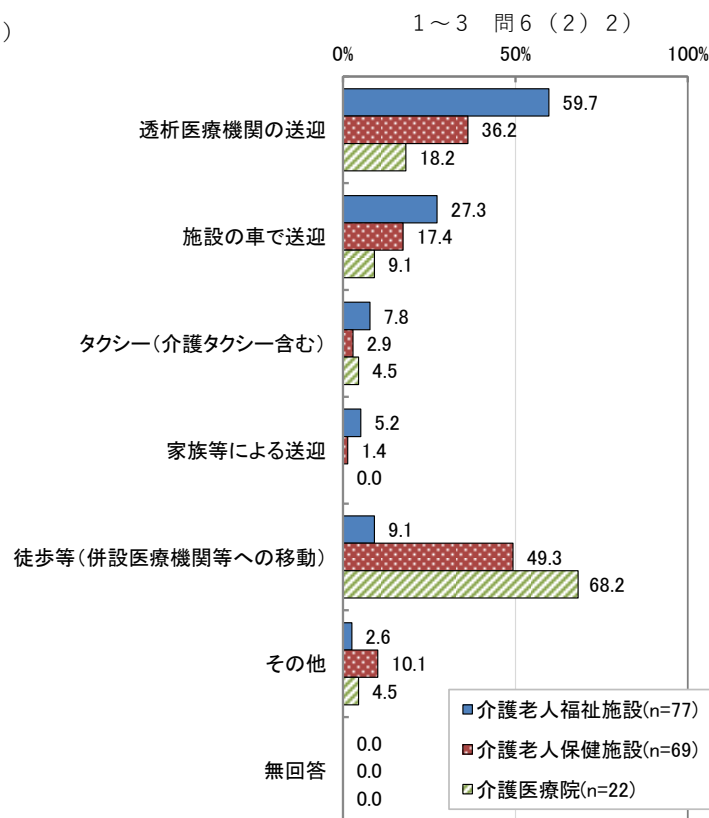
## 【透析】

- 透析患者の付き添い・送迎をしている者について、介護老人福祉施設は「透析医療機関の職員」、介護老人保健施設、介護医療院は「施設の看護職員」が最も高かった。
- 透析患者の送迎方法では、介護老人福祉施設は「透析医療機関の送迎」、介護老人保健施設、介護医療院では「徒歩等（併設医療機関等への移動）」が最も高かった。
- 1人1月当たりの送迎平均回数は、すべての施設系サービスで12回が最も多かった。

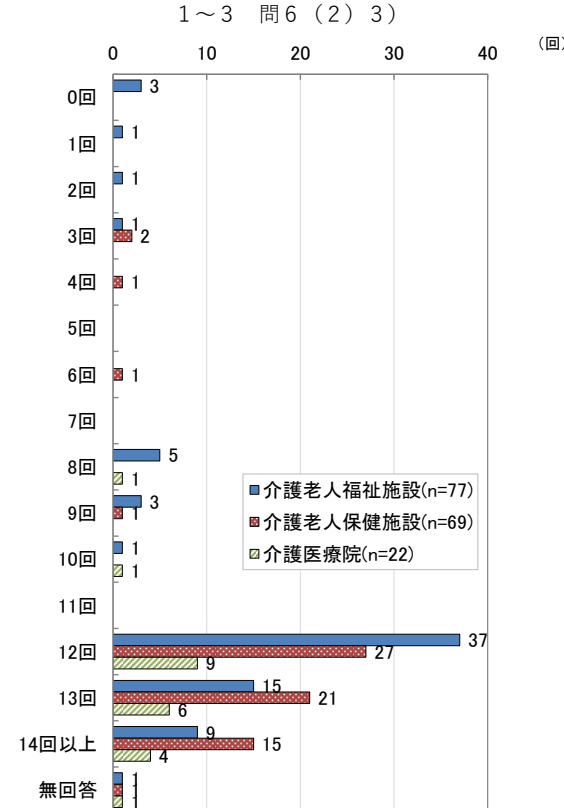
図表8 透析患者の付き添い・送迎をしている者



図表9 透析患者の送迎方法



図表10 1人1月当たりの送迎平均回数※1



## 3. 調査結果概要

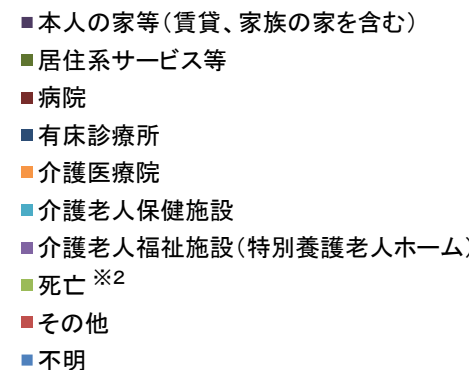
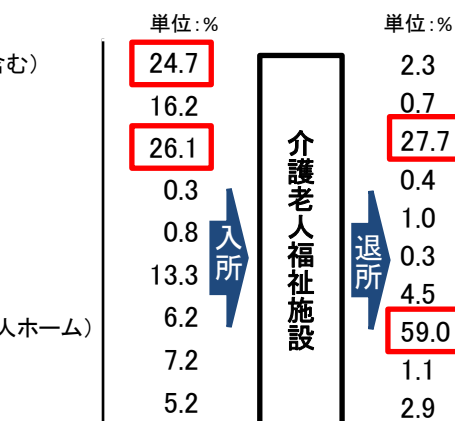
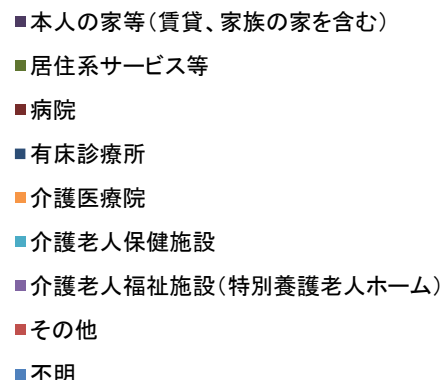
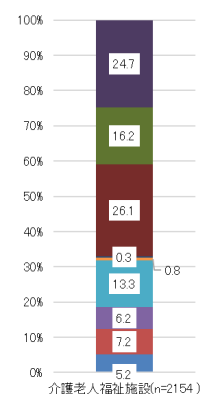
## 施設調査

## 【入所・退所】

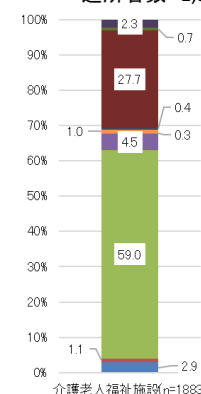
- 介護老人福祉施設では、入所前の居場所として「病院」が最も高く、次いで「本人の家等（賃貸、家族の家を含む）」、退所後の居場所として「死亡」が最も高く、次いで「病院」であった。
- 介護老人保健施設では、入所前の居場所として「病院」が最も高く、次いで「本人の家等（賃貸、家族の家を含む）」が最も高く、次いで「病院」であった。

図表 1 1 入所前の居場所、退所後の居場所※1 1、2 問 7

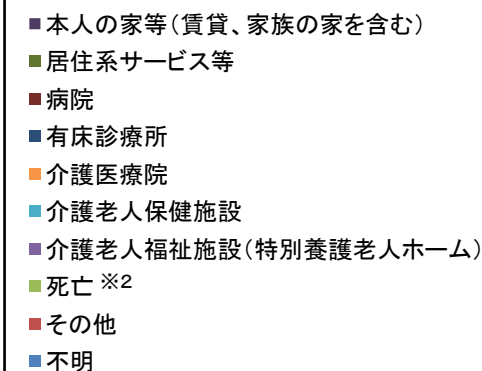
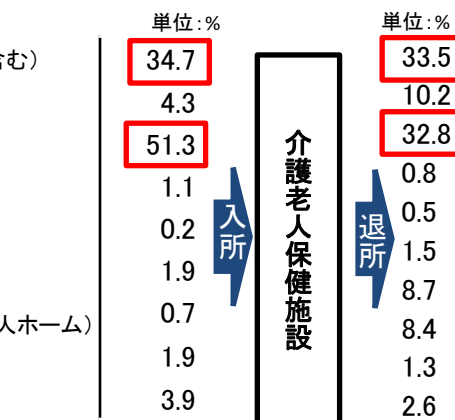
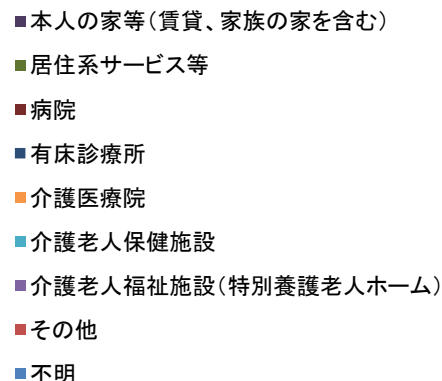
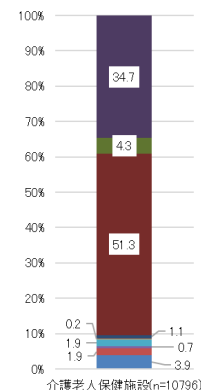
入所者数 2,154人



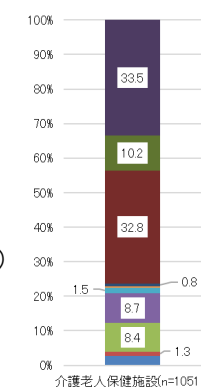
退所者数 1,883人



入所者数 10,796人



退所者数 10,511人



※1.入所者数・退所者数は、令和8年6月の1か月間を合計した。ただし、当該施設を退所後、直ちに病院等に入院し、一週間以内に再入所した場合は、再入所分は加えない。

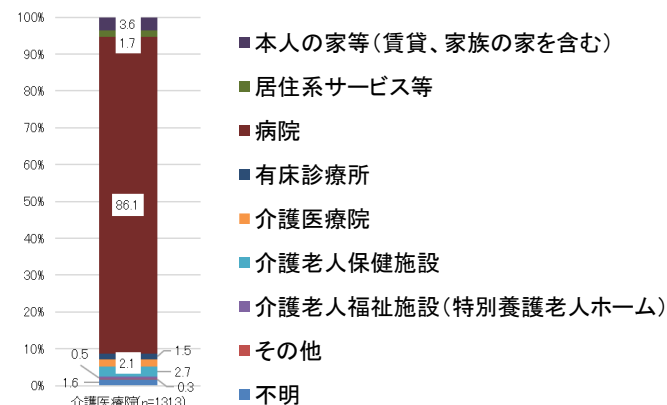
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

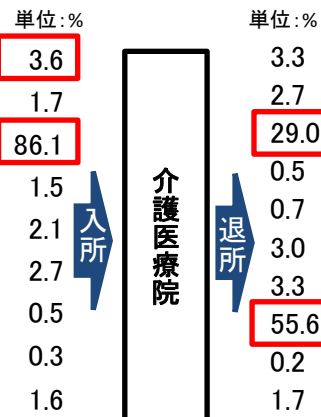
## 【入所・退所】

- 介護医療院では、入所前の居場所として「病院」が86.1%と最も高く、退所後の居場所として「死亡」が最も高く、次いで「病院」であった。
- 養護老人ホームでは、入所前の居場所として「本人の家等（賃貸、家族の家を含む）」が最も高く、次いで「病院」、退所後の居場所として「死亡」が最も高く、次いで「病院」であった。

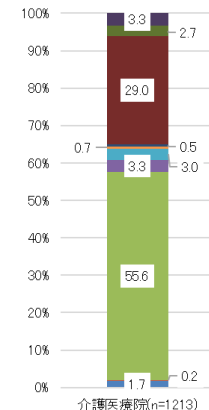
入所者数 1,313人



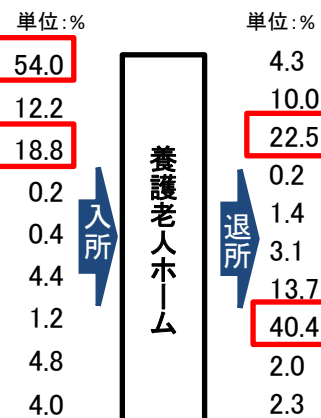
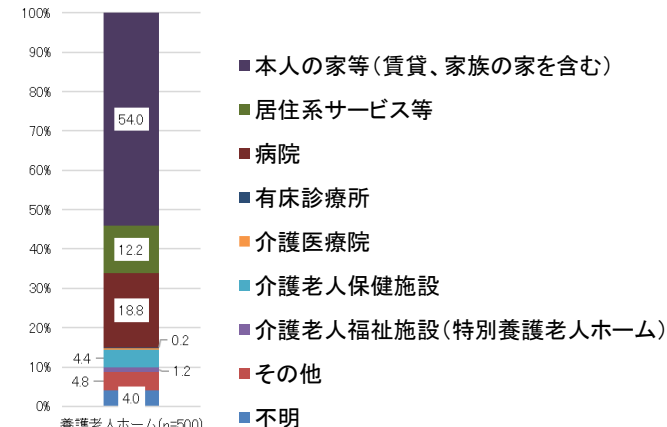
図表 1 1 入所前の居場所、退所後の居場所※1 (続き) 3、4 問7



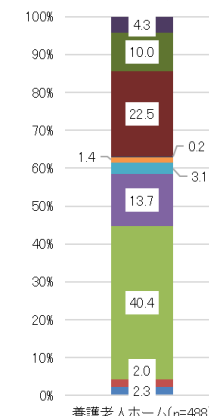
退所者数 1,213人



入所者数 500人



退所者数 488人



※1.入所者数・退所者数は、令和8年6月の1か月間を合計した。ただし、当該施設を退所後、直ちに病院等に入所し、一週間以内に再入所した場合は、再入所分は加えない。

## 3. 調査結果概要

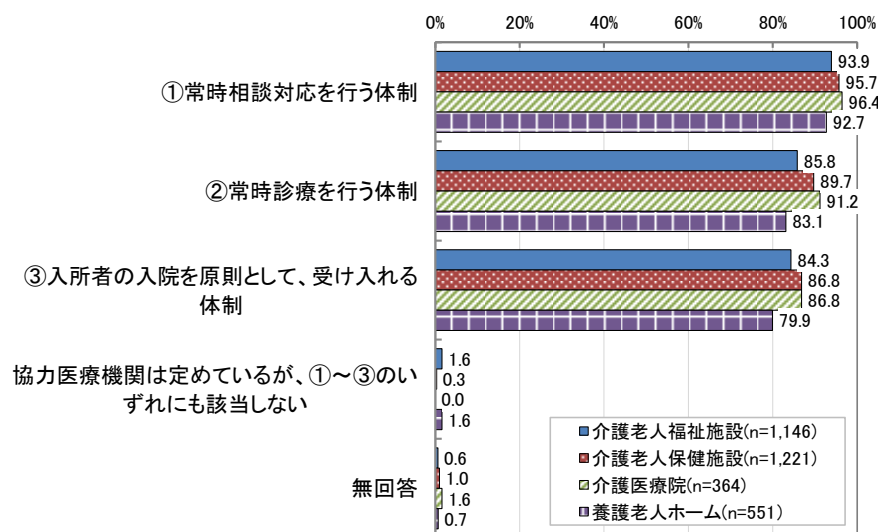
## 施設調査

## 【協力医療機関の定めの状況】

- 各要件をみると、いずれのサービスもおおむね「①常時相談対応を行う体制」の割合が最も高く、「②常時診療を行う体制」、「③入所者の入院を原則として、受け入れる体制」（③は病院に限る）の順に、割合が低くなった。
- また、「協力医療機関を定めているが、①～③いずれにも該当しない」に該当する高齢者施設等が一定数存在した。

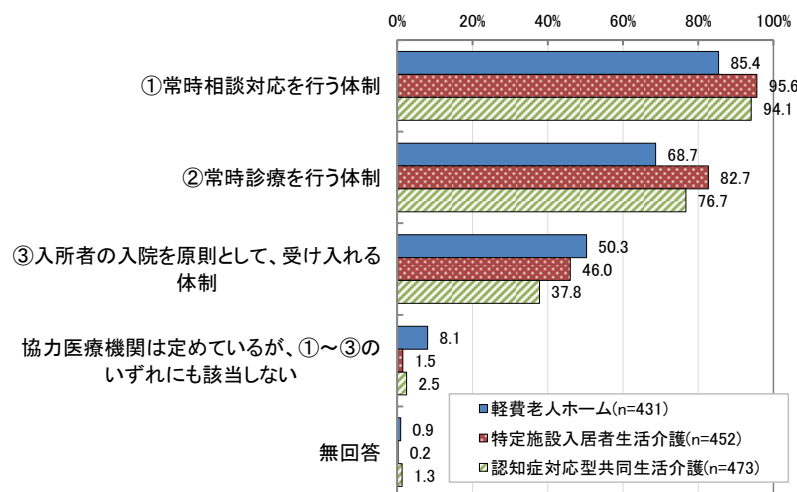
図表 1 2 ①～③の要件ごとの定めの状況【複数回答】  
1～3、6、7 問8(2)3)、4、5 問8(3)3)

【施設系サービス・養護老人ホーム】※1



※1.協力医療機関数に回答があったものを集計した。  
なお、施設系サービス・養護老人ホームについては、  
①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、  
③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。

【居住系サービス・軽費老人ホーム】※2



※2.協力医療機関数に回答があったものを集計した。  
なお、居住系サービス・軽費老人ホームについては、  
①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制  
を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

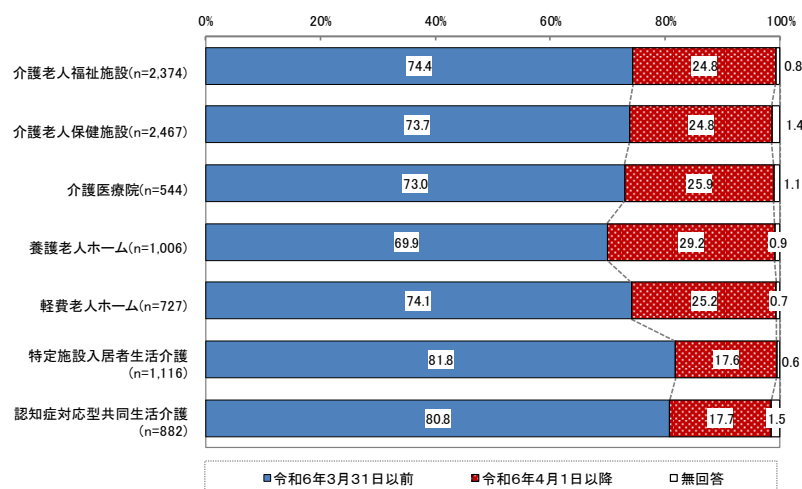
## 3. 調査結果概要

### 施設調査

#### 【定めている協力医療機関の状況】

- 協力医療機関として定めた時期について、いずれのサービスも令和6年3月31日以前（令和6年度報酬改定以前）がおおむね7割以上であった。
- 定めている協力医療機関数では、平均で2医療機関程度となっていた。
- 介護医療院では、併設の医療機関を協力医療機関として定めている割合が高かった。一方で、その他の高齢者施設等については同一・関連法人以外の医療機関を協力医療機関として定めている割合が高かった。

図表13 協力医療機関として定めた時期※1、2  
1～3、6、7 問8(2)2)、4、5 問8(3)2)

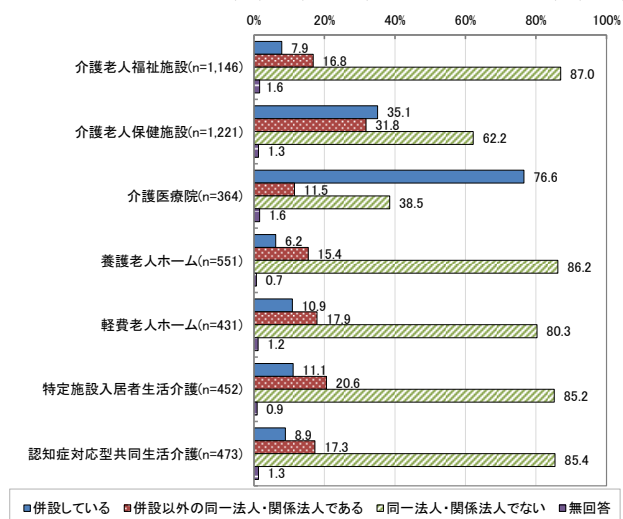


- ※1.協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を集計した。  
※2.協力医療機関の定めについては、令和6年度報酬改定より前から各サービスの「設備及び運営に関する基準」では、「協力病院を定めておかなければならない」、又は「協力医療機関を定めておかなければならない」とされていた。

図表14 定めている協力医療機関の数  
1～3、6、7 問8(1)、4、5 問8(2)

|              | 調査数   | 平均値 |
|--------------|-------|-----|
| 介護老人福祉施設     | 1,152 | 2.1 |
| 介護老人保健施設     | 1,223 | 2.1 |
| 介護医療院        | 365   | 1.5 |
| 養護老人ホーム      | 560   | 1.8 |
| 軽費老人ホーム      | 437   | 1.7 |
| 特定施設入居者生活介護  | 452   | 2.6 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 473   | 1.9 |

図表15 併設又は同一・関係法人である協力医療機関の有無※3  
1～3、6、7 問8(2)5)・6)、4、5 問8(3)5)・6)



※3.協力医療機関数に回答があったものを集計した（複数の医療機関を定めている場合を含む）。12

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

## 【要件を満たす協力医療機関の運営主体】

○要件を満たす協力医療機関の運営主体について、病院の運営主体は「医療法人」の割合が高かった。

図表 1 6 要件を満たす協力医療機関の運営主体※1, 2 (参考)

1～3、6、7 問8(2)1)、4、5 問8(3)1)

|              | 医療<br>機関数 | 病院※3 |            |              |       |      |      |       |      | 有床<br>診療所 | 診療所  | 無回答 |
|--------------|-----------|------|------------|--------------|-------|------|------|-------|------|-----------|------|-----|
|              |           | 国    | 公的医療<br>機関 | 社会保険<br>関係団体 | 医療法人  | 個人   | その他  | 不明    |      |           |      |     |
| 介護老人福祉施設     | 2,134     | 1.8% | 19.3%      | 0.4%         | 43.1% | 0.6% | 8.0% | 4.6%  | 3.8% | 17.5%     | 0.9% |     |
| 介護老人保健施設     | 2,245     | 3.2% | 16.8%      | 0.9%         | 40.4% | 0.1% | 9.0% | 19.8% | 2.3% | 6.6%      | 0.9% |     |
| 介護医療院        | 507       | 0.6% | 14.6%      | 0.2%         | 48.3% | 0.2% | 5.5% | 18.5% | 3.4% | 8.3%      | 0.4% |     |
| 養護老人ホーム      | 927       | 1.4% | 19.4%      | 0.2%         | 33.0% | 0.2% | 5.7% | 20.7% | 3.0% | 14.7%     | 1.6% |     |
| 軽費老人ホーム      | 600       | 1.2% | 12.7%      | 0.3%         | 34.8% | 0.3% | 6.8% | 9.2%  | 6.0% | 27.7%     | 1.0% |     |
| 特定施設入居者生活介護  | 958       | 0.5% | 3.3%       | 0.1%         | 20.4% | 0.0% | 3.3% | 15.2% | 5.5% | 47.4%     | 4.2% |     |
| 認知症対応型共同生活介護 | 744       | 0.3% | 6.3%       | 0.0%         | 16.3% | 0.3% | 2.2% | 18.3% | 6.3% | 46.8%     | 3.4% |     |

※1.施設系サービス・養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※2.記載された医療機関名を病床機能報告（病院、施設票）に掲載されている名称と突き合わせを行った。

有床診療所、診療所については、病院、有床診療所の病床数の結果（問8(2)9)）を用いた。

※3.病院の運営主体は次の分類とした。

国：独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人労働者健康安全機構、厚生労働省、国立高度専門医療研究センター、その他（国）

公的医療機関：市町村、都道府県、地方独立行政法人、北海道社会事業協会、日赤、厚生連、済生会

社会保険関係団体：国民健康保険組合、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会

医療法人：医療法人

個人：個人

その他：医療生協、私立学校法人、社会福祉法人、公益法人、会社、その他の法人

不明：（問8(2)9)）にて病院と回答があり、病院名が確認できない、病院名が記載されていても特定できないもの

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

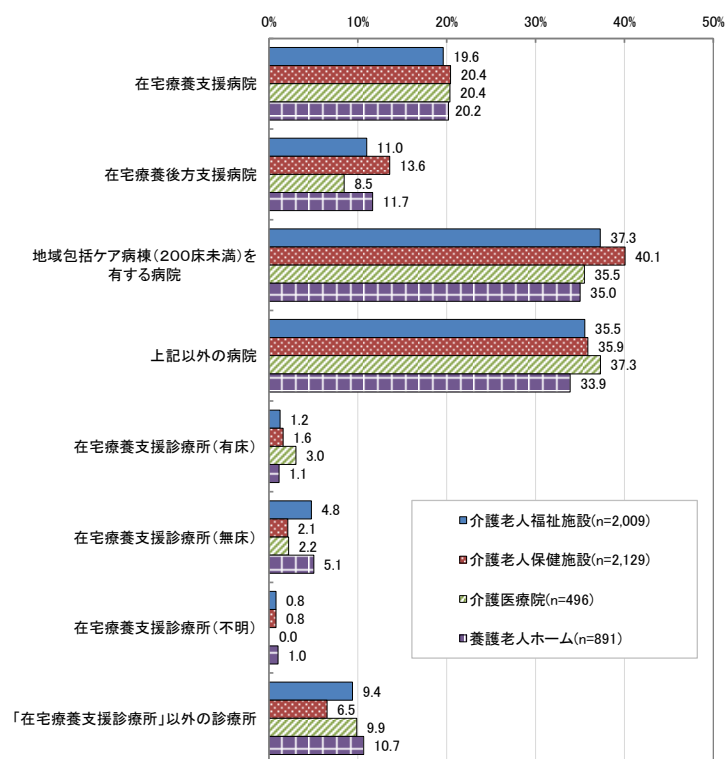
## 【要件を満たす協力医療機関の種別】

○要件を満たす協力医療機関の種別について、特定施設入居者生活介護では「在宅療養支援診療所（無床）」が最も高く、その他の高齢者施設等はおおむね「地域包括ケア病棟（200床未満）を有する病院」「上記以外の病院」が高かった。

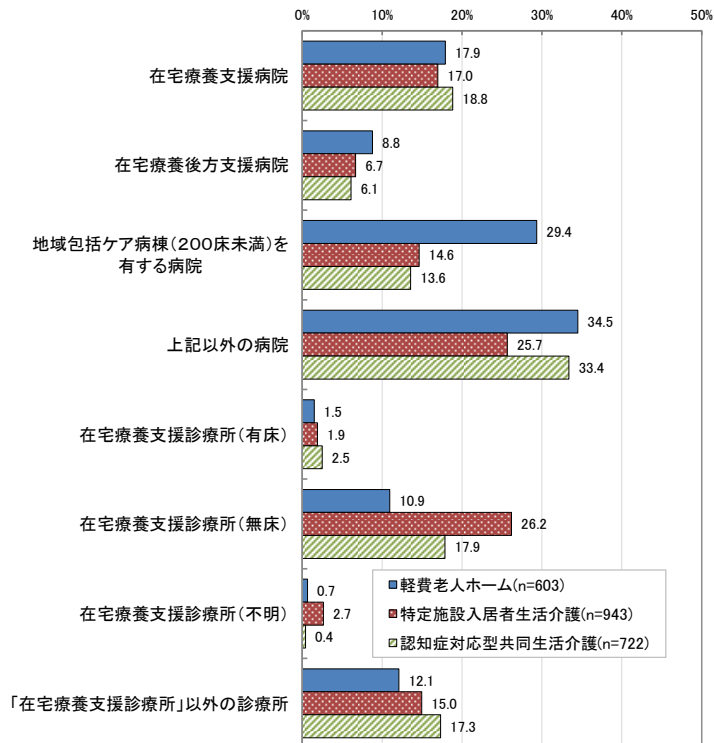
図表17 要件を満たす協力医療機関の種別

1 問8(2)4)・9)、2、3、6、7 問8(2)4)・8)、4、5 問8(3)4)・8)

## 【施設系サービス・養護老人ホーム※1、3、4】



## 【居住系サービス・軽費老人ホーム※2、3、4】



※1.施設系サービス・養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3. ①～③の要件のいずれか又は全てを満たす協力医療機関の回答を集計した（調査では、全ての高齢者施設等において、①～③の要件を満たす協力医療機関に関する回答を得た。）。

※4.無回答を除いて集計した。

3. 調査結果概要

施設調査

【要件を満たす協力医療機関の病院種別】  
○協力医療機関の病院種別について、介護医療院では「回復期・慢性期機能のみを有する病院」が高く、他の高齢者施設等では、「急性期機能と回復期・慢性期機能を併せて有する病院」の割合が高かった。

図表 1 8 要件を満たす協力医療機関の病院種別※1, 2 (参考)  
1～3、6、7 問8 (2) 1)、4、5 問8 (3) 1)

|              | 医療<br>機関数 | 病院種別※3                |                                      |                           |       | 有床<br>診療所 | 診療所   | 無回答  |
|--------------|-----------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------|-------|-----------|-------|------|
|              |           | 急性期機能<br>のみを有する<br>病院 | 急性期機能と<br>回復期・慢性<br>期機能を併せ<br>て有する病院 | 回復期・慢性<br>期機能のみを<br>有する病院 | その他   |           |       |      |
| 介護老人福祉施設     | 2,134     | 13.7%                 | 41.2%                                | 18.1%                     | 4.7%  | 3.8%      | 17.5% | 0.9% |
| 介護老人保健施設     | 2,245     | 15.9%                 | 38.3%                                | 16.2%                     | 19.9% | 2.3%      | 6.6%  | 0.9% |
| 介護医療院        | 507       | 8.7%                  | 27.2%                                | 33.5%                     | 18.5% | 3.4%      | 8.3%  | 0.4% |
| 養護老人ホーム      | 927       | 10.1%                 | 33.2%                                | 16.5%                     | 20.8% | 3.0%      | 14.7% | 1.6% |
| 軽費老人ホーム      | 600       | 9.5%                  | 31.3%                                | 15.3%                     | 9.2%  | 6.0%      | 27.7% | 1.0% |
| 特定施設入居者生活介護  | 958       | 5.8%                  | 13.7%                                | 8.1%                      | 15.2% | 5.5%      | 47.4% | 4.2% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 744       | 5.6%                  | 11.8%                                | 7.8%                      | 18.3% | 6.3%      | 46.8% | 3.4% |

※1.施設サービス・養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※2.記載された医療機関名を病床機能報告（病院、施設票）に掲載されている名称と突き合わせを行った。  
有床診療所、診療所については、病院、有床診療所の病床数の結果（問8（2）9）を用いた。

※3.病院種別は次の分類とした（2025年7月1日時点の機能）。  
急性期機能のみを有する病院：高度急性期又は急性期のみを有する病院  
急性期機能と回復期・慢性期機能を併せて有する病院：急性期機能を有する病院と慢性期、回復期を合わせて有する病院  
回復期・慢性期機能のみを有する病院：急性期機能を有せず、回復期機能又は慢性期機能を有する病院  
その他：廃止予定、休棟予定、不明（問8（2）9）にて病院と回答があり、病院名が確認できない、病院名が記載されていても特定できないもの）等

### 3. 調査結果概要

#### 施設調査

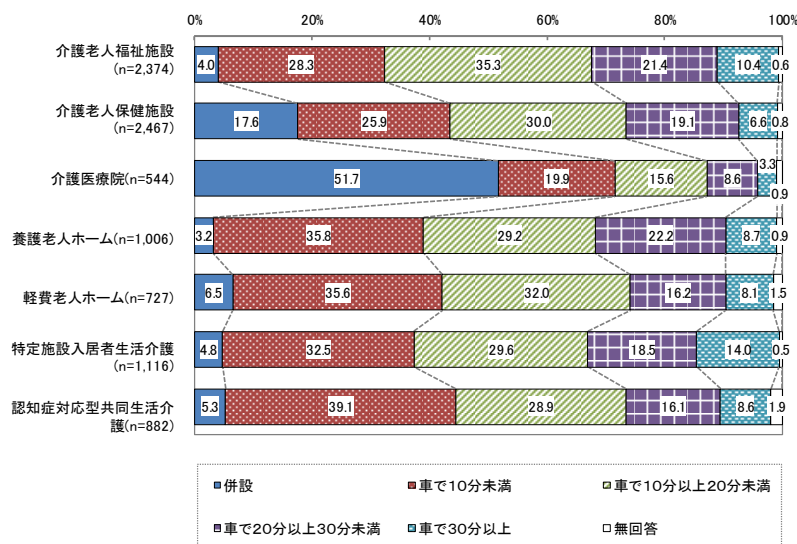
#### 【定めている協力医療機関との距離】

- いずれのサービスにおいておおむね 7 割の協力医療機関が車で20分未満の距離であった。また、介護医療院では併設の割合が51.7%と高かった。
- 要件別でみると、①～③を満たすものについては、いずれも併設を含め、おおむね 7 割以上が20分圏内であった。

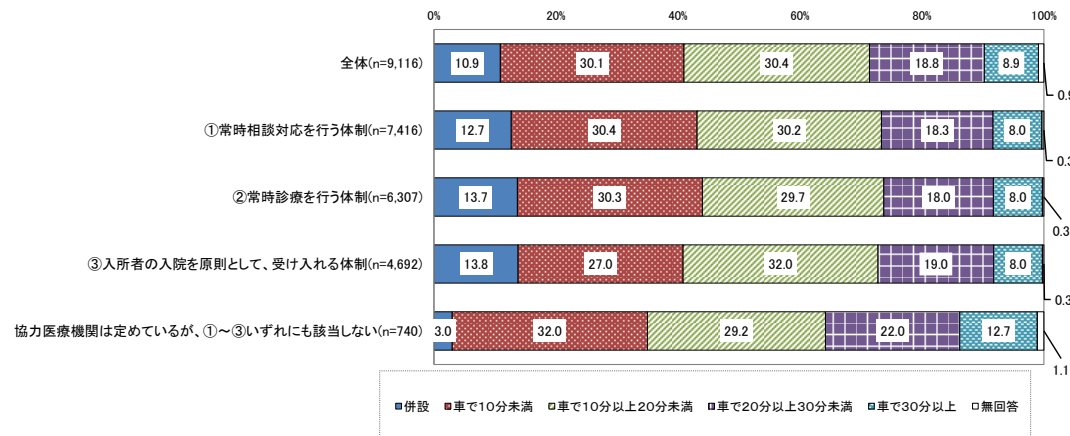
図表 19 定めている協力医療機関との距離

1 問8 (2) 8)、2、3、6、7 問8 (2) 7)、4、5 問8 (3) 7)

#### 【サービス種類別※1】



#### 【要件別※1、2】



※1. 協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を集計した。

※2. サービス種類別を要件別に集計して示した。

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

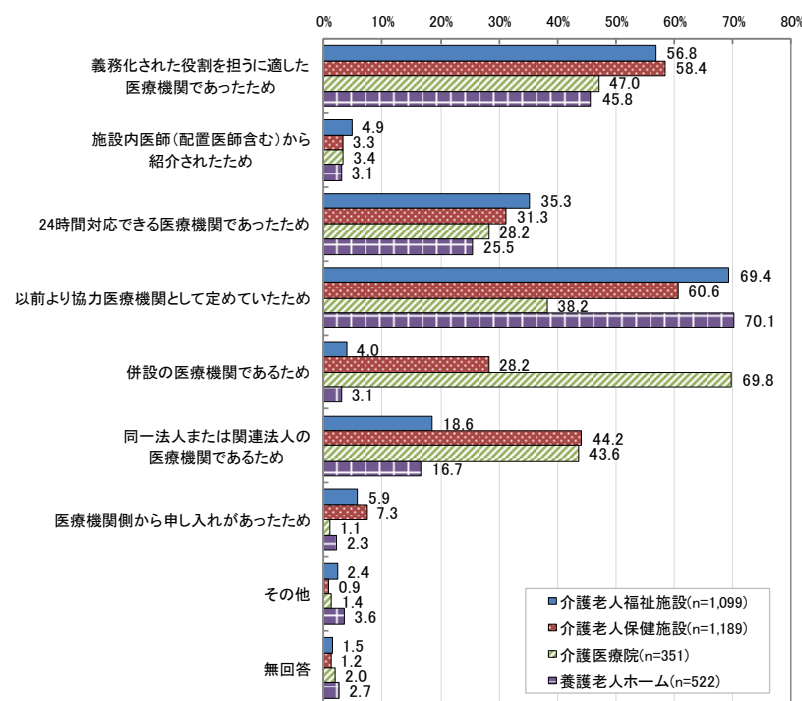
## 【要件を満たす協力医療機関の選定理由】

- 要件を満たす協力医療機関の選定理由は、介護医療院以外のサービスについては、「以前より協力医療機関として定めていたため」の割合が最も高く、介護医療院では「併設の医療機関であるため」の割合が最も高かった。
- 他方で、「義務化された役割を担うに適した医療機関であったため」の回答も4割以上であった。

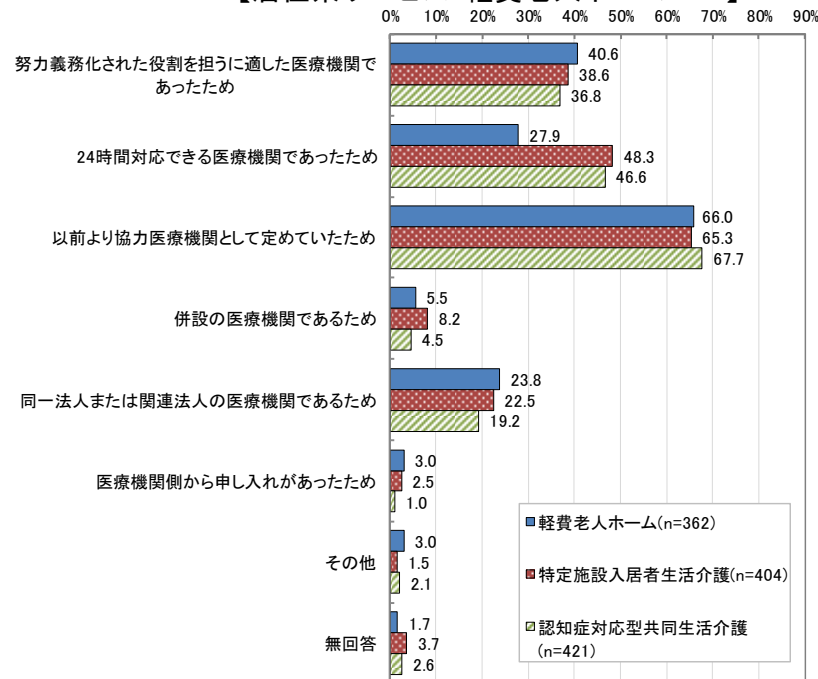
図表20 要件を満たす協力医療機関の選定理由【複数回答】

1～3、6、7 問2、問8(1)1)、4、5 問2、問8(2)1)

## 【施設系サービス・養護老人ホーム※1、3】



## 【居住系サービス・軽費老人ホーム※2、3】



※1.施設系サービス・養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務(令和9年3月31日までは経過措置期間)とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3.①～③の要件のいずれか又は全てを満たす協力医療機関の回答を集計した(調査では、全ての高齢者施設等において、①～③の要件を満たす協力医療機関に関する回答を得た)。

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

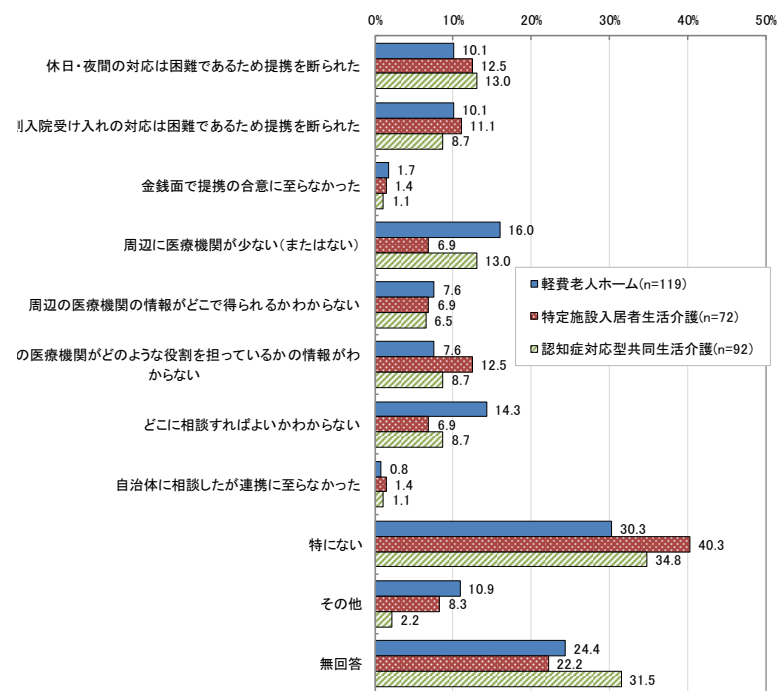
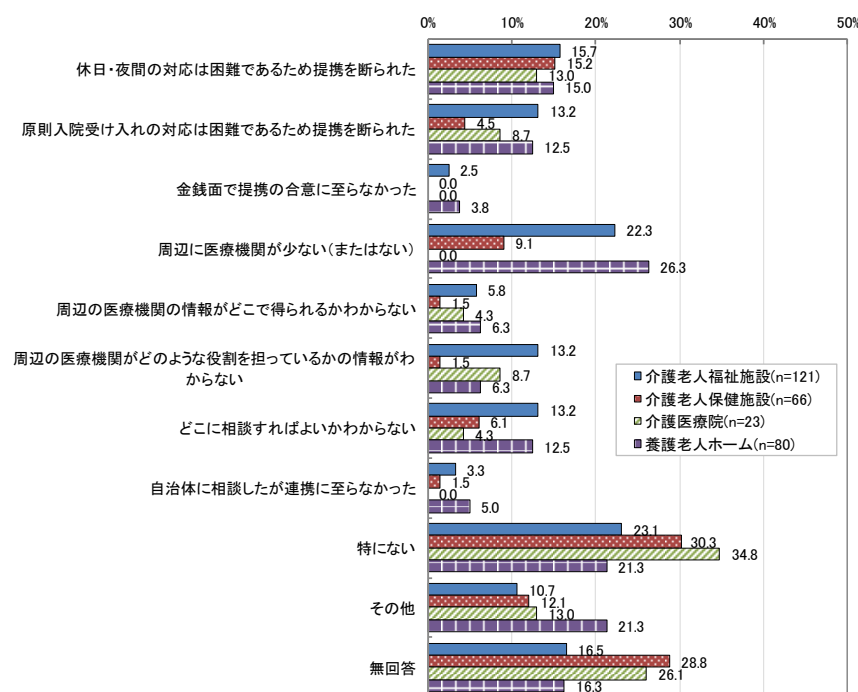
【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

○協力医療機関を定めるにあたっての課題では、「特にない」を除き、施設系では「周辺に医療機関が少ない（またはない）」、居住系では「休日・夜間の対応は困難であるため提携を断られた」等、提携を試みたが至らなかったケース、また施設系、居住系ともに「どこに相談すればよいか分からない」といった情報収集段階のケースがみられた。

図表 2 1 協力医療機関を定めるにあたっての課題【複数回答】 1～7 問2、問10（1）

【施設系サービス・養護老人ホーム※1、3】

【居住系サービス・軽費老人ホーム※2、3】



※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3.要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等の回答を集計した。

## 3. 調査結果概要

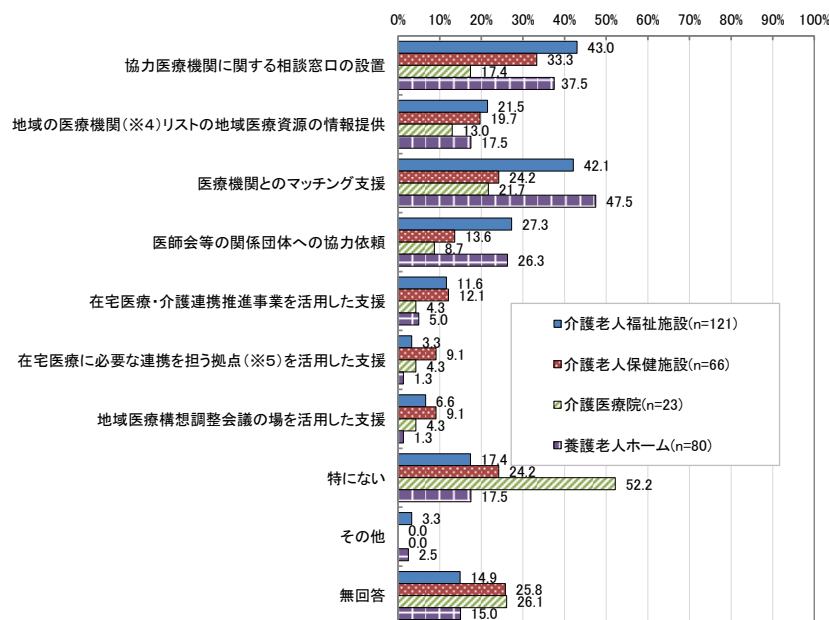
## 施設調査

【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

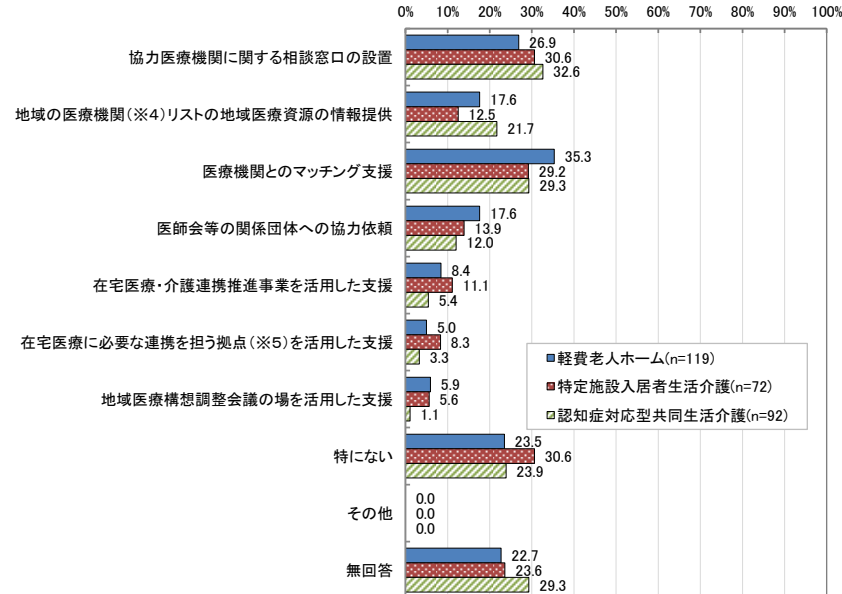
○自治体に期待する支援内容について、「特にない」を除き、「医療機関とのマッチング支援」、「協力医療機関に関する相談窓口の設置」が高かった。

図表 2 2 自治体に期待する支援内容【複数回答】 1～7 問2、問10(2)

【施設系サービス・養護老人ホーム※1、3】



【居住系サービス・軽費老人ホーム※2、3】



※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3.要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等の回答を集計した。

※4.在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所、地域包括ケア病棟(200床未満)を持つ医療機関、在宅療養後方支援病院等の在宅医療を支援する地域の医療機関

※5.多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図るため、在宅医療における提供状況の把握、連携上の課題の抽出及びその対応策の検討等を実施する、医療計画に定められた拠点

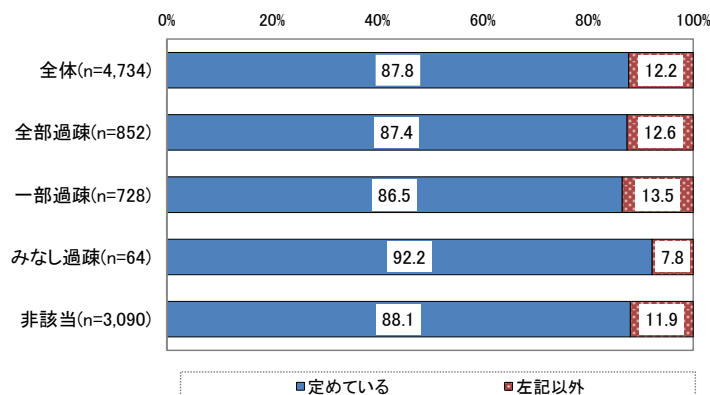
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

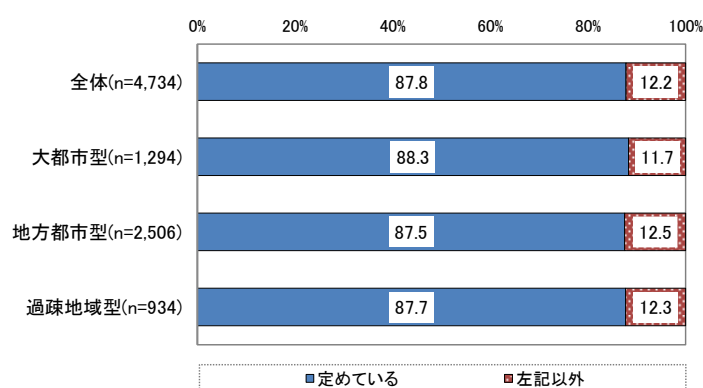
【周辺に医療機関が少ない（またはない）地域の状況について】

- 要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の割合を地域別にみると、「全部過疎」、「一部過疎」「非該当地域」は同程度であった。
- 二次医療圏地域別にみても、「大都市型」、「地方都市型」、「過疎地域型」は同程度であった。
- 「周辺に医療機関が少ない（またはない）」と回答した割合を地域別にみると全部過疎、二次医療圏地域別では過疎地域型が高かった。

図表 2 3 地域別※<sup>1</sup>  
要件を満たす協力医療機関の状況（全サービス）※<sup>2</sup>



図表 2 5 二次医療圏地域別※<sup>4</sup>  
要件を満たす協力医療機関の要件の状況（全サービス）※<sup>2</sup>



図表 2 4 地域別※<sup>1</sup>  
要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等のうち  
周辺に医療機関が少ない（またはない）と回答した割合※<sup>3</sup>

|       | 調査数 | 周辺に医療機関が少ない(またはない) |
|-------|-----|--------------------|
| 全体    | 573 | 15.7%              |
| 全部過疎  | 107 | 30.8%              |
| 一部過疎  | 97  | 19.6%              |
| みなし過疎 | 5   | 20.0%              |
| 非該当   | 364 | 10.2%              |

図表 2 6 二次医療圏地域別※<sup>4</sup>  
要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等のうち  
周辺に医療機関が少ない（またはない）と回答した割合※<sup>3</sup>

|       | 調査数 | 周辺に医療機関が少ない(またはない) |
|-------|-----|--------------------|
| 全体    | 573 | 15.7%              |
| 大都市型  | 150 | 6.0%               |
| 地方都市型 | 309 | 11.7%              |
| 過疎地域型 | 114 | 39.5%              |

※1.過疎地域の持続発展支援に関する特別措置法対象で区分した。  
 ※2.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。  
 ※3.要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等の回答を集計した。

※4.二次医療圏を、（人口が100万人以上）又は（人口密度が2,000人/km<sup>2</sup>）の条件を満たす二次医療圏を大都市型、（人口が20万人以上）又は（人口10～20万人かつ人口密度200人/km<sup>2</sup>以上）の条件を満たす二次医療圏を地方都市型、その他を過疎地域型に区分（日本医師会総合政策研究機構作成資料を参考に作成）した。大都市型は48圏域、地方都市型は156圏域、過疎地域型は131圏域。二次医療圏は令和5年12月31日時点。

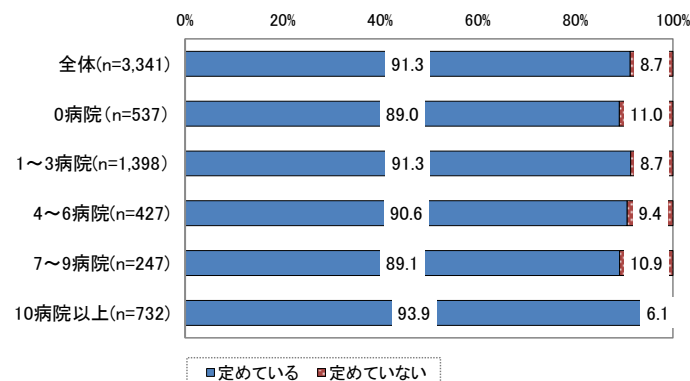
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

【周辺に医療機関が少ない（またはない）地域の状況について】

- 市区町村ごとの病院数（※1）でみた要件を満たす協力医療機関を定めている施設系サービス・養護老人ホームの割合は、10病院以上存在する市区町村で高かった。0～9病院では同程度であった。
- 要件を満たす協力医療機関を定めていない施設系サービス・養護老人ホームのうち、「周辺に医療機関が少ない（またはない）」と回答した割合は、0病院（※1）が最も高かった。

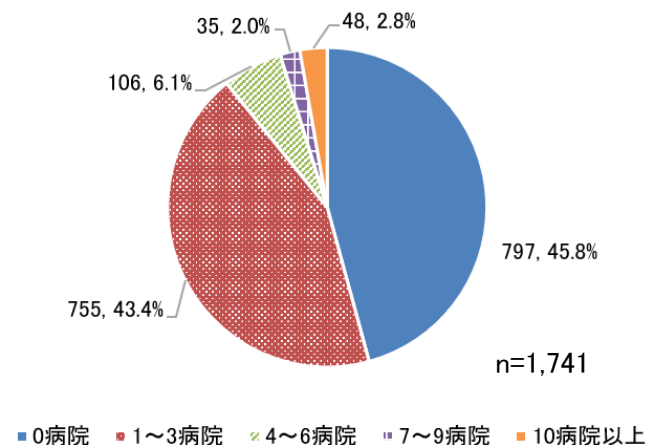
図表 2 7 市区町村ごとの病院数※1でみた  
協力医療機関の要件の状況  
【施設系サービス・養護老人ホーム】※2



図表 2 8 市区町村ごとの病院数※1でみた要件を満たす  
協力医療機関を定めていない高齢者施設等のうち  
「周辺に医療機関が少ない（またはない）」と回答した割合  
【施設系サービス・養護老人ホーム】※3

|        | 調査数 | 周辺に医療機関が少ない(またはない) |
|--------|-----|--------------------|
| 全体     | 290 | 18.6%              |
| 0病院    | 58  | 29.3%              |
| 1～3病院  | 121 | 24.8%              |
| 4～6病院  | 39  | 5.1%               |
| 7～9病院  | 27  | 3.7%               |
| 10病院以上 | 45  | 8.9%               |

図表 2 9 市区町村ごとの病院数※1  
(参考)



- ※1.市区町村ごとの在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院、地域包括ケア病棟を有する病院（許可病床数200未満の病院に限る）のいずれかを含む病院数（令和7年度病床機能報告）とした。
- ※2.調査期間（令和8年6月～8月）における施設サービス・養護老人ホームからの回答を集計した。
- ※3.要件を満たす協力医療機関を定めていない施設サービス・養護老人ホーム回答を集計した。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

### 施設調査

【要件を満たす協力医療機関を定めた場合について】

- 要件を満たす協力医療機関を定めることによる効果では、施設系、居住系ともに「施設から協力医療機関に急変時の相談がしやすくなった」等の効果がみられた。
- 要件を満たす協力医療機関を定めたことによって生じた課題では、施設系、居住系ともに「特にない」が5割を超えていた。

図表 3 0 要件を満たす協力医療機関を定めることによる効果【複数回答】

1～7 問9 (1)

|                         | 調査数          | 利用者の健康<br>管理が的確・迅速に<br>行えるようになった | 医療的知識<br>や医療ニーズ<br>への対応力<br>向上につながった | 利用者や家<br>族の安心感<br>が増した | 施設の信頼<br>感が増した | 協力医療機<br>関からの報<br>告・連絡がス<br>ムーズになっ<br>た | 施設から協力<br>医療機関に<br>急変時の相<br>談がしやす<br>くなった | 施設から協力<br>医療機関に<br>平常時の相<br>談がしやす<br>くなった | 特にない  | その他   | 無回答  |      |
|-------------------------|--------------|----------------------------------|--------------------------------------|------------------------|----------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------|-------|------|------|
| 【施設系サービス・<br>養護老人ホーム※1】 | 介護老人福祉施設     | 1,040                            | 58.9%                                | 35.4%                  | 43.1%          | 25.1%                                   | 47.8%                                     | 69.3%                                     | 55.2% | 10.0% | 0.8% | 2.0% |
|                         | 介護老人保健施設     | 1,172                            | 47.6%                                | 32.6%                  | 43.9%          | 28.8%                                   | 51.5%                                     | 67.1%                                     | 56.8% | 9.5%  | 0.7% | 2.8% |
|                         | 介護医療院        | 345                              | 48.7%                                | 33.9%                  | 57.1%          | 29.9%                                   | 40.6%                                     | 54.5%                                     | 47.0% | 14.2% | 1.7% | 3.8% |
|                         | 養護老人ホーム      | 492                              | 54.7%                                | 26.8%                  | 30.9%          | 18.7%                                   | 37.4%                                     | 60.4%                                     | 48.6% | 15.9% | 0.8% | 2.6% |
| 【居住系サービス・<br>軽費老人ホーム※2】 | 軽費老人ホーム      | 333                              | 40.5%                                | 23.7%                  | 42.3%          | 25.5%                                   | 31.5%                                     | 54.7%                                     | 40.8% | 18.6% | 0.9% | 2.1% |
|                         | 特定施設入居者生活介護  | 385                              | 71.9%                                | 49.1%                  | 66.0%          | 42.3%                                   | 52.7%                                     | 74.3%                                     | 63.4% | 4.4%  | 0.8% | 4.2% |
|                         | 認知症対応型共同生活介護 | 388                              | 74.5%                                | 52.1%                  | 61.9%          | 38.1%                                   | 48.7%                                     | 76.0%                                     | 63.4% | 5.7%  | 0.0% | 2.8% |
|                         |              |                                  |                                      |                        |                |                                         |                                           |                                           |       |       |      |      |

図表 3 1 要件を満たす協力医療機関を定めたことによって生じた課題【複数回答】

1～7 問9 (2)

|                     | 調査数          | 利用者情報の共有が円滑に行えない | 役割分担や対応体制が不十分であった | 協定コスト等のコストが負担となっている | 連携するための労力や時間が増えた | 協力医療機関以外の医療機関へ相談しにくくなった | 期待した効果がみられない | 特にない | その他   | 無回答  |      |
|---------------------|--------------|------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------------------------|--------------|------|-------|------|------|
| 【施設系サービス・養護老人ホーム※1】 | 介護老人福祉施設     | 1,040            | 5.1%              | 6.0%                | 4.6%             | 22.0%                   | 3.7%         | 6.6% | 56.7% | 3.0% | 3.7% |
|                     | 介護老人保健施設     | 1,172            | 6.9%              | 7.1%                | 0.6%             | 24.7%                   | 2.0%         | 5.0% | 58.5% | 1.4% | 3.9% |
|                     | 介護医療院        | 345              | 2.3%              | 4.6%                | 1.4%             | 15.9%                   | 1.2%         | 0.9% | 73.3% | 1.4% | 4.1% |
|                     | 養護老人ホーム      | 492              | 4.1%              | 3.0%                | 3.0%             | 15.0%                   | 3.5%         | 4.5% | 69.1% | 1.4% | 3.5% |
| 【居住系サービス・軽費老人ホーム※2】 | 軽費老人ホーム      | 333              | 4.5%              | 5.4%                | 2.4%             | 13.2%                   | 4.8%         | 7.5% | 69.7% | 0.6% | 3.3% |
|                     | 特定施設入居者生活介護  | 385              | 3.1%              | 6.2%                | 1.8%             | 18.7%                   | 4.9%         | 2.3% | 66.0% | 1.6% | 4.4% |
|                     | 認知症対応型共同生活介護 | 388              | 6.2%              | 6.2%                | 2.1%             | 11.1%                   | 4.4%         | 5.7% | 68.0% | 1.3% | 5.7% |

※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関を定めることを義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。

※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※3.要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

3. 調査結果概要

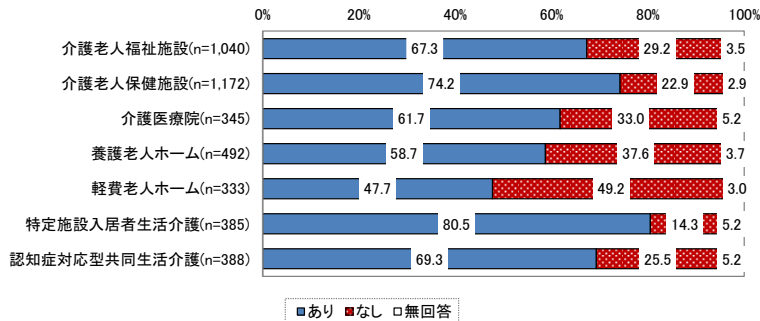
施設調査

【要件を満たす協力医療機関を定めた場合について】  
○協力医療機関と情報連携する際の工夫では、「入院後の利用者の情報提供をもらっている」「連絡、相談、報告する際のフォーマットを決めている」「医療機関に伝える項目をあらかじめ決めている」が相対的に高かった。  
○定期的な会議以外の連携では、おおむね5割以上で実施され、連携の平均頻度は5.9回～12.6回であった。

図表 3 2 協力医療機関と情報連携をする際の工夫【複数回答】 1～7 問9（3）

|                     | 調査数   | 連絡、相談、報告する際のフォーマットを決めている | 医療機関に伝える項目をあらかじめ決めている | 全員の情報をまんべんなく共有せず、共有する人をあらかじめ決めている | オンライン会議やICTツールを活用している | 医療機関からリアクション等をもらうようにしている | 入院後の利用者の情報提供をもらっている | 特に工夫していることはない | その他  | 無回答  |
|---------------------|-------|--------------------------|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|---------------|------|------|
| 【施設系サービス・養護老人ホーム※1】 |       |                          |                       |                                   |                       |                          |                     |               |      |      |
| 介護老人福祉施設            | 1,040 | 35.8%                    | 35.3%                 | 16.1%                             | 23.8%                 | 16.7%                    | 54.6%               | 15.6%         | 1.5% | 2.8% |
| 介護老人保健施設            | 1,172 | 33.3%                    | 36.2%                 | 22.1%                             | 26.9%                 | 14.4%                    | 46.0%               | 12.5%         | 1.5% | 4.2% |
| 介護医療院               | 345   | 28.1%                    | 29.9%                 | 15.7%                             | 15.1%                 | 10.1%                    | 27.0%               | 24.1%         | 3.8% | 4.9% |
| 養護老人ホーム             | 492   | 20.7%                    | 20.3%                 | 8.7%                              | 11.4%                 | 15.2%                    | 41.9%               | 28.3%         | 1.6% | 4.1% |
| 【居住系サービス・軽費老人ホーム※2】 |       |                          |                       |                                   |                       |                          |                     |               |      |      |
| 軽費老人ホーム             | 333   | 22.2%                    | 20.1%                 | 8.4%                              | 11.1%                 | 8.7%                     | 32.1%               | 34.2%         | 2.7% | 3.0% |
| 特定施設入居者生活介護         | 385   | 53.0%                    | 38.2%                 | 15.3%                             | 16.1%                 | 23.1%                    | 31.7%               | 12.5%         | 1.6% | 4.2% |
| 認知症対応型共同生活介護        | 388   | 39.2%                    | 33.2%                 | 12.1%                             | 12.4%                 | 19.1%                    | 29.9%               | 18.3%         | 0.5% | 5.2% |

図表 3 3 定期的な会議以外の連携の有無 1～7 問9（4）



図表 3 4 定期的な会議以外の連携の回数（月平均） 1～7 問9（4）1）

|              | 調査数 | 平均値  |
|--------------|-----|------|
| 介護老人福祉施設     | 655 | 9.0  |
| 介護老人保健施設     | 792 | 12.6 |
| 介護医療院        | 193 | 9.2  |
| 養護老人ホーム      | 256 | 7.1  |
| 軽費老人ホーム      | 145 | 7.2  |
| 特定施設入居者生活介護  | 286 | 12.3 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 245 | 5.9  |

※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関を定めることを義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。  
※2.居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。  
※3.要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

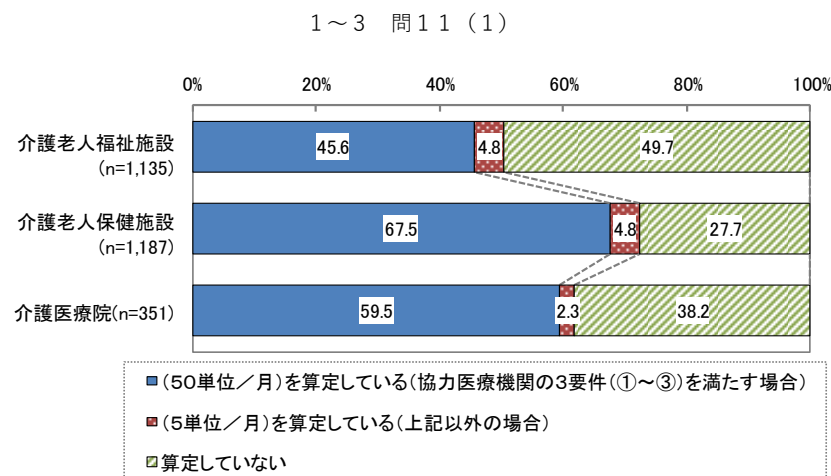
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

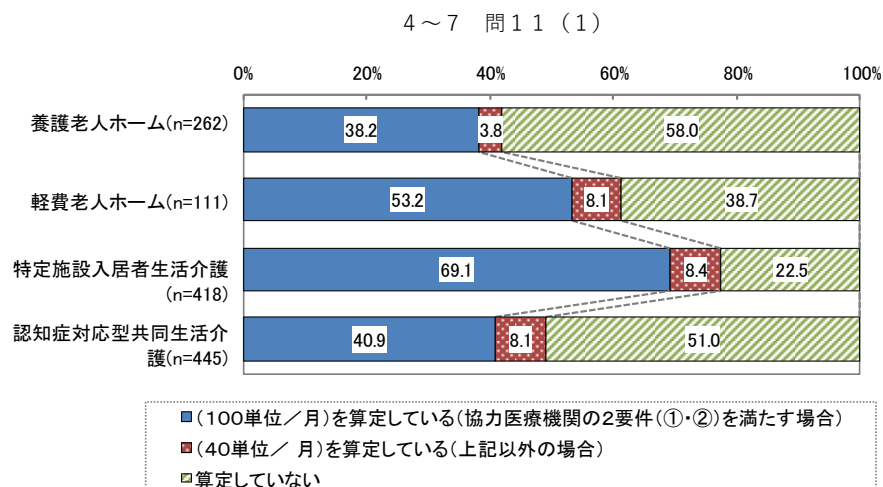
### 【協力医療機関連携加算の状況】

- 介護老人福祉施設は45.6%、介護老人保健施設は67.5%、介護医療院は59.5%が（50単位/月）を算定していた（3つの要件を満たす協力医療機関を定めている場合に算定可）。
- 特定施設入居者生活介護は69.1%、軽費老人ホームは53.2%が（100単位/月）を算定していた（2つの要件を満たす協力医療機関を定めている場合に算定可）。

図表 3 5 協力医療機関連携加算の状況（施設系サービス）※1



図表 3 6 協力医療機関連携加算の状況（居住系サービス）※2、3



- ※1.施設系サービスの50単位/月は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）の3つの要件を満たす協力医療機関を定めていると回答した施設の回答を集計した。なお、3つの要件を満たさず50単位/月を選んだ場合及び無回答を除いて集計した。
- ※2.居住系サービスの100単位/月は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制の2つの要件を満たす協力医療機関を定めていると回答した事業所の回答を集計した。なお、2つの要件を満たさず100単位/月を選んだ場合及び無回答を除いて集計した。
- ※3.養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみ集計した。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

### 【会議の状況】

- 協力医療機関連携加算の算定にあたり、会議を行う協力医療機関数の平均は、特定施設入居者生活介護を除き、2 医療機関未満であった。
- 月に行う会議の頻度の平均は、すべての高齢者施設等でおおむね 2 ～ 3 回となっており、1 回の会議の平均時間は、30分前後であった。
- 会議での共有内容については、「病状の変化のあった入所者の診療情報、治療方針」「病状の変化のあった入所者が急変した場合の対応方針」の割合が相対的に高かった。

図表 3 7 会議の状況（平均値）1～7 問 1 1 (1) 1)

|                            | 会議を行う協力医療機関数 |      | 頻度(回/月) |      | 時間(分/回) |       |
|----------------------------|--------------|------|---------|------|---------|-------|
|                            | 調査数          | 平均   | 調査数     | 平均   | 調査数     | 平均    |
| 介護老人福祉施設※ <sup>1</sup>     | 565          | 1.40 | 548     | 1.93 | 558     | 31.43 |
| 介護老人保健施設※ <sup>1</sup>     | 848          | 1.86 | 827     | 2.07 | 841     | 30.31 |
| 介護医療院※ <sup>1</sup>        | 212          | 1.20 | 204     | 2.82 | 213     | 38.31 |
| 養護老人ホーム※ <sup>2, 3</sup>   | 106          | 1.30 | 103     | 1.67 | 104     | 28.08 |
| 軽費老人ホーム※ <sup>2, 3</sup>   | 67           | 1.45 | 67      | 2.43 | 67      | 26.34 |
| 特定施設入居者生活介護※ <sup>2</sup>  | 314          | 2.09 | 306     | 2.65 | 303     | 28.22 |
| 認知症対応型共同生活介護※ <sup>2</sup> | 206          | 1.38 | 201     | 2.03 | 206     | 26.11 |

### 【施設系サービス※<sup>1</sup>】

|                 | 病状の変化のあった入所者の<br>診療情報、治療方針 | 病状の変化のあった入所者の<br>日常生活能力、認知機能、家庭の状況 | 病状の変化のあった入所者が<br>急変した場合の対応方針 | 新規入所者の診療情報、治療方針 | 日常生活能力、認知機能、家庭の状況 | 新規入所者の基本的な<br>日常生活能力、認知機能、家庭の状況 | 新規入所者が急変した場合の対応方針 | 前回のカンファレンス以降、<br>入院退所となった入所者で協力医療機関に<br>入院しなかった患者の入院先、入院理由 | 協力医療機関に入院した入所者の状況、<br>退院見込みや必要な手続き等 | 協力医療機関以外の医療機関への<br>入院の事例や理由 | 緊急対応に関する手順や連絡先の確認 | 感染対策  | その他  |
|-----------------|----------------------------|------------------------------------|------------------------------|-----------------|-------------------|---------------------------------|-------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------|-------|------|
| 介護老人福祉施設(n=564) | 81.7%                      | 46.5%                              | 67.7%                        | 58.2%           | 38.3%             | 39.4%                           |                   | 33.0%                                                      | 67.4%                               | 31.2%                       | 51.2%             | 50.4% | 5.5% |
| 介護老人保健施設(n=848) | 70.9%                      | 46.2%                              | 56.7%                        | 45.8%           | 35.1%             | 31.5%                           |                   | 21.8%                                                      | 67.9%                               | 21.8%                       | 36.7%             | 37.3% | 8.7% |
| 介護医療院(n=212)    | 74.1%                      | 48.1%                              | 65.1%                        | 61.3%           | 40.6%             | 43.9%                           |                   | 17.0%                                                      | 50.5%                               | 22.2%                       | 30.2%             | 38.2% | 9.0% |

### 【居住系サービス※<sup>2, 3</sup>】

|                     |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 養護老人ホーム(n=107)      | 91.6% | 57.0% | 75.7% | 62.6% | 45.8% | 37.4% | 26.2% | 61.7% | 29.0% | 45.8% | 47.7% | 9.3% |
| 軽費老人ホーム(n=66)       | 87.9% | 65.2% | 66.7% | 71.2% | 50.0% | 48.5% | 45.5% | 63.6% | 42.4% | 48.5% | 40.9% | 4.5% |
| 特定施設入居者生活介護(n=314)  | 93.9% | 62.1% | 81.8% | 77.7% | 54.1% | 61.1% | 34.1% | 37.3% | 37.6% | 49.0% | 39.5% | 4.1% |
| 認知症対応型共同生活介護(n=210) | 85.7% | 62.4% | 71.0% | 72.9% | 57.6% | 51.0% | 29.5% | 40.5% | 40.0% | 52.9% | 43.3% | 7.1% |

※1.施設系サービスの50単位/月は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）の3つの要件を満たす協力医療機関を定めていると回答した施設の回答を集計した。なお、3つの要件を満たさず50単位/月を選んだ場合及び無回答を除いて集計した。

※2.居住系サービスの100単位/月は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制の2つの要件を満たす協力医療機関を定めていると回答した事業所の回答を集計した。なお、2つの要件を満たさず100単位/月を選んだ場合及び無回答を除いて集計した。

※3.養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみを集計した。

### 3. 調査結果概要

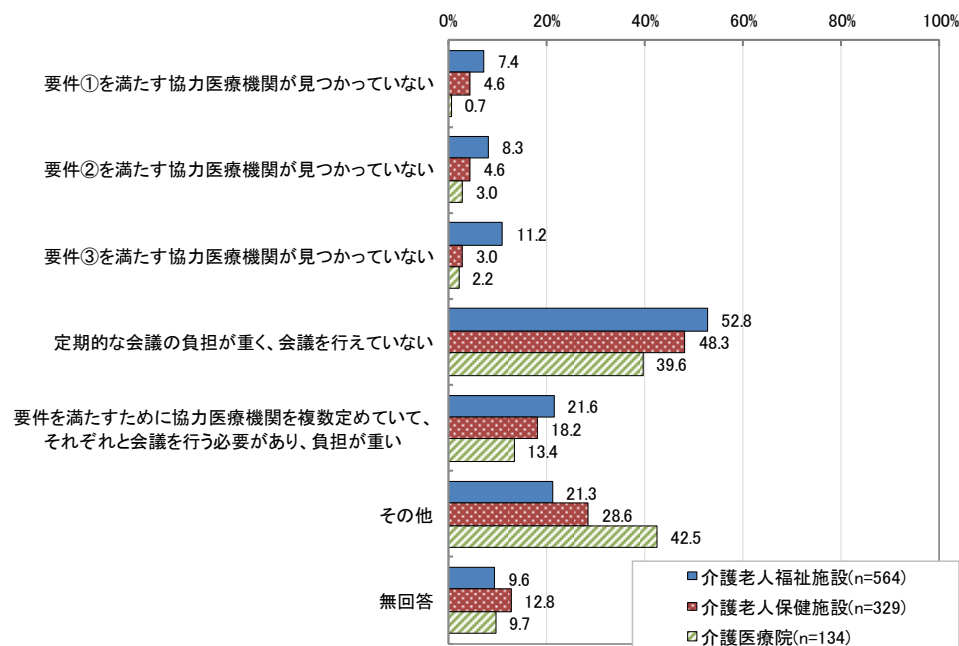
### 施設調査

#### 【協力医療機関連携加算を算定しない理由】

○協力医療機関連携加算を算定しない理由として、施設系サービス、居住系サービスともに、「定期的な会議の負担が重く、会議を行っていない」の割合が相対的に高かった。

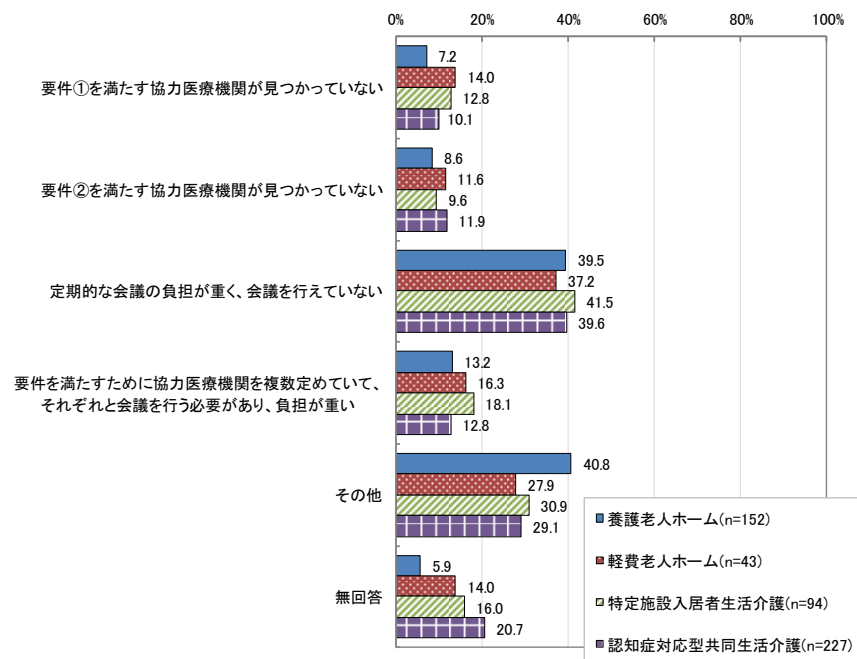
図表 3 9 協力医療機関連携加算を算定しない理由【複数回答】  
(施設系サービス) ※1

1～3 問11(1)4)



図表 4 0 協力医療機関連携加算を算定しない理由【複数回答】  
(居住系サービス) ※1、2

4～7 問11(1)4)



※1.協力医療機関連携加算を算定していないと回答があったものを集計した。

※2.介護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみを集計した。

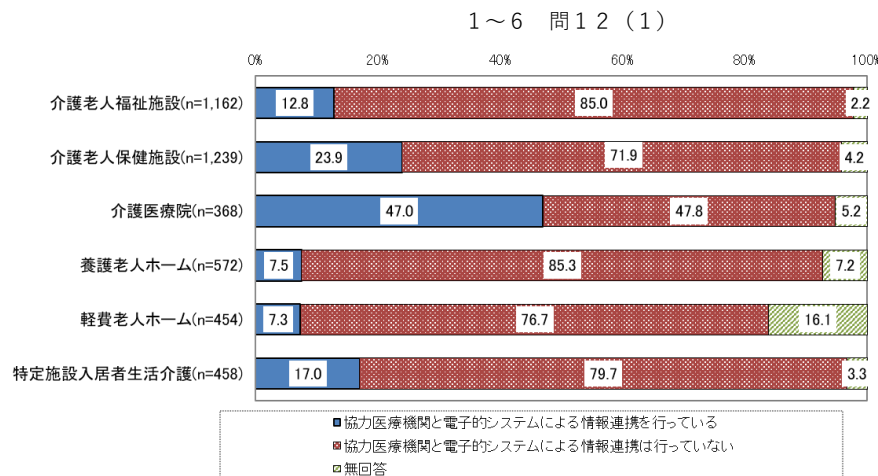
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

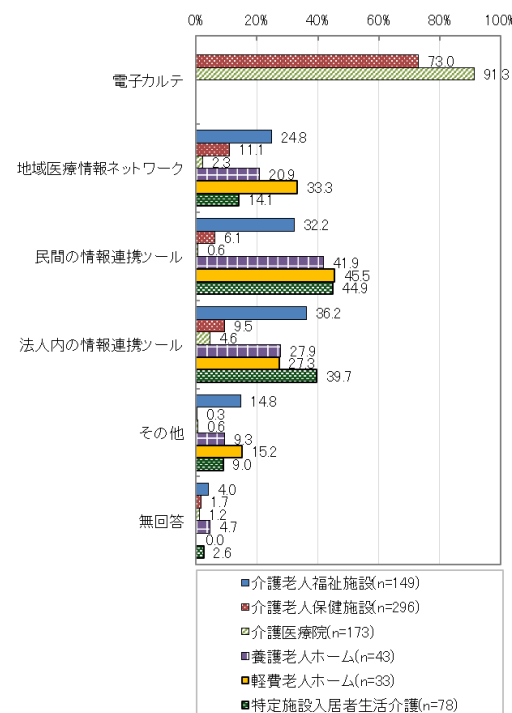
### 【電子のシステム連携の状況】

- 協力医療機関と電子のシステムによる情報連携を行っている割合は、介護医療院が47.0%、介護老人保健施設で23.9%であった。その他の高齢者施設等は、1割程度又はそれ未満であった。
- 電子のシステムによる情報連携を行っている高齢者施設等のうち、利用している電子のシステムは、介護老人保健施設、介護医療院は「電子カルテ」が高く、その他の高齢者施設等ではおおむね「民間の情報連携ツール」が高かった。

図表4-1 電子のシステムによる協力医療機関との情報連携の状況※1、2、3



図表4-2 情報連携をしている施設における利用している電子のシステムの内容【複数回答】※1、2、3  
1、4～6 問12(1)1)、2、3 問12(1)3)



※1.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。

※2.認知症対応型共同生活介護は設問なしとした。

※3.電子カルテは、介護老人保健施設、介護医療院のみの設問とした。

# (1) . 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

### 施設調査

#### 【急変時の対応状況（相談）、（診療）、（入院）】

○要件（※1）を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等では、協力医療機関ではない医療機関よりも協力医療機関への相談件数、診療件数、入院件数ともに多かった。

図表 4 3 急変時の相談件数（1ヶ月当たりの平均値）

1～7 問2、1～6 問13（1）、7 問12（1）

| 施設サービス※1            | 協力医療機関※2 | 協力医療機関ではない医療機関 |
|---------------------|----------|----------------|
| 介護老人福祉施設(n=957)     | 4.6      | 1.1            |
| 介護老人保健施設(n=1,075)   | 2.7      | 1.2            |
| 介護医療院(n=321)        | 1.9      | 0.2            |
| 養護老人ホーム(n=446)      | 2.0      | 1.0            |
| 軽費老人ホーム(n=302)      | 1.6      | 0.4            |
| 特定施設入居者生活介護(n=353)  | 5.7      | 1.0            |
| 認知症対応型共同生活介護(n=347) | 2.2      | 0.3            |

図表 4 4 急変時の診療件数（1ヶ月当たりの平均値）

1～7 問2、1～6 問13（2）、7 問12（2）

| 施設サービス※1            | 協力医療機関※2 | 協力医療機関ではない医療機関 |
|---------------------|----------|----------------|
| 介護老人福祉施設(n=933)     | 4.7      | 2.0            |
| 介護老人保健施設(n=1,050)   | 3.5      | 1.7            |
| 介護医療院(n=305)        | 1.5      | 0.4            |
| 養護老人ホーム(n=421)      | 3.0      | 2.5            |
| 軽費老人ホーム(n=281)      | 1.4      | 0.9            |
| 特定施設入居者生活介護(n=327)  | 3.6      | 2.7            |
| 認知症対応型共同生活介護(n=314) | 1.2      | 0.8            |

図表 4 5 急変時の入院状況（1ヶ月当たりの入院件数平均値）

1～3 問2、1～4 問13（3）

#### 【施設系サービス・養護老人ホーム】

| 施設サービス※1          | 協力医療機関※2 | 協力医療機関ではない医療機関 |
|-------------------|----------|----------------|
| 介護老人福祉施設(n=970)   | 1.7      | 0.8            |
| 介護老人保健施設(n=1,083) | 1.9      | 0.9            |
| 介護医療院(n=318)      | 0.8      | 0.2            |
| 養護老人ホーム(n=455)    | 1.1      | 0.8            |

※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

※2.要件を満たす協力医療機関を含む協力医療機関

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

## 【入院後の現在の状況】

○退院後に施設へ戻った人の割合は、おおむね3～5割程度であった。

○一方、自施設以外に退院した人の割合は、多くの施設サービスで1.2%～9.2%であり、すべての高齢者施設等で1割未満であった。

図表4-6 協力医療機関※1入院後の現在の状況

1～7 問2、1～7 問13(3)

| 施設サービス※2     | 延べ入院者数 | 退院して施設に<br>戻った人数 | 入院中の人数 | 自施設以外に退<br>院した人数 | 退院先不明の人<br>数 | 死亡した人数 | 不明    |
|--------------|--------|------------------|--------|------------------|--------------|--------|-------|
| 介護老人福祉施設     | 1,892  | 44.3%            | 39.5%  | 2.6%             | 0.6%         | 8.0%   | 4.9%  |
| 介護老人保健施設     | 2,105  | 32.8%            | 47.9%  | 2.7%             | 0.8%         | 8.6%   | 7.3%  |
| 介護医療院        | 253    | 32.4%            | 51.4%  | 1.2%             | 0.0%         | 11.5%  | 3.6%  |
| 養護老人ホーム      | 568    | 36.8%            | 49.5%  | 2.5%             | 0.0%         | 7.4%   | 3.9%  |
| 軽費老人ホーム      | 155    | 44.5%            | 40.0%  | 5.8%             | 0.6%         | 5.8%   | 3.2%  |
| 特定施設入居者生活介護  | 271    | 42.1%            | 39.9%  | 2.6%             | 0.7%         | 9.6%   | 5.2%  |
| 認知症対応型共同生活介護 | 87     | 49.4%            | 17.2%  | 9.2%             | 2.3%         | 4.6%   | 17.2% |

※1.要件を満たす協力医療機関を含む協力医療機関

※2.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

## 【急変時の対応状況】

- 協力医療機関で入院を断られた理由は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設では、「その他」を除くと、「病床が空いていないため」、介護医療院、養護老人ホームでは、「特定の疾患（心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等）の疑いがある患者は受け入れられないため」が相対的に高かった。
- 居住系・軽費老人ホームにおいても、「その他」を除くと、「病床が空いていないため」、「特定の疾患（心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等）の疑いがある患者は受け入れられないため」が相対的に高かった。

図表4-7 協力医療機関から入院を断られた理由【複数回答】

1～6 問2、問13（3）1）・2） 7 問2、問12（3）1）・2）

## 【施設系サービス・養護老人ホーム】

| 施設サービス※1       | 病床が空いていないため | 認知症の高齢者等の対応が難しいため | 救急患者は基本的に受け入れられないため | 特定の疾患（心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等）の疑いがある患者は受け入れられないため | 主治医が協力医療機関の医師ではなかったため | わからない | その他   | 無回答  |
|----------------|-------------|-------------------|---------------------|----------------------------------------------|-----------------------|-------|-------|------|
| 介護老人福祉施設(n=68) | 33.8%       | 2.9%              | 4.4%                | 27.9%                                        | 13.2%                 | 5.9%  | 25.0% | 0.0% |
| 介護老人保健施設(n=80) | 35.0%       | 7.5%              | 3.8%                | 12.5%                                        | 16.3%                 | 6.3%  | 32.5% | 2.5% |
| 介護医療院(n=10)    | 10.0%       | 0.0%              | 0.0%                | 40.0%                                        | 10.0%                 | 0.0%  | 50.0% | 0.0% |
| 養護老人ホーム(n=21)  | 9.5%        | 0.0%              | 4.8%                | 28.6%                                        | 14.3%                 | 9.5%  | 47.6% | 0.0% |

## 【居住系サービス・軽費老人ホーム】

| 施設サービス※1           | 病床が空いていないため | 認知症の高齢者等の対応が難しいため | 救急患者は基本的に受け入れられないため | 特定の疾患（心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等）の疑いがある患者は受け入れられないため | 主治医が協力医療機関の医師ではなかったため | わからない | その他   | 無回答  |
|--------------------|-------------|-------------------|---------------------|----------------------------------------------|-----------------------|-------|-------|------|
| 軽費老人ホーム(n=15)      | 26.7%       | 0.0%              | 20.0%               | 26.7%                                        | 6.7%                  | 0.0%  | 46.7% | 0.0% |
| 特定施設入居者生活介護(n=20)  | 15.0%       | 0.0%              | 15.0%               | 25.0%                                        | 30.0%                 | 5.0%  | 40.0% | 0.0% |
| 認知症対応型共同生活介護(n=11) | 18.2%       | 18.2%             | 0.0%                | 18.2%                                        | 9.1%                  | 9.1%  | 45.5% | 0.0% |

※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

### 施設調査

#### 【入院患者の状況】

- 施設の医師による入院の可否の判断、調整が行われた割合は、養護老人ホームを除き、「なし」よりも「あり」の割合が高かった。
- 外部の医師による入院の可否の判断、調整が行われた割合は、協力医療機関以外の医師による割合よりも協力医療機関の医師による割合が高かった。
- 往診は、協力医療機関以外の割合よりも協力医療機関による割合が高かった。
- 義務化された3つの要件を満たす協力医療機関を定めている介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームでは、定めていない施設よりも、協力医療機関に入院する割合が高かった。

図表 4 8 施設の医師※<sup>1</sup>による入院の可否の判断、調整の有無※<sup>2</sup>  
1～4 問2、問14 (7)

|          | 入院者数  | あり    | なし    | 無回答  |
|----------|-------|-------|-------|------|
| 介護老人福祉施設 | 1,999 | 53.9% | 42.9% | 3.2% |
| 介護老人保健施設 | 2,479 | 75.2% | 22.8% | 2.0% |
| 介護医療院    | 201   | 92.0% | 6.0%  | 2.0% |
| 養護老人ホーム  | 643   | 36.2% | 60.0% | 3.7% |

図表 4 9 外部の医師による入院の可否の判断、調整の有無※<sup>2</sup>  
1～7 問2 1～4 問14 (8)、5、6 問14 (7)、7 問13 (7)

|              | 入院者数  | 協力医療機関 | 左記以外の<br>医療機関 | なし    | 無回答  |
|--------------|-------|--------|---------------|-------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 51.6%  | 21.1%         | 23.5% | 3.8% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 51.9%  | 20.1%         | 24.8% | 3.2% |
| 介護医療院        | 201   | 58.7%  | 10.4%         | 28.4% | 2.5% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 49.3%  | 31.4%         | 13.1% | 6.2% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 47.2%  | 35.9%         | 12.1% | 4.8% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 51.3%  | 38.8%         | 8.1%  | 1.8% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 50.6%  | 39.2%         | 8.4%  | 1.8% |

図表 5 0 往診の有無※<sup>2</sup>

1～7 問2、1～4 問14 (9)、5、6 問14 (8)、7 問13 (8)

|              | 入院者数  | 協力医療機関 | 左記以外の<br>医療機関 | なし    | 無回答  |
|--------------|-------|--------|---------------|-------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 30.5%  | 5.1%          | 60.5% | 4.0% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 4.5%   | 1.1%          | 91.5% | 2.9% |
| 介護医療院        | 201   | 24.4%  | 0.0%          | 72.6% | 3.0% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 32.7%  | 8.1%          | 54.6% | 4.7% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 18.5%  | 6.9%          | 69.0% | 5.6% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 57.6%  | 5.8%          | 33.0% | 3.6% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 50.6%  | 11.4%         | 33.7% | 4.2% |

図表 5 1 入院先※<sup>2</sup>

1～7 問2、1～4 問14 (10)、5、6 問14 (9)、7 問13 (9)

|              | 入院者数  | 協力医療機関 | 左記以外の<br>医療機関 | 無回答  |
|--------------|-------|--------|---------------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 68.1%  | 29.6%         | 2.3% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 65.9%  | 30.7%         | 3.4% |
| 介護医療院        | 201   | 75.6%  | 21.4%         | 3.0% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 57.5%  | 39.8%         | 2.6% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 45.2%  | 49.2%         | 5.6% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 37.9%  | 57.8%         | 4.3% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 36.7%  | 62.7%         | 0.6% |

※1.介護老人福祉施設、養護老人ホームについては配置医師を含む

※2.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

# (1) . 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

## 施設調査

### 【入院患者の状況】

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームでは「自施設の車両」、介護医療院では「併設医療機関への移動」が高かった。
- ＃7119の活用について、「利用しなかった」の割合が高かった。
- 入院先の医療機関との事前調整をしたかについて、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院では、7割を超えていた。

図表5-2 搬送方法※1

1～7 問2、1～4 問14(12)、5、6 問14(11)、7 問13(11)

|              | 入院者数  | 自施設の車両 | 医療機関の車両 | 救急車   | タクシー | 利用者の家族等の車両 | 併設医療機関へ移動 | その他  | 無回答  |
|--------------|-------|--------|---------|-------|------|------------|-----------|------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 60.5%  | 2.3%    | 28.1% | 1.2% | 0.7%       | 3.4%      | 1.1% | 2.8% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 38.2%  | 2.0%    | 31.9% | 3.2% | 2.8%       | 17.7%     | 1.4% | 2.9% |
| 介護医療院        | 201   | 13.4%  | 1.5%    | 17.4% | 5.0% | 1.0%       | 56.2%     | 4.0% | 1.5% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 51.5%  | 3.3%    | 25.5% | 8.9% | 4.0%       | 2.6%      | 0.3% | 3.9% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 27.8%  | 0.8%    | 37.9% | 5.6% | 15.7%      | 4.0%      | 3.2% | 4.8% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 29.8%  | 1.8%    | 46.9% | 5.4% | 4.7%       | 3.8%      | 5.2% | 2.5% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 23.5%  | 1.8%    | 53.6% | 5.4% | 6.0%       | 3.6%      | 1.2% | 4.8% |

図表5-3 #7119の活用状況※1

1～7 問2、1～4 問14(11)、5、6 問14(10)、7 問13(10)

|              | 入院者数  | 利用した | 利用しなかった | 無回答  |
|--------------|-------|------|---------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 1.5% | 96.2%   | 2.3% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 1.4% | 96.3%   | 2.3% |
| 介護医療院        | 201   | 0.5% | 99.0%   | 0.5% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 2.0% | 95.2%   | 2.8% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 1.2% | 95.2%   | 3.6% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 2.2% | 95.7%   | 2.0% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 4.2% | 94.0%   | 1.8% |

図表5-4 入院先の医療機関との事前調整※1

1～7 問2、1～4 問14(12)1)、5、6 問14(11)1)、7 問13(11)1)

|              | 入院者数  | はい    | いいえ   | 無回答  |
|--------------|-------|-------|-------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,999 | 71.8% | 25.4% | 2.8% |
| 介護老人保健施設     | 2,479 | 81.2% | 16.6% | 2.2% |
| 介護医療院        | 201   | 93.0% | 5.5%  | 1.5% |
| 養護老人ホーム      | 643   | 60.7% | 36.4% | 3.0% |
| 軽費老人ホーム      | 248   | 57.7% | 37.9% | 4.4% |
| 特定施設入居者生活介護  | 446   | 64.8% | 33.4% | 1.8% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 166   | 54.2% | 41.0% | 4.8% |

※1.施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

# (1) . 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

### 施設調査

#### 【入院患者の状況】

- いつ事前調整を行ったかについて、「平日日中」の割合が高かった。
- 誰と事前調整をしたかについて、特定施設入居者生活介護では「医師」、介護老人福祉施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護では「看護師、准看護師」、介護老人保健施設では「医療ソーシャルワーカー」と事前調整を実施した割合が高かった。
- 事前調整できない理由は、多くの区分で「調整している時間がなかった」の割合が相対的に高かった。

図表 5 5 いつ事前調整を行ったか※1

1～7 問2、1～4 問14 (12) 2)、5、6 問14 (11) 2)、7 問13 (11) 2)

|              | 入院者数  | 平日日中  | 平日夜間 | 休日日中  | 休日夜間 | 無回答  |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,436 | 88.9% | 4.8% | 4.6%  | 0.9% | 0.8% |
| 介護老人保健施設     | 2,012 | 90.2% | 4.2% | 3.4%  | 1.1% | 1.1% |
| 介護医療院        | 187   | 95.2% | 1.1% | 2.1%  | 0.0% | 1.6% |
| 養護老人ホーム      | 390   | 92.3% | 2.8% | 3.8%  | 0.5% | 0.5% |
| 軽費老人ホーム      | 143   | 85.3% | 6.3% | 6.3%  | 0.7% | 1.4% |
| 特定施設入居者生活介護  | 289   | 89.6% | 2.4% | 5.5%  | 1.4% | 1.0% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 90    | 80.0% | 6.7% | 10.0% | 3.3% | 0.0% |

図表 5 7 事前調整を行えなかった理由※1

1～7 問2、1～4 問14 (12) 4)、5、6 問14 (11) 4)、7 問13 (11) 4)

|              | 入院者数 | 調整している時間がなかった | 調整できる人がいなかった | 調整先がわからなかった | その他   | 無回答   |
|--------------|------|---------------|--------------|-------------|-------|-------|
| 介護老人福祉施設     | 507  | 59.2%         | 3.6%         | 0.2%        | 37.1% | 2.6%  |
| 介護老人保健施設     | 412  | 65.0%         | 3.6%         | 2.2%        | 26.5% | 4.9%  |
| 介護医療院        | 11   | 63.6%         | 0.0%         | 0.0%        | 36.4% | 0.0%  |
| 養護老人ホーム      | 234  | 46.2%         | 0.9%         | 4.7%        | 44.4% | 6.4%  |
| 軽費老人ホーム      | 94   | 47.9%         | 1.1%         | 4.3%        | 39.4% | 14.9% |
| 特定施設入居者生活介護  | 149  | 53.0%         | 0.7%         | 0.7%        | 36.9% | 10.1% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 68   | 58.8%         | 5.9%         | 5.9%        | 38.2% | 2.9%  |

図表 5 6 誰と事前調整を行ったか※1

1～7 問2、1～4 問14 (12) 3)、5、6 問14 (11) 3)、7 問13 (11) 3)

|              | 入院者数  | 医師    | 看護師、<br>准看護師 | 医療ソーシャル<br>ワーカー<br>(MSW) | その他   | 無回答  |
|--------------|-------|-------|--------------|--------------------------|-------|------|
| 介護老人福祉施設     | 1,436 | 27.0% | 41.1%        | 25.6%                    | 5.5%  | 0.8% |
| 介護老人保健施設     | 2,012 | 24.0% | 32.0%        | 38.1%                    | 5.3%  | 0.7% |
| 介護医療院        | 187   | 31.6% | 43.9%        | 21.4%                    | 3.2%  | 0.0% |
| 養護老人ホーム      | 390   | 32.3% | 36.9%        | 24.6%                    | 6.2%  | 0.0% |
| 軽費老人ホーム      | 143   | 19.6% | 32.9%        | 28.0%                    | 18.2% | 1.4% |
| 特定施設入居者生活介護  | 289   | 42.9% | 27.7%        | 22.8%                    | 5.2%  | 1.4% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 90    | 30.0% | 36.7%        | 25.6%                    | 7.8%  | 0.0% |

※1.施設サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制（③は病院に限る）を確保した協力医療機関、居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めている高齢者施設等の回答を集計した。

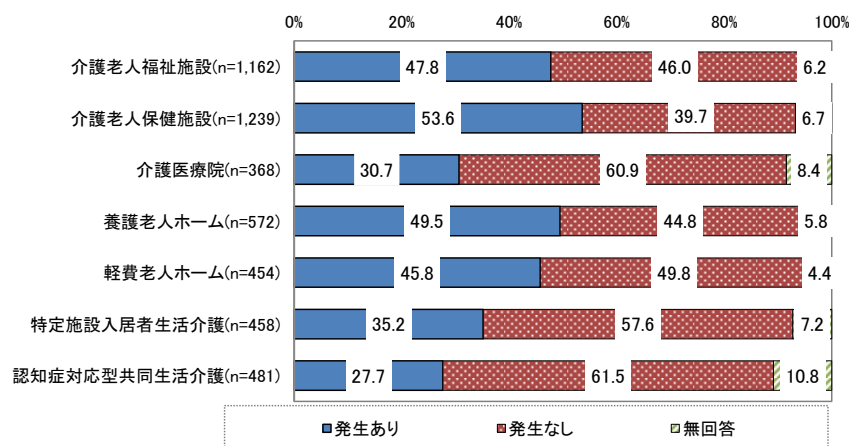
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

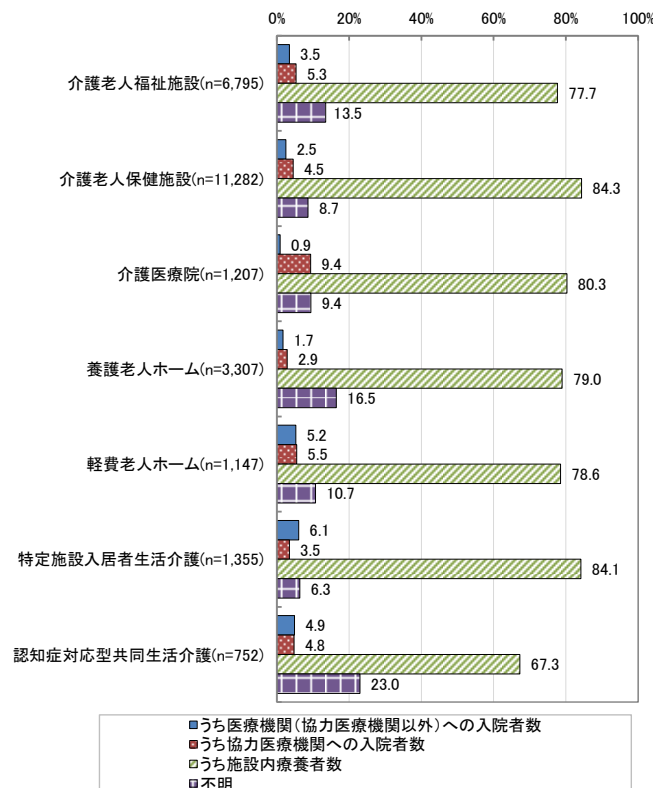
【新型コロナウイルス感染症の発生状況（令和7年4月～令和8年3月）】

- 新型コロナウイルス感染症は、介護老人保健施設では53.6%、認知症対応型共同生活介護では27.7%と発生割合に差があった。
- 新型コロナウイルス感染症を発症した利用者のうち、おおむね7割～8割は施設内で療養していた。

図表5-8 新型コロナウイルス感染症 発生有無（入所（居）者）※1  
1～6 問15（1）、7 問14（1）



図表5-9 新型コロナウイルス感染症 入所（居）者※2の療養場所  
1～6 問15（1）、7 問14（1）



※1.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。

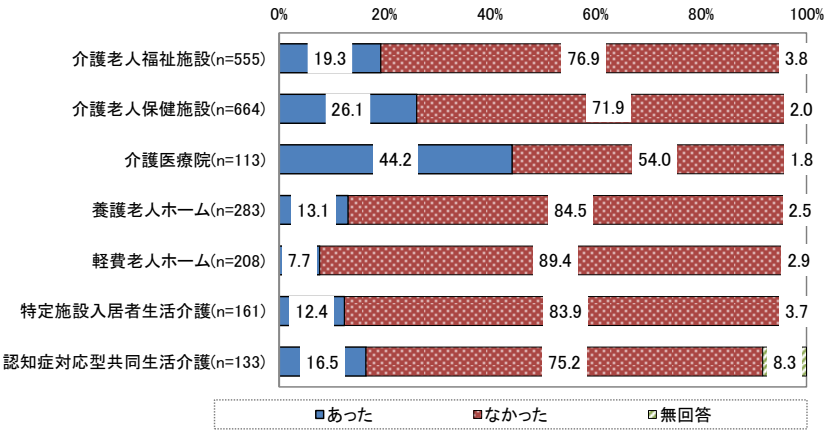
※2.新型コロナウイルス感染症に罹った入所（居）者を集計した。

3. 調査結果概要

施設調査

- 【新型コロナウイルス感染症の発生状況（令和7年4月～令和8年3月）】
- 新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設等のうち、介護医療院では4割の施設が入所退所を停止していた。
  - 介護老人保健施設においては、入退所を停止した施設のうち、臨時的な取扱いを適用した施設が25.1%であった。
  - 新型コロナウイルス感染症を発症した際の「電話等による相談への対応」「感染者（疑い含む）に対する診断・診療」「入院の要否の判断や入院調整」の対応を行う医療機関を確保している高齢者施設等はおおむね7割を超えていた。

図表 6 0    新型コロナウイルス感染症    入所（居）退所（居）停止の状況※1  
1～6 問 1 5（2）、7 問 1 4（2）

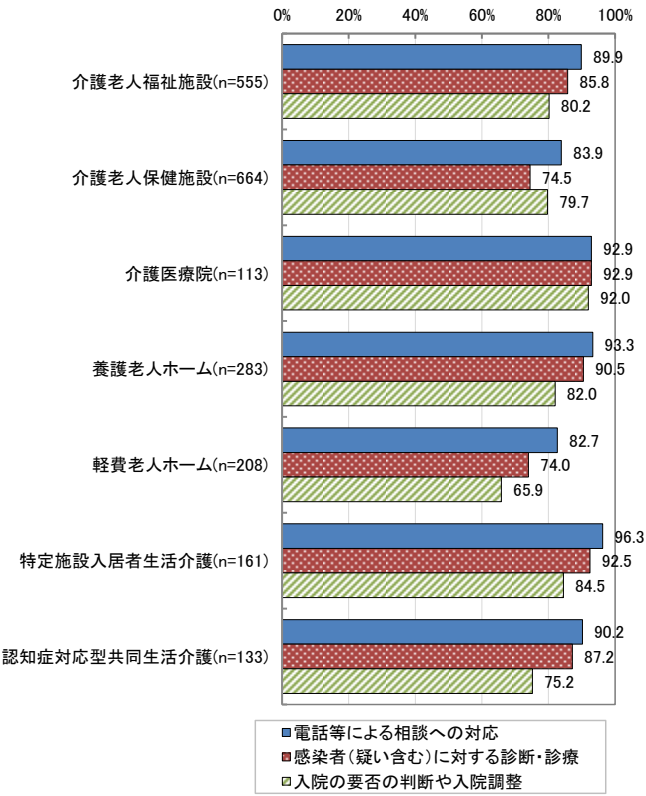


図表 6 1    介護老人保健施設の臨時的な取扱い※2の適用状況※1、3  
2 問 1 5（2）

|               | 全体  | うち臨時的な取扱い | 臨時的な取扱い(割合) |
|---------------|-----|-----------|-------------|
| 入所退所を停止した事業所数 | 287 | 72        | 25.1%       |
| 停止回数          | 560 | 103       | 18.4%       |
| 平均停止回数        | 2.0 | 1.4       | —           |

※1.新型コロナウイルス感染症の発生があった高齢者施設等を集計した。  
※2.介護老人保健施設における、感染者の発生により入退所を停止する場合の、基本サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算における在宅復帰・在宅療養支援等指標の臨時的な取扱い  
※3. 停止回数が無回答の事業所は除いて集計した。

図表 6 2    新型コロナウイルス感染症    医療機関の確保状況※1  
1～6 問 1 5（3）、7 問 1 4（3）



■電話等による相談への対応  
■感染者（疑い含む）に対する診断・診療  
■入院の要否の判断や入院調整

### 3. 調査結果概要

#### 施設調査

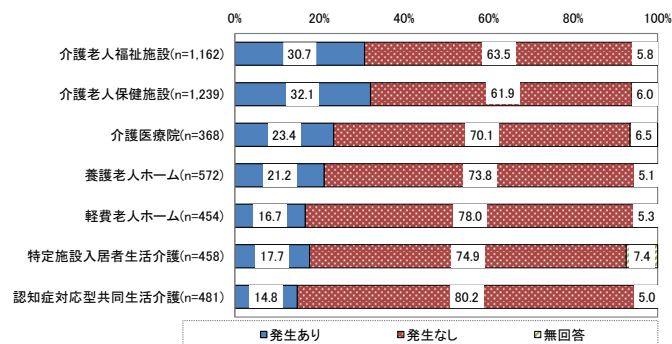
【新型コロナウイルス感染症以外の感染症の発生状況（令和7年4月～令和8年3月）】

- 新型コロナウイルス感染症以外は、14.8%～32.1%の高齢者施設等で発生し、具体的な感染症としては、インフルエンザ、感染性胃腸炎の順に多く、インフルエンザによる入所（居）退所（居）の停止は6.6%～17.1%、感染性胃腸炎による停止は最大で4.8%であった。
- 新型コロナウイルス感染症以外の感染症を発症した際の「電話等による相談への対応」「感染者（疑い含む）に対する診断・診療」を確保している高齢者施設等は、7割を超えていた。

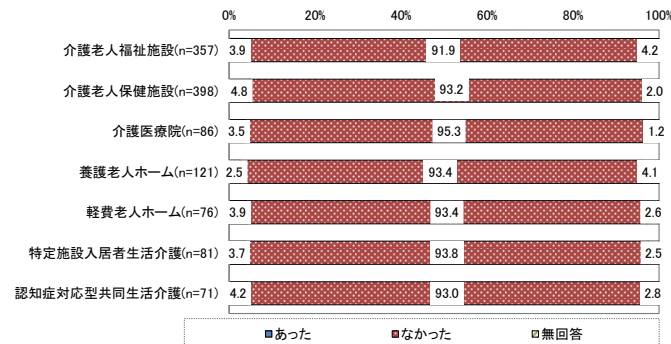
図表 6 3 新型コロナウイルス感染症以外の感染症による入所（居）退所（居）停止のあった施設数（具体的な感染症名別）  
※1、2

|           | インフルエンザ | 感染性胃腸炎 | 疥癬(かいせん) | レジオネラ症 | 結核 | 腸管出血性大腸菌 | B型肝炎 | 薬剤耐性菌感染症 | アタマジラミ | 偽膜性大腸炎 | その他 |
|-----------|---------|--------|----------|--------|----|----------|------|----------|--------|--------|-----|
| 高齢者施設等の合計 | 141     | 44     | 16       | 1      | 0  | 0        | 0    | 0        | 0      | 0      | 17  |

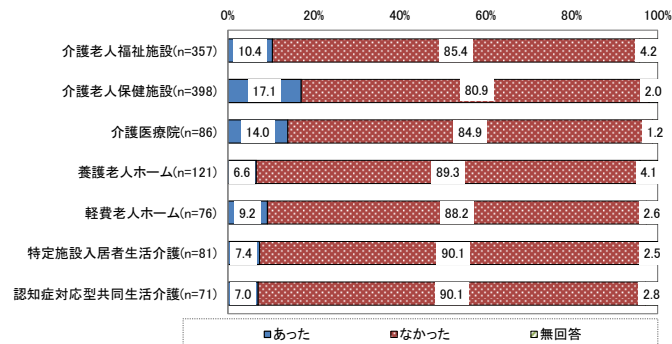
図表 6 4 新型コロナウイルス感染症以外の感染症 発生有無（入所（居）者）※1、2  
1～6 問15（1）、7 問14（1）



図表 6 6 感染性胃腸炎 入所（居）退所（居）停止の状況※1、2  
1～6 問15（2）、7 問14（2）



図表 6 5 インフルエンザ 入所（居）退所（居）停止の状況※1、2  
1～6 問15（2）、7 問14（2）



図表 6 7 新型コロナウイルス感染症以外の感染症 医療機関の確保状況※1、2  
1～6 問15（3）、7 問14（3）

|              | 調査数 | 電話等による相談への対応 | 感染者（疑い含む）に対する診断・診療 | 入院の要否の判断や入院調整 |
|--------------|-----|--------------|--------------------|---------------|
| 介護老人福祉施設     | 357 | 91.6%        | 87.1%              | 82.4%         |
| 介護老人保健施設     | 398 | 82.7%        | 75.9%              | 80.7%         |
| 介護医療院        | 86  | 89.5%        | 90.7%              | 90.7%         |
| 養護老人ホーム      | 121 | 87.6%        | 79.3%              | 93.3%         |
| 軽費老人ホーム      | 76  | 86.8%        | 78.9%              | 67.1%         |
| 特定施設入居者生活介護  | 81  | 92.6%        | 88.9%              | 80.2%         |
| 認知症対応型共同生活介護 | 71  | 85.9%        | 84.5%              | 69.0%         |

※1.新型コロナウイルス感染症以外の感染症の発生があった高齢者施設等を集計した。  
※2.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

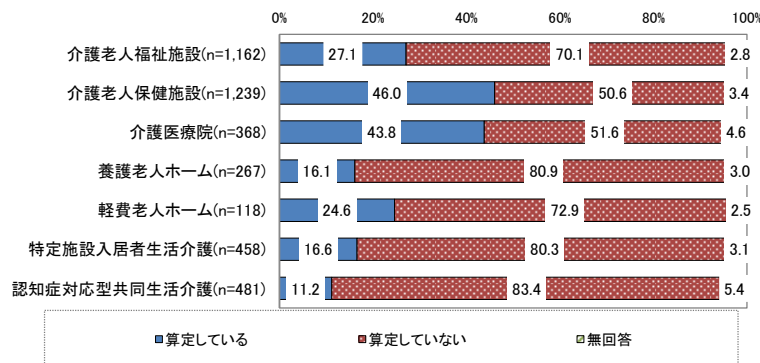
## 3. 調査結果概要

## 施設調査

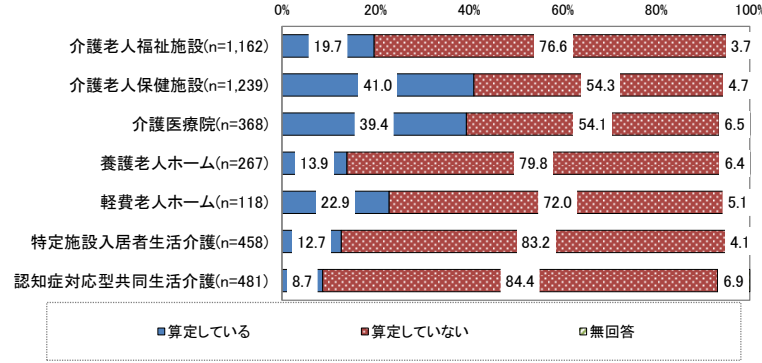
### 【高齢者施設等感染対策向上加算について】

- 介護老人保健施設、介護医療院では算定していない割合が約半数、その他のサービスでは7割以上が加算を算定していなかった。
- 高齢者施設等感染対策向上加算を算定していない理由では、「研修や実地指導を行う医療機関との連携が困難であるため」「第二種協定指定医療機関との連携が困難であるため」「研修や実地指導を行う時間を確保することが困難であるため」の割合が相対的に高かった。

図表 6 8 高齢者施設等感染対策向上加算の算定状況※1、2  
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ） 10単位／月  
1～6 問15（6）、7 問14（6）



図表 7 0 高齢者施設等感染対策向上加算の算定状況※1、2  
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅱ） 5単位／月  
1～6 問15（7）、7 問14（7）



図表 6 9 高齢者施設等感染対策向上加算を算定していない理由※1、2  
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ） 10単位／月  
1～6 問15（6）3）、7 問14（6）3）

|              | 調査数 | 研修や実地指導を行う医療機関との連携が困難であるため | 第二種協定指定医療機関との連携が困難であるため | 研修や実地指導を行う時間を確保することが困難であるため | すでに感染対策は十分できているため | その他   | 無回答   |
|--------------|-----|----------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------|-------|-------|
| 介護老人福祉施設     | 814 | 46.9%                      | 34.5%                   | 35.5%                       | 6.0%              | 20.4% | 8.1%  |
| 介護老人保健施設     | 627 | 34.8%                      | 32.5%                   | 29.7%                       | 5.6%              | 26.2% | 11.3% |
| 介護医療院        | 190 | 26.3%                      | 26.3%                   | 31.6%                       | 8.4%              | 30.0% | 11.1% |
| 養護老人ホーム      | 216 | 32.4%                      | 26.9%                   | 25.9%                       | 5.1%              | 35.2% | 7.4%  |
| 軽費老人ホーム      | 86  | 41.9%                      | 40.7%                   | 27.9%                       | 4.7%              | 25.6% | 7.0%  |
| 特定施設入居者生活介護  | 368 | 33.4%                      | 31.3%                   | 23.4%                       | 8.2%              | 28.0% | 13.3% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 401 | 35.4%                      | 32.2%                   | 28.9%                       | 6.7%              | 25.4% | 15.7% |

図表 7 1 高齢者施設等感染対策向上加算を算定していない理由※1、2  
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅱ） 5単位／月  
1～6 問15（7）3）、7 問14（7）3）

|              | 調査数 | 研修や実地指導を行う医療機関との連携が困難であるため | 第二種協定指定医療機関との連携が困難であるため | 研修や実地指導を行う時間を確保することが困難であるため | すでに感染対策は十分できているため | その他   | 無回答   |
|--------------|-----|----------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------|-------|-------|
| 介護老人福祉施設     | 890 | 43.5%                      | 32.7%                   | 35.8%                       | 6.2%              | 24.3% | 7.9%  |
| 介護老人保健施設     | 673 | 33.9%                      | 28.2%                   | 29.9%                       | 7.0%              | 28.8% | 11.0% |
| 介護医療院        | 199 | 24.6%                      | 20.1%                   | 31.2%                       | 8.5%              | 35.2% | 9.5%  |
| 養護老人ホーム      | 213 | 35.2%                      | 28.2%                   | 27.7%                       | 5.6%              | 36.6% | 4.2%  |
| 軽費老人ホーム      | 85  | 47.1%                      | 40.0%                   | 27.1%                       | 8.2%              | 28.2% | 4.7%  |
| 特定施設入居者生活介護  | 381 | 31.8%                      | 30.7%                   | 20.5%                       | 9.4%              | 29.9% | 12.9% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 406 | 36.2%                      | 31.3%                   | 29.6%                       | 7.1%              | 26.8% | 14.8% |

※1.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。

※2.養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみを集計した。

3. 調査結果概要

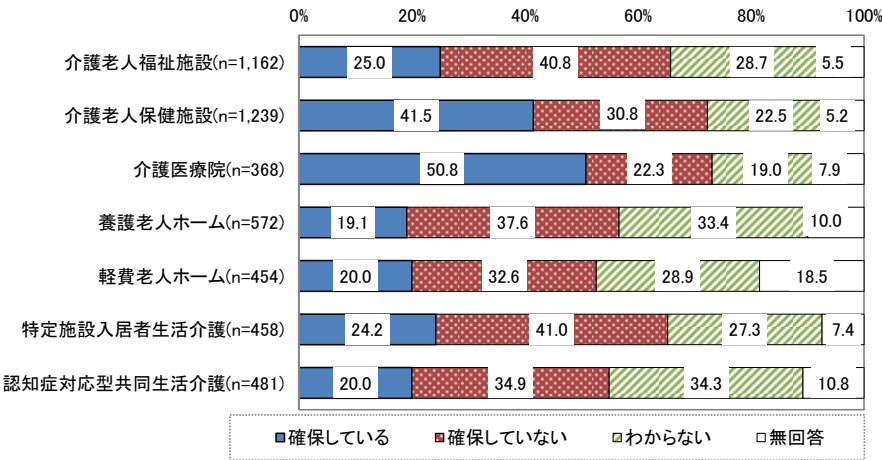
施設調査

【第二種協定指定医療機関との体制確保について】

- 第二種協定指定医療機関と新興感染症の発生時に対応を行う体制を確保している高齢者施設等は、介護医療院が50.8%、介護老人保健施設が41.5%、介護老人福祉施設が25.0%であった。
- 第二種協定指定医療機関との体制確保をしていない理由は、「確保する予定はない」を除き、「周辺に第二種協定指定医療機関がない」「どこの医療機関が第二種協定指定医療機関であるか分からない」の割合が高かった。

図表 7 2 第二種協定指定医療機関との体制確保状況※1

1～6 問15（8）、7 問14（8）



図表 7 3 第二種協定指定医療機関との体制確保をしていない理由※2

1～6 問15（8）3）、7 問14（8）3）

|              | 調査数 | 周辺に第二種協定指定医療機関がない | どこの医療機関が第二種協定指定医療機関であるか分からない | 第二種協定指定医療機関と協議を行ったが、連携に至らなかった | 確保する予定はない | 無回答  |
|--------------|-----|-------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------|------|
| 介護老人福祉施設     | 474 | 27.2              | 27.2                         | 12.2                          | 34.0      | 7.4  |
| 介護老人保健施設     | 381 | 24.1              | 24.9                         | 11.8                          | 35.7      | 10.2 |
| 介護医療院        | 82  | 14.6              | 15.9                         | 12.2                          | 54.9      | 3.7  |
| 養護老人ホーム      | 215 | 24.2              | 27.4                         | 5.6                           | 44.2      | 6.0  |
| 軽費老人ホーム      | 148 | 15.5              | 29.7                         | 8.8                           | 37.8      | 10.8 |
| 特定施設入居者生活介護  | 188 | 25.5              | 37.2                         | 8.0                           | 28.7      | 9.0  |
| 認知症対応型共同生活介護 | 168 | 25.0              | 41.7                         | 7.1                           | 28.0      | 10.1 |

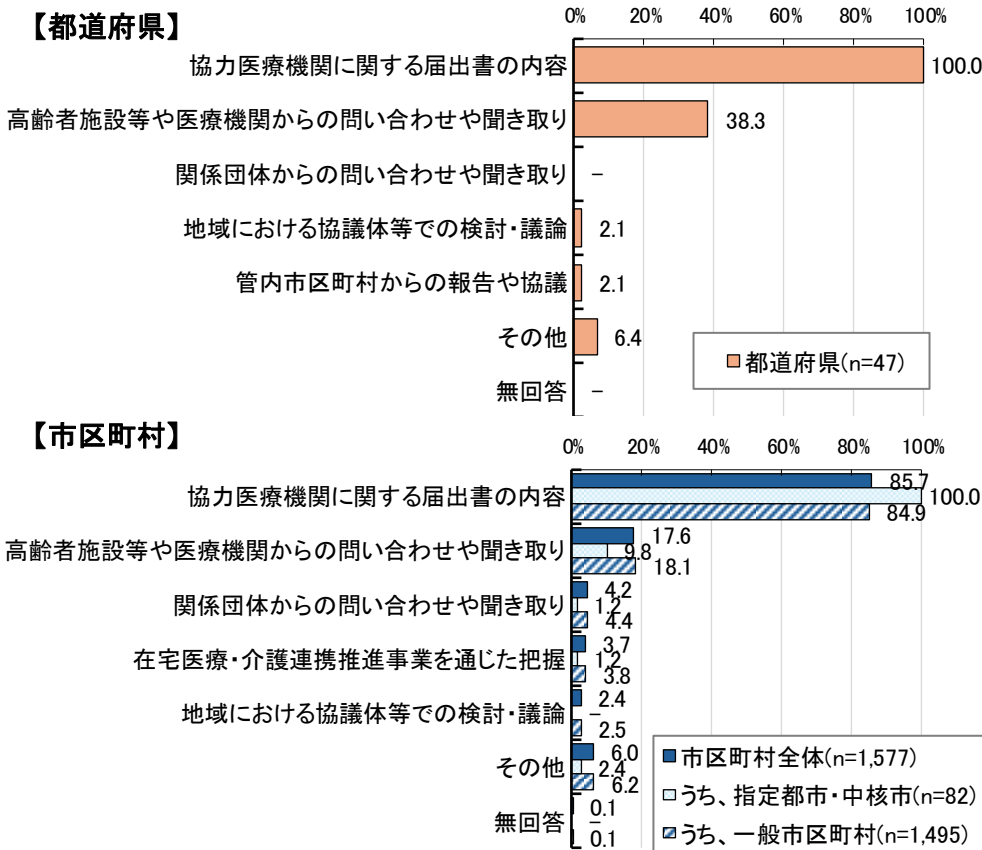
※1.調査期間（令和8年6月～8月）における高齢者施設等からの回答を集計した。  
※2.第二種協定指定医療機関を確保していないと回答した高齢者施設等の回答を集計した。

3. 調査結果概要

自治体調査

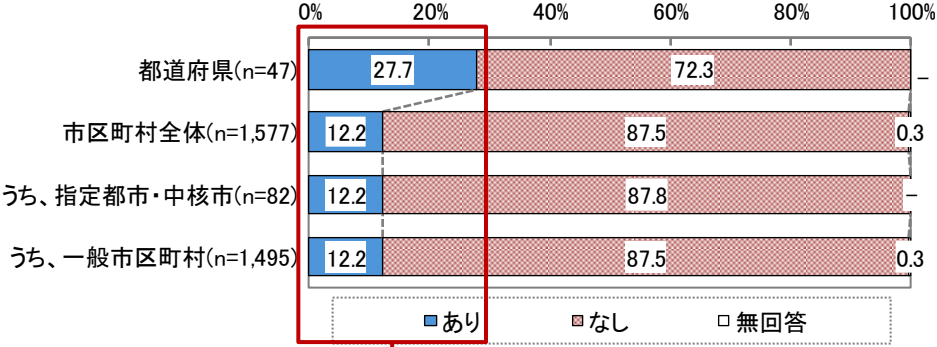
- 【高齢者施設等と協力医療機関との連携状況の把握方法（都道府県票、市区町村票Q4）、関係者等との協議・検討の実施有無（都道府県票、市区町村票Q6、Q6-1）】
- 連携状況等の把握方法をみると、都道府県、指定都市・中核市では「協力医療機関に関する届出書の内容」が100％であった。「高齢者施設等や医療機関からの問い合わせや聞き取り」は、都道府県では38.3％、市区町村全体では17.6％であった。
  - 関係者等との協議・検討を行ったと回答したのは、都道府県で27.7％、市区町村全体で12.2％であった。

図表 7 4 高齢者施設等と協力医療機関との連携状況等の把握方法【複数回答】



図表 7 5 関係者等との協議・検討の実施有無

※定期・不定期、公式・非公式の別は問わない



図表 7 6 外部（庁外）関係者との協議・検討の場の位置づけ【複数回答】

単位: 件

|                   | 在宅医療・介護連携推進事業の協議の場 | 地域支援事業の協議の場 | 地域医療構想調整会議 | かかりつけ医機能制度に関する協議の場 | 地域の関係団体等が主催する協議の場 | その他の場 | 公式の協議・検討の位置づけのものはない |
|-------------------|--------------------|-------------|------------|--------------------|-------------------|-------|---------------------|
| 都道府県(n=13)        | 2                  | 0           | 0          | 0                  | 1                 | 8     | 3                   |
| 市区町村全体(n=193)     | 111                | 25          | 10         | 3                  | 26                | 24    | 48                  |
| うち、指定都市・中核市(n=10) | 5                  | 0           | 0          | 0                  | 3                 | 1     | 2                   |
| うち、一般市区町村(n=183)  | 106                | 25          | 10         | 3                  | 23                | 23    | 46                  |

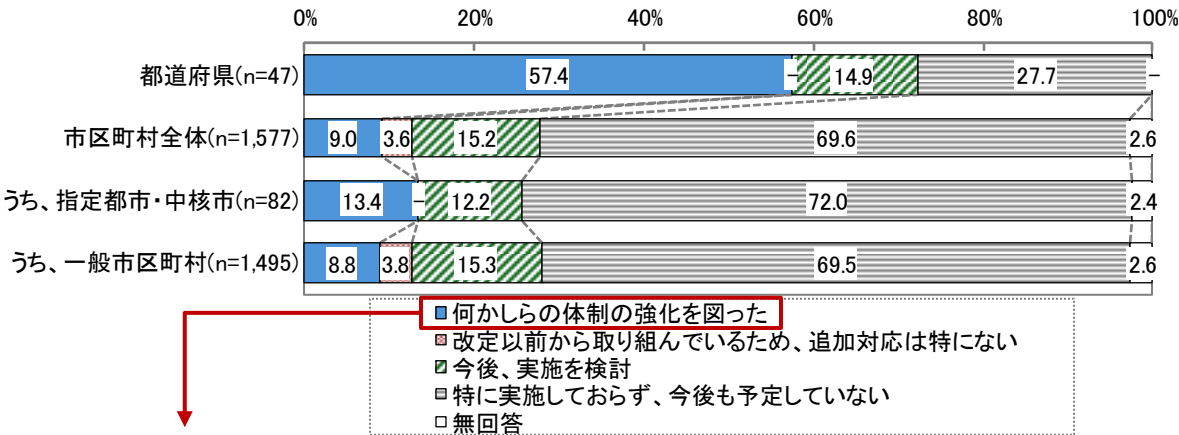
※無回答なし

3. 調査結果概要

自治体調査

- 【高齢者施設等と協力医療機関との連携を推進する体制の強化（都道府県票、市区町村票Q7）】
- 令和 6 年度報酬改定以降に体制強化を図ったのは、都道府県で57.4％、指定都市・中核市で13.4％、一般市区町村で8.8 ％ だった。
  - 具体的な体制強化の内容としては、都道府県では「届出内容の分析体制の強化」「庁内関係部署との情報共有体制の強化」（ともに33.3％）、「関係者（行政を除く）との情報共有体制の強化」（29.6％）、市区町村全体では「高齢者施設等と医療機関等との情報連携の支援」（31.7％）、「関係者（行政を除く）との情報共有体制の強化」（26.8％）、「届出内容の分析体制の強化」（24.6％）が上位に挙げられた。

図表 7 7 令和 6 年度以降に体制の強化を図ったこと



図表 7 8 体制強化の内容【複数回答】

|                   | 届出内容<br>の分析体<br>制の強化 | 庁内関係<br>部署との<br>情報共有<br>体制の強化 | 庁内の協<br>議・検討<br>体制の強化 | ICTツール<br>等を活用<br>した情報<br>把握の強化 | 管内市区<br>町村との<br>情報共有<br>体制の強化※1 | 管内市区<br>町村との<br>協議・検<br>討体制の強化※2 | 関係者<br>(行政を除く)との情<br>報共有体<br>制の強化 | 関係者<br>(行政を除く)との協<br>議・検討<br>体制の強化 | 高齢者施<br>設等と医<br>療機関等<br>との情報<br>連携の支<br>援 | その他の<br>取組 |
|-------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------|------------|
| 都道府県(n=27)        | 33.3                 | 33.3                          | 11.1                  | 18.5                            | 14.8                            | 3.7                              | 29.6                              | 14.8                               | 14.8                                      | 7.4        |
| 市区町村全体(n=142)     | 24.6                 | 19.7                          | 7.0                   | 13.4                            | 6.3                             | 2.1                              | 26.8                              | 14.8                               | 31.7                                      | 15.5       |
| うち、指定都市・中核市(n=11) | 45.5                 | 27.3                          | 18.2                  | -                               | -                               | -                                | 27.3                              | 18.2                               | 27.3                                      | 9.1        |
| うち、一般市区町村(n=131)  | 22.9                 | 19.1                          | 6.1                   | 14.5                            | 6.9                             | 2.3                              | 26.7                              | 14.5                               | 32.1                                      | 16.0       |

※1.市区町村票では「都道府県との情報共有体制の強化」  
※2市区町村票では「都道府県との協議・検討体制の強化」

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

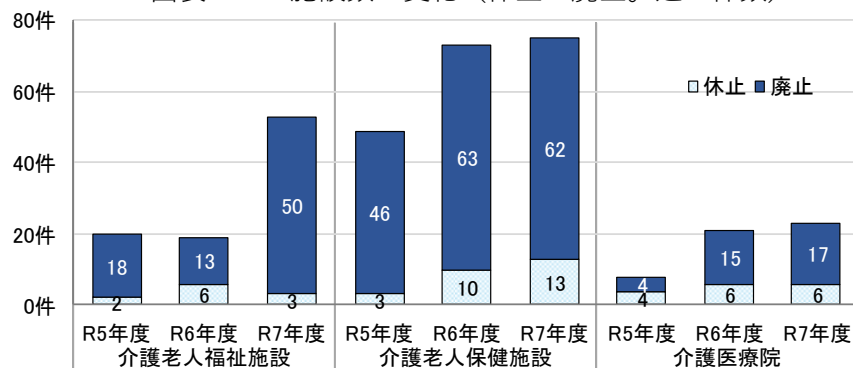
## 3. 調査結果概要

自治体調査

【施設数の変化／休止・廃止理由別施設数（都道府県票、市区町村票Q2、Q2-1）】

- 令和5年度～令和7年度の休止及び廃止施設数は、いずれのサービスでも微増ないし増加傾向にある。
- 3か年度の休止・廃止理由としては、事業譲渡や法人組織再編などの回答が多かった「その他」を除くと、介護老人福祉施設では「経営戦略上の事業所の統廃合」（延べ23件）、介護老人保健施設では「他の介護サービス事業への転換」（延べ44件）、「経営不振（資金繰りの悪化）」（延べ38件）、介護医療院では「人員の不足」（延べ28件）が上位に挙げられた。

図表 7 9 施設数の変化（休止・廃止。延べ件数）

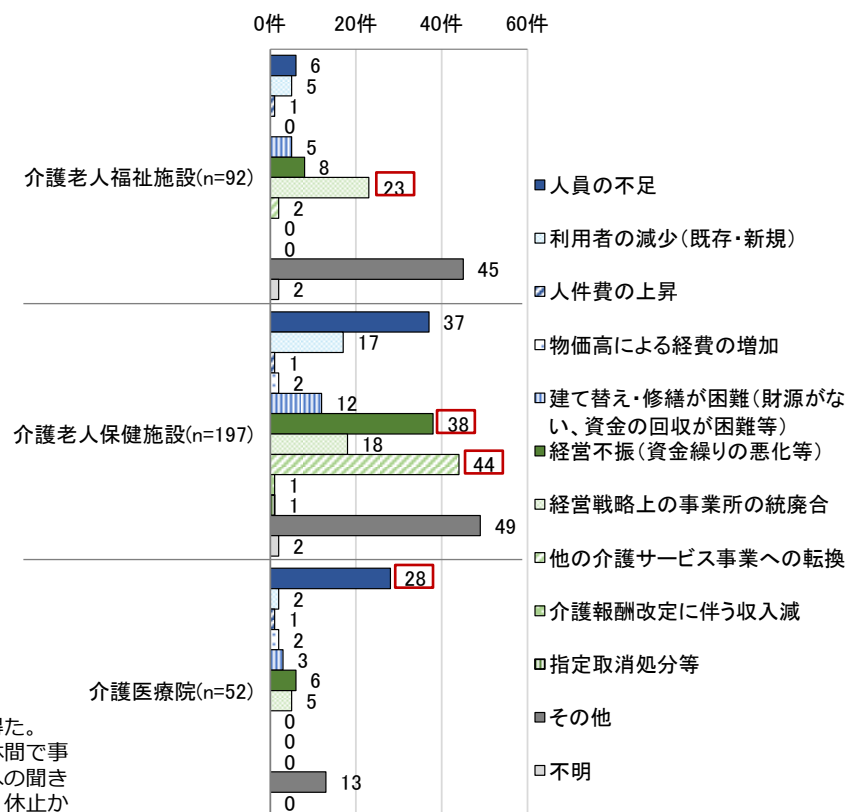


図表 8 0 施設数の変化（休止・廃止・再開・新規開設。延べ件数）

| サービス     | 令和5年度 |      |      |        |                  | 令和6年度 |      |      |        |                  | 令和7年度 |      |      |        |                  | (参考)介護給付費等実態統計請求事業所数(令和7年4月審査分) |
|----------|-------|------|------|--------|------------------|-------|------|------|--------|------------------|-------|------|------|--------|------------------|---------------------------------|
|          | ①休止数  | ②廃止数 | ③再開数 | ④新規開設数 | 増減数<br>(③+④-①-②) | ⑤休止数  | ⑥廃止数 | ⑦再開数 | ⑧新規開設数 | 増減数<br>(⑦+⑧-⑤-⑥) | ⑨休止数  | ⑩廃止数 | ⑪再開数 | ⑫新規開設数 | 増減数<br>(⑪+⑫-⑨-⑩) |                                 |
| 介護老人福祉施設 | 2     | 18   | 1    | 86     | 67               | 6     | 13   | 1    | 76     | 58               | 3     | 50   | 1    | 61     | 9                | 8,540                           |
| 介護老人保健施設 | 3     | 46   | 0    | 18     | -31              | 10    | 63   | 0    | 24     | -49              | 13    | 62   | 0    | 34     | -41              | 4,137                           |
| 介護医療院    | 4     | 4    | 0    | 73     | 65               | 6     | 15   | 2    | 69     | 50               | 6     | 17   | 0    | 27     | 4                | 918                             |

※介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の指定・許可を有する都道府県、市区町村を対象に回答を得た。  
※対象事業所の指定・許可権限を有する都道府県及び市区町村から得られた回答を自治体単位で集計した。自治体間で事業所の名寄せを行っていないため、同一事業所が重複して計上されている可能性がある。なお、一部の自治体への聞き取り等を通じて回答内容を精査し、その結果を集計に反映した。1つの施設が、休止・再開を繰り返した場合、休止から廃止となった場合などが考えられるため、上記の図表は延べ件数として取り扱う。  
※休止・廃止理由の「その他」は、事業譲渡、吸収合併等の法人組織再編などが含まれる。

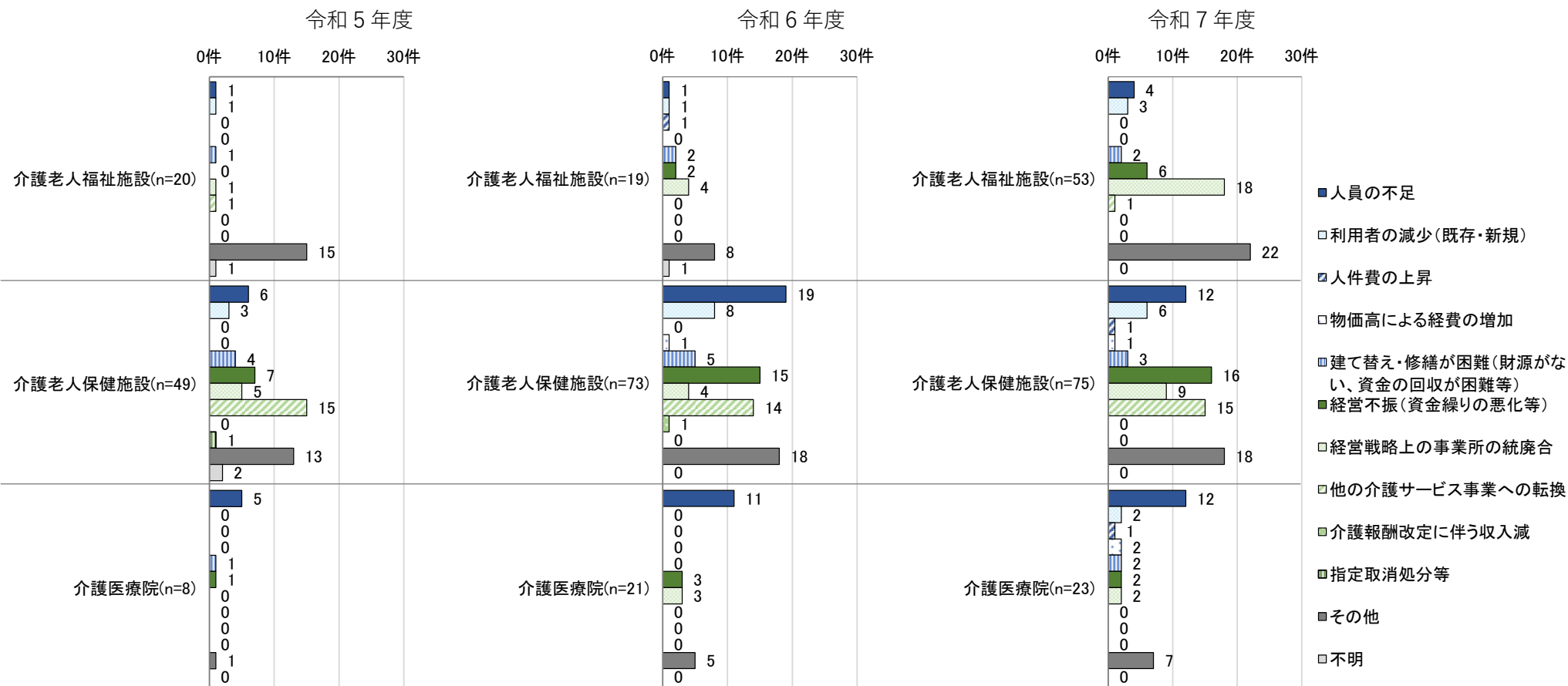
図表 8 1 令和5～7年度の  
休止・廃止理由別の延べ施設数【複数回答】



# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 自治体調査

図表 8 2 休止・廃止理由別の延べ施設数【複数回答】



※介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の指定・許可を有する都道府県、市区町村を対象に回答を得た。

※対象事業所の指定・許可権限を有する都道府県及び市区町村から得られた回答を自治体単位で集計した。自治体間で事業所の名寄せを行っていないため、同一事業所が重複して計上されている可能性がある。なお、一部の自治体への聞き取り等を通じて回答内容を精査し、その結果を集計に反映した。1つの施設が、休止・再開を繰り返した場合、休止から廃止となった場合などが考えられるため、上記の図表は延べ件数として取り扱う。

※休止・廃止理由の「その他」は、事業譲渡、吸収合併等の法人組織再編などが含まれる。

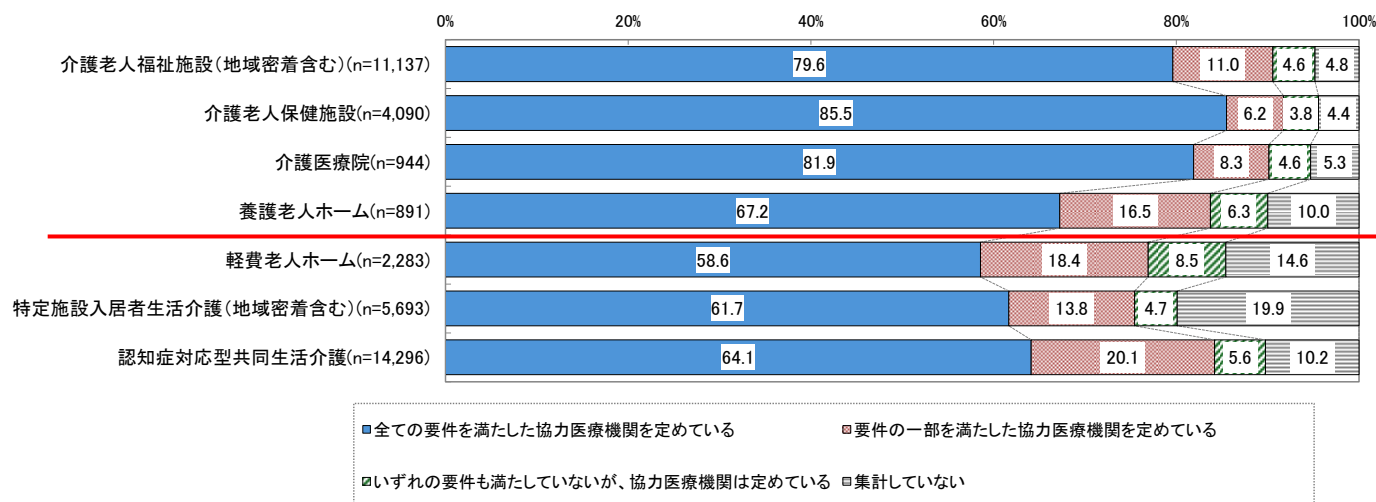
## 3. 調査結果概要

## 自治体調査

【高齢者施設等と医療機関との連携状況（届出）について（都道府県票、市区町村票Q8）】

- 「全ての要件を満たした協力医療機関を定めている」施設の割合は、介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームでは、67.2%～85.5%であり、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護では、58.6%～64.1%であった。
- 「集計していない」施設の割合は、全ての施設種別で4.4%～19.9%であった。

図表 8 3 （全国）協力医療機関の定めの状況



※指定（許可）している介護事業所・施設（休止中除く）の令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。ただし、一部の自治体では、管理上都度更新を行っているため令和8年6月1日以降の最新情報で回答している場合や、年に1回の届出の締切時期により令和7年度末時点の情報を回答している場合がある。

※介護事業所・施設数については、各都道府県、各市区町村の回答に基づく集計のため、重複計上等があり得る。ただし、一部の自治体への聞き取り等によりデータ精査を行った。

※広域連合等に所属する市町村についても市町村単位での回答を依頼した。ただし、広域連合等が届出の受理・管理を行っている場合、市町村ごとの事業所数ではなく、広域連合を構成する市町村全体で計上している場合がある。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上するよう依頼した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

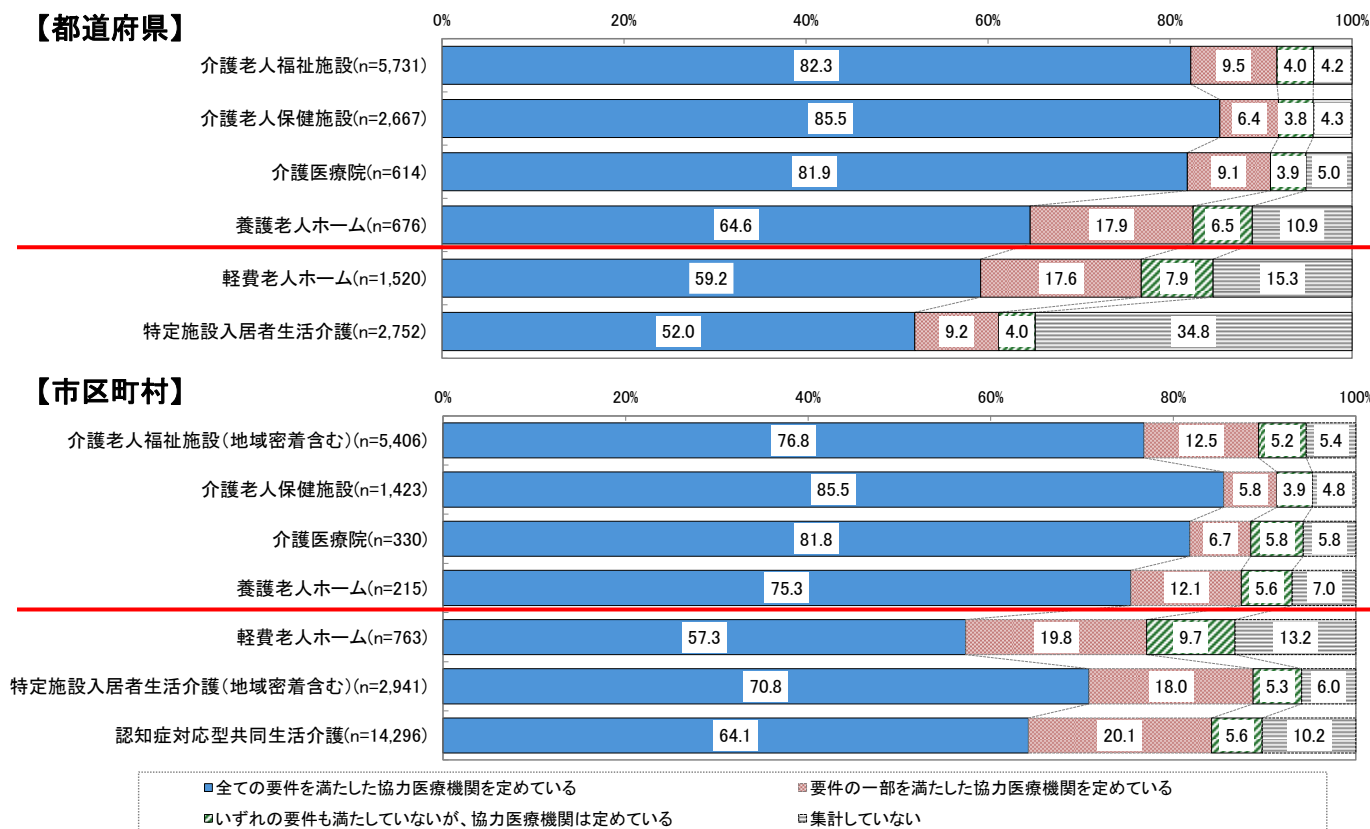
# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

## 3. 調査結果概要

自治体調査

【高齢者施設等と医療機関との連携状況（届出）について（都道府県票、市区町村票Q8）】  
○都道府県、市区町村別の協力医療機関の定め状況は次のとおり。

図表 8 4 協力医療機関の定め状況



※指定（許可）している介護事業所・施設（休止中除く）の令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。ただし、一部の自治体では、管理上都度更新を行っているため令和8年6月1日以降の最新情報で回答している場合や、年に1回の届出の締切時期により令和7年度末時点の情報を回答している場合がある。

※介護事業所・施設数については、各都道府県、各市区町村の回答に基づく集計のため、重複計上等があり得る。ただし、一部の自治体への聞き取り等によりデータ精査を行った。

※広域連合等に所属する市町村についても市町村単位での回答を依頼した。ただし、広域連合等が届出の受理・管理を行っている場合、市町村ごとの事業所数ではなく、広域連合を構成する市町村全体で計上している場合がある。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上するよう依頼した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

# (1) 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

自治体調査

図表 8 5 協力医療機関の定めの状況：都道府県別

①全ての要件を満たした協力医療機関を定めている、②要件の一部を満たした協力医療機関を定めている、③いずれの要件も満たしていないが、協力医療機関は定めている、④集計していない

|      | A.介護老人福祉施設 |     |     |     |  | B.介護老人保健施設 |     |     |     |  | C.介護医療院 |      |     |     |  | D.養護老人ホーム |     |     |     |  | E.軽費老人ホーム |     |     |     |  | F.特定施設入居者生活介護 |      |     |      |  |
|------|------------|-----|-----|-----|--|------------|-----|-----|-----|--|---------|------|-----|-----|--|-----------|-----|-----|-----|--|-----------|-----|-----|-----|--|---------------|------|-----|------|--|
|      | ①          | ②   | ③   | ④   |  | ①          | ②   | ③   | ④   |  | ①       | ②    | ③   | ④   |  | ①         | ②   | ③   | ④   |  | ①         | ②   | ③   | ④   |  | ①             | ②    | ③   | ④    |  |
| 北海道  | 79%        | 14% | 4%  | 3%  |  | 94%        | 4%  | 2%  | 0%  |  | 85%     | 9%   | 6%  | 0%  |  | 77%       | 17% | 4%  | 2%  |  | 69%       | 14% | 7%  | 10% |  | 67%           | 24%  | 4%  | 4%   |  |
| 青森県  | 25%        | 16% | 53% | 7%  |  | 24%        | 15% | 56% | 5%  |  | 14%     | 14%  | 71% | 0%  |  | 17%       | 17% | 67% | 0%  |  | 0%        | 7%  | 40% | 53% |  | 38%           | 25%  | 0%  | 38%  |  |
| 岩手県  | 80%        | 10% | 5%  | 6%  |  | 74%        | 11% | 4%  | 12% |  | 67%     | 0%   | 33% | 0%  |  | 64%       | 14% | 21% | 0%  |  | 72%       | 11% | 11% | 6%  |  | 100%          | 0%   | 0%  | 0%   |  |
| 宮城県  | 79%        | 16% | 5%  | 0%  |  | 71%        | 22% | 7%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 67%       | 33% | 0%  | 0%  |  | 42%       | 45% | 13% | 0%  |  | 58%           | 33%  | 8%  | 0%   |  |
| 秋田県  | 90%        | 1%  | 2%  | 7%  |  | 79%        | 5%  | 3%  | 13% |  | 71%     | 0%   | 29% | 0%  |  | 27%       | 27% | 0%  | 45% |  | 44%       | 9%  | 0%  | 47% |  | 75%           | 0%   | 25% | 0%   |  |
| 山形県  | 83%        | 2%  | 3%  | 11% |  | 79%        | 3%  | 5%  | 13% |  | 83%     | 17%  | 0%  | 0%  |  | 80%       | 10% | 0%  | 10% |  | 44%       | 11% | 33% | 11% |  | 31%           | 27%  | 19% | 23%  |  |
| 福島県  | 96%        | 3%  | 1%  | 0%  |  | 89%        | 7%  | 4%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 93%       | 7%  | 0%  | 0%  |  | 93%           | 0%   | 7%  | 0%   |  |
| 茨城県  | 72%        | 7%  | 10% | 12% |  | 80%        | 7%  | 2%  | 10% |  | 67%     | 0%   | 7%  | 27% |  | 70%       | 30% | 0%  | 0%  |  | 18%       | 64% | 11% | 7%  |  | 65%           | 4%   | 6%  | 24%  |  |
| 栃木県  | 74%        | 4%  | 6%  | 16% |  | 77%        | 13% | 2%  | 8%  |  | 78%     | 11%  | 0%  | 11% |  | 11%       | 22% | 44% | 22% |  | 31%       | 0%  | 8%  | 62% |  | 76%           | 2%   | 7%  | 15%  |  |
| 群馬県  | 97%        | 0%  | 3%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 93%       | 0%  | 7%  | 0%  |  | 90%           | 8%   | 0%  | 2%   |  |
| 埼玉県  | 84%        | 5%  | 2%  | 9%  |  | 75%        | 11% | 0%  | 15% |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 55%       | 18% | 18% | 9%  |  | 59%       | 20% | 13% | 9%  |  | 86%           | 6%   | 1%  | 7%   |  |
| 千葉県  | 94%        | 5%  | 1%  | 0%  |  | 92%        | 3%  | 5%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 60%       | 40% | 0%  | 0%  |  | 48%       | 23% | 9%  | 20% |  | 98%           | 1%   | 1%  | 0%   |  |
| 東京都  | 83%        | 16% | 2%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 88%     | 0%   | 0%  | 12% |  | 67%       | 4%  | 4%  | 26% |  | 63%       | 0%  | 3%  | 34% |  | 0%            | 0%   | 0%  | 100% |  |
| 神奈川県 | 85%        | 14% | 0%  | 1%  |  | 74%        | 0%  | 26% | 0%  |  | 83%     | 0%   | 17% | 0%  |  | 71%       | 14% | 0%  | 14% |  | 86%       | 0%  | 14% | 0%  |  | 71%           | 12%  | 17% | 0%   |  |
| 新潟県  | 98%        | 1%  | 1%  | 0%  |  | 96%        | 2%  | 2%  | 0%  |  | 94%     | 0%   | 6%  | 0%  |  | 80%       | 20% | 0%  | 0%  |  | 87%       | 3%  | 10% | 0%  |  | 85%           | 7%   | 9%  | 0%   |  |
| 富山県  | 93%        | 7%  | 0%  | 0%  |  | 93%        | 3%  | 0%  | 3%  |  | 95%     | 0%   | 5%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 86%       | 7%  | 0%  | 7%  |  | 100%          | 0%   | 0%  | 0%   |  |
| 石川県  | 87%        | 12% | 2%  | 0%  |  | 78%        | 22% | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 57%       | 43% | 0%  | 0%  |  | 19%       | 67% | 14% | 0%  |  | 0%            | 100% | 0%  | 0%   |  |
| 福井県  | 80%        | 20% | 0%  | 0%  |  | 96%        | 4%  | 0%  | 0%  |  | 75%     | 25%  | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 9%        | 55% | 0%  | 36% |  | 6%            | 33%  | 6%  | 56%  |  |
| 山梨県  | 72%        | 11% | 17% | 0%  |  | 69%        | 8%  | 23% | 0%  |  | 0%      | 100% | 0%  | 0%  |  | 60%       | 0%  | 40% | 0%  |  | 0%        | 20% | 80% | 0%  |  | 43%           | 57%  | 0%  | 0%   |  |
| 長野県  | 92%        | 1%  | 7%  | 0%  |  | 90%        | 1%  | 8%  | 0%  |  | 93%     | 7%   | 0%  | 0%  |  | 65%       | 20% | 5%  | 10% |  | 76%       | 0%  | 0%  | 24% |  | 88%           | 6%   | 6%  | 0%   |  |
| 岐阜県  | 85%        | 12% | 1%  | 2%  |  | 91%        | 7%  | 0%  | 2%  |  | 78%     | 22%  | 0%  | 0%  |  | 72%       | 28% | 0%  | 0%  |  | 87%       | 10% | 3%  | 0%  |  | 83%           | 0%   | 8%  | 8%   |  |
| 静岡県  | 59%        | 29% | 10% | 2%  |  | 68%        | 22% | 8%  | 1%  |  | 65%     | 15%  | 20% | 0%  |  | 33%       | 33% | 33% | 0%  |  | 11%       | 61% | 25% | 3%  |  | 84%           | 14%  | 0%  | 3%   |  |
| 愛知県  | 96%        | 3%  | 0%  | 1%  |  | 94%        | 0%  | 1%  | 5%  |  | 92%     | 8%   | 0%  | 0%  |  | 75%       | 19% | 6%  | 0%  |  | 36%       | 51% | 6%  | 8%  |  | 85%           | 15%  | 0%  | 0%   |  |
| 三重県  | 98%        | 1%  | 2%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 81%       | 3%  | 14% | 3%  |  | 84%           | 0%   | 9%  | 7%   |  |
| 滋賀県  | 83%        | 8%  | 3%  | 8%  |  | 96%        | 4%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 60%       | 0%  | 0%  | 40% |  | 63%       | 19% | 0%  | 19% |  | 30%           | 40%  | 0%  | 30%  |  |
| 京都府  | 77%        | 10% | 8%  | 5%  |  | 77%        | 10% | 3%  | 10% |  | 50%     | 0%   | 0%  | 50% |  | 86%       | 0%  | 0%  | 14% |  | 57%       | 9%  | 0%  | 34% |  | 67%           | 6%   | 17% | 11%  |  |
| 大阪府  | 88%        | 7%  | 5%  | 0%  |  | 87%        | 10% | 3%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 63%       | 38% | 0%  | 0%  |  | 35%       | 54% | 11% | 0%  |  | 89%           | 11%  | 0%  | 0%   |  |
| 兵庫県  | 69%        | 6%  | 0%  | 25% |  | 69%        | 9%  | 1%  | 21% |  | 77%     | 8%   | 0%  | 15% |  | 46%       | 8%  | 4%  | 42% |  | 33%       | 16% | 0%  | 51% |  | 27%           | 42%  | 2%  | 30%  |  |
| 奈良県  | 75%        | 18% | 7%  | 0%  |  | 77%        | 19% | 5%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 73%       | 9%  | 18% | 0%  |  | 48%       | 7%  | 44% | 0%  |  | 77%           | 6%   | 17% | 0%   |  |
| 和歌山県 | 93%        | 3%  | 4%  | 0%  |  | 97%        | 0%  | 3%  | 0%  |  | 86%     | 14%  | 0%  | 0%  |  | 90%       | 0%  | 10% | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 83%           | 0%   | 17% | 0%   |  |
| 鳥取県  | 83%        | 13% | 4%  | 0%  |  | 78%        | 22% | 0%  | 0%  |  | 57%     | 43%  | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 91%       | 4%  | 0%  | 4%  |  | 11%           | 89%  | 0%  | 0%   |  |
| 島根県  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 64%       | 27% | 9%  | 0%  |  | 82%       | 9%  | 9%  | 0%  |  | 67%           | 33%  | 0%  | 0%   |  |
| 岡山県  | 98%        | 2%  | 0%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 94%     | 6%   | 0%  | 0%  |  | 64%       | 21% | 0%  | 14% |  | 89%       | 3%  | 0%  | 8%  |  | 100%          | 0%   | 0%  | 0%   |  |
| 広島県  | 91%        | 5%  | 0%  | 4%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 94%     | 6%   | 0%  | 0%  |  | 63%       | 0%  | 0%  | 38% |  | 85%       | 0%  | 0%  | 15% |  | 97%           | 0%   | 0%  | 3%   |  |
| 山口県  | 66%        | 23% | 5%  | 7%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 81%     | 19%  | 0%  | 0%  |  | 56%       | 22% | 11% | 11% |  | 94%       | 3%  | 3%  | 0%  |  | 36%           | 50%  | 7%  | 7%   |  |
| 徳島県  | 98%        | 0%  | 2%  | 0%  |  | 96%        | 2%  | 0%  | 2%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 89%       | 11% | 0%  | 0%  |  | 95%       | 0%  | 0%  | 5%  |  | 100%          | 0%   | 0%  | 0%   |  |
| 香川県  | 95%        | 2%  | 3%  | 0%  |  | 94%        | 0%  | 6%  | 0%  |  | 80%     | 20%  | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%          | 0%   | 0%  | 0%   |  |
| 愛媛県  | 69%        | 23% | 6%  | 2%  |  | 92%        | 8%  | 0%  | 0%  |  | 86%     | 7%   | 0%  | 7%  |  | 55%       | 20% | 0%  | 25% |  | 60%       | 13% | 10% | 18% |  | 64%           | 12%  | 16% | 8%   |  |
| 高知県  | 88%        | 5%  | 7%  | 0%  |  | 85%        | 15% | 0%  | 0%  |  | 90%     | 10%  | 0%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 0%        | 81% | 14% | 5%  |  | 50%           | 50%  | 0%  | 0%   |  |
| 福岡県  | 66%        | 19% | 7%  | 7%  |  | 77%        | 8%  | 4%  | 11% |  | 61%     | 23%  | 10% | 6%  |  | 45%       | 27% | 18% | 9%  |  | 39%       | 22% | 6%  | 33% |  | 64%           | 22%  | 10% | 5%   |  |
| 佐賀県  | 98%        | 2%  | 0%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 92%       | 0%  | 8%  | 0%  |  | 100%      | 0%  | 0%  | 0%  |  | 94%           | 6%   | 0%  | 0%   |  |
| 長崎県  | 82%        | 16% | 1%  | 0%  |  | 100%       | 0%  | 0%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 55%       | 45% | 0%  | 0%  |  | 81%       | 13% | 0%  | 6%  |  | 59%           | 0%   | 41% | 0%   |  |
| 熊本県  | 64%        | 15% | 3%  | 17% |  | 67%        | 15% | 1%  | 16% |  | 47%     | 19%  | 6%  | 28% |  | 48%       | 15% | 0%  | 37% |  | 59%       | 12% | 6%  | 24% |  | 35%           | 15%  | 0%  | 50%  |  |
| 大分県  | 66%        | 20% | 0%  | 14% |  | 69%        | 20% | 0%  | 12% |  | 47%     | 47%  | 7%  | 0%  |  | 44%       | 50% | 0%  | 6%  |  | 45%       | 27% | 9%  | 18% |  | 52%           | 15%  | 4%  | 30%  |  |
| 宮崎県  | 62%        | 13% | 13% | 13% |  | 74%        | 6%  | 3%  | 16% |  | 73%     | 13%  | 0%  | 13% |  | 44%       | 22% | 15% | 19% |  | 58%       | 8%  | 25% | 8%  |  | 73%           | 7%   | 0%  | 20%  |  |
| 鹿児島県 | 87%        | 10% | 2%  | 2%  |  | 94%        | 3%  | 0%  | 3%  |  | 91%     | 0%   | 0%  | 9%  |  | 58%       | 19% | 0%  | 22% |  | 76%       | 14% | 5%  | 5%  |  | 83%           | 4%   | 0%  | 13%  |  |
| 沖縄県  | 80%        | 13% | 7%  | 0%  |  | 92%        | 0%  | 8%  | 0%  |  | 100%    | 0%   | 0%  | 0%  |  | 60%       | 0%  | 40% | 0%  |  | 71%       | 14% | 0%  | 14% |  | 50%           | 32%  | 18% | 0%   |  |

※令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。データの取扱いについては、「図表83 協力医療機関の定めの状況」の注釈を参照。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

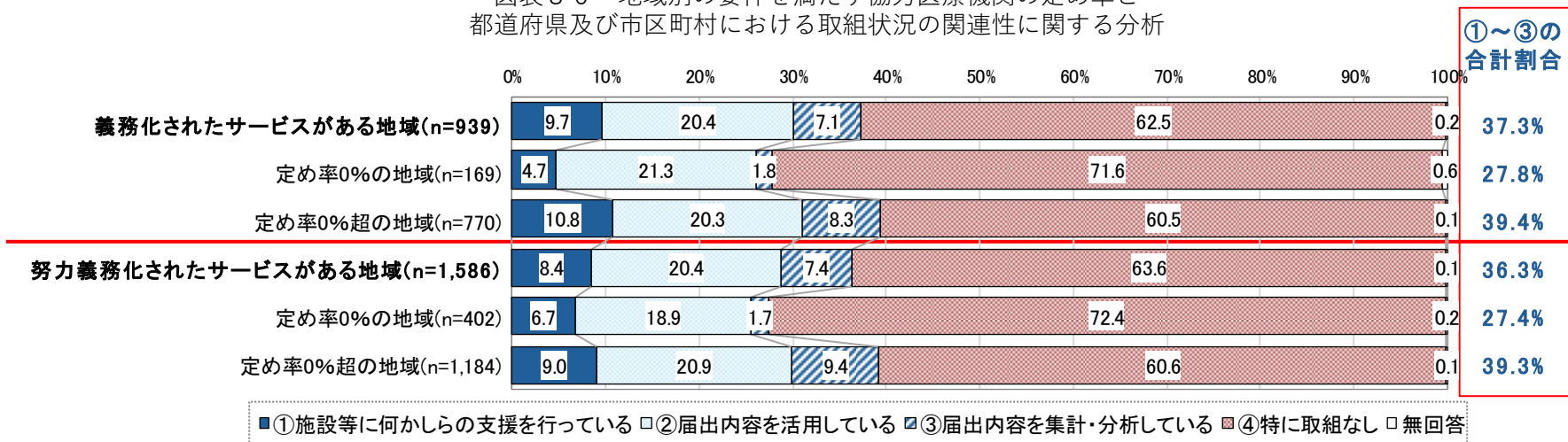
## 3. 調査結果概要

自治体調査

【要件を満たす協力医療機関の定め率と行政の取組状況の関連性に関する分析】

○義務化されたサービス、努力義務化されたサービスともに、要件を満たす協力医療機関の定め率0%の地域よりも定め率0%超の地域の方が、「①施設等に何等かの支援を行っている」「②届出内容を活用している」「③届出内容を集計・分析している」のいずれかに該当する都道府県及び市区町村の合計割合が高い傾向がみられた。

図表 8 6 地域別の要件を満たす協力医療機関の定め率と  
都道府県及び市区町村における取組状況の関連性に関する分析



※令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。データの取扱いについては、「図表 8 3 協力医療機関の定める状況」の注釈を参照。

※義務化されたサービスは「介護老人福祉施設（地域密着型含む）」「介護老人保健施設」「介護医療院」「養護老人ホーム」、努力義務化されたサービスは「軽費老人ホーム」「特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）」「認知症対応型共同生活介護」を指す。管内にこれらの施設等がある都道府県及び市区町村を対象に集計を行った。

※義務化されたサービスは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、努力義務化されたサービスは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※義務化されたサービスがある地域のうち、定め率0%の地域とは、当該地域の義務化されたサービス全てで3要件を満たす施設がない（集計していない場合を含む）場合を指す。また、努力義務化されたサービスがある地域のうち、定め率0%の地域とは、当該地域の努力義務化されたサービス全てで2要件を満たす施設がない（集計していない場合を含む）場合を指す。

※都道府県及び市区町村における取組状況は、次の内容で集計した。なお、①～③への該当が重複する場合は小さい番号に優先して振り分けた。

①施設等に何かしらの支援を行っている：「都道府県票・市区町村票Q13④.協力医療機関との連携に向けた高齢者施設等への支援状況」で、既に何かしらの支援を実施していると回答

②届出内容を活用している：「都道府県票・市区町村票Q9④.届出内容の活用状況」で、何かしら活用していると回答

③届出内容を集計・分析している：「都道府県票・市区町村票Q11②.届出書の内容の集計・分析の実施有無」で、「1.集計・分析をしている」と回答

④特に取組なし：上記①～③に非該当

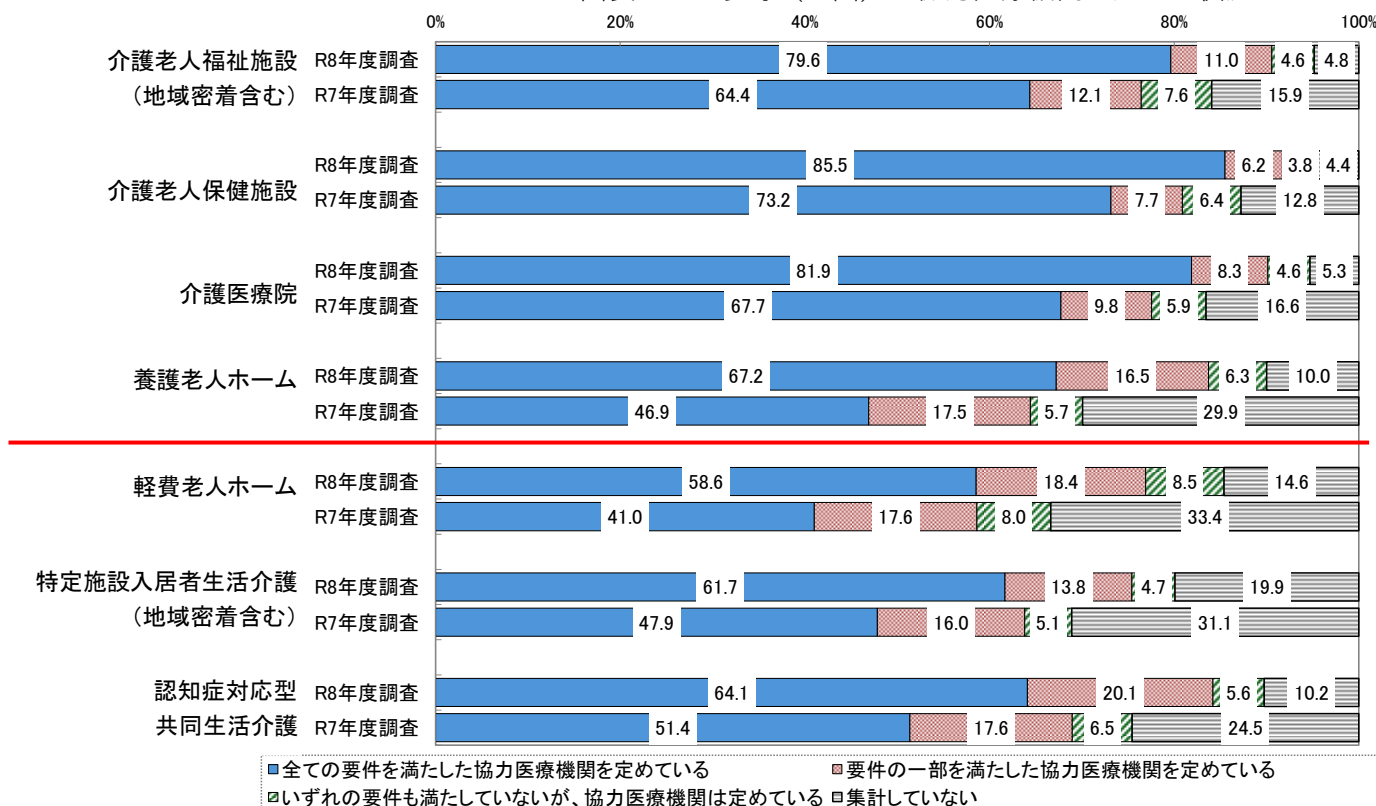
※定め率は、管内の施設数を加味していない点に留意（管内の施設数が1施設で定め率0%の場合も、1,000施設で定め率0%の場合も、同じ定め率0%として扱っている）。

## 3. 調査結果概要

自治体調査

【高齢者施設等と医療機関との連携状況（届出）について（都道府県票、市区町村票Q8）】  
○令和7年度及び令和8年度の協力医療機関の定め状況は次のとおり。

図表87 参考（全国）：協力医療機関の定め状況



※R8年度調査は、指定（許可）している介護事業所・施設（休止中除く）の令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。ただし、一部の自治体では、管理上都度更新を行っているため令和8年6月1日以降の最新情報で回答している場合や、年に1回の届出の締切時期により令和7年度末時点の情報を回答している場合がある。

※介護事業所・施設数については、各都道府県、各市区町村の回答に基づく集計のため、重複計上等があり得る。ただし、一部の自治体への聞き取り等によりデータ精査を行った。

※広域連合等に所属する市町村についても市町村単位での回答を依頼した。ただし、広域連合等が届出の受理・管理を行っている場合、市町村ごとの事業所数ではなく、広域連合を構成する市町村全体で計上している場合がある。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上するよう依頼した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

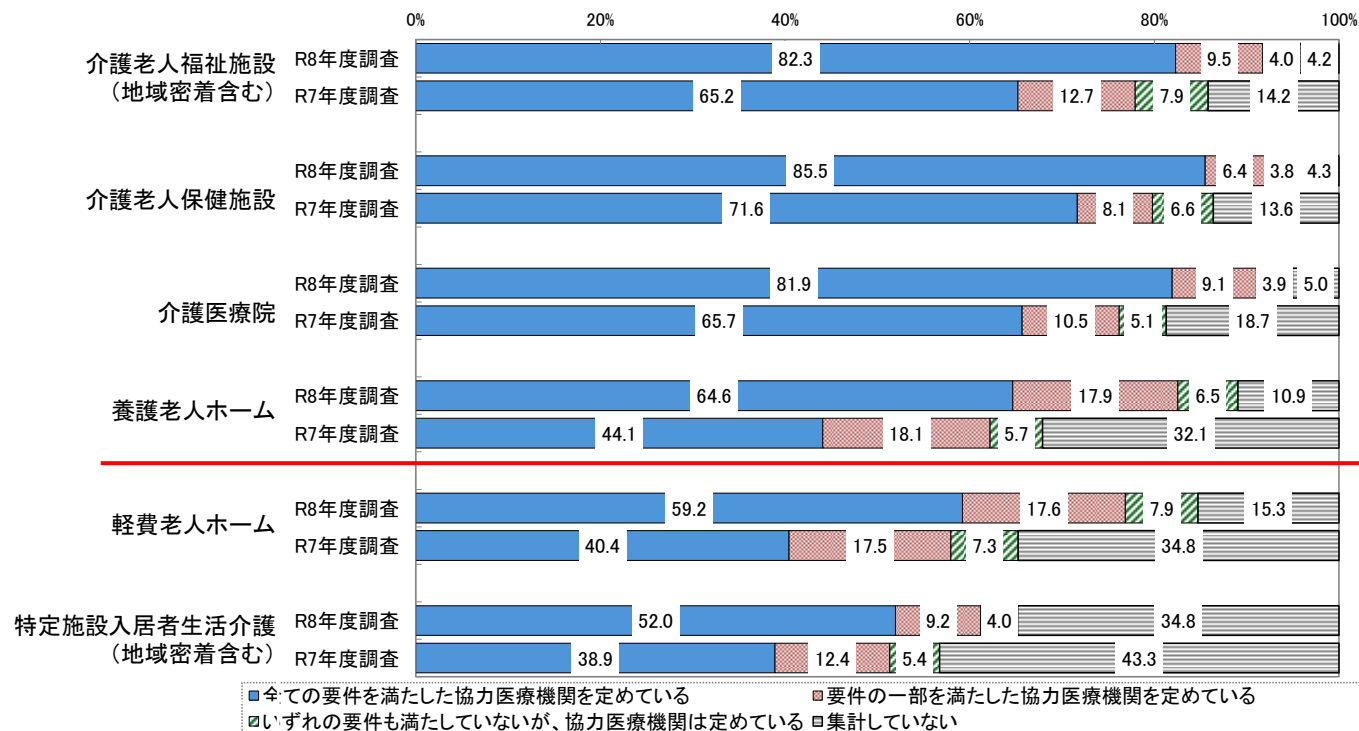
※R7年度調査の数値は、令和7年度調査報告書の数値としている。

## 3. 調査結果概要

自治体調査

【高齢者施設等と医療機関との連携状況（届出）について（都道府県票、市区町村票Q8）】  
○令和7年度及び令和8年度の協力医療機関の定め状況は次のとおり。

図表 8 8 参考（都道府県）：協力医療機関の定め状況



※ R8年度調査は、指定（許可）している介護事業所・施設（休止中除く）の令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。ただし、一部の自治体では、管理上都度更新を行っているため令和8年6月1日以降の最新情報で回答している場合や、年に1回の届出の締切時期により令和7年度末時点の情報を回答している場合がある。

※介護事業所・施設数については、各都道府県、各市区町村の回答に基づく集計のため、重複計上等があり得る。ただし、一部の自治体への聞き取り等によりデータ精査を行った。

※広域連合等に所属する市町村についても市町村単位での回答を依頼した。ただし、広域連合等が届出の受理・管理を行っている場合、市町村ごとの事業所数ではなく、広域連合を構成する市町村全体で計上している場合がある。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上するよう依頼した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

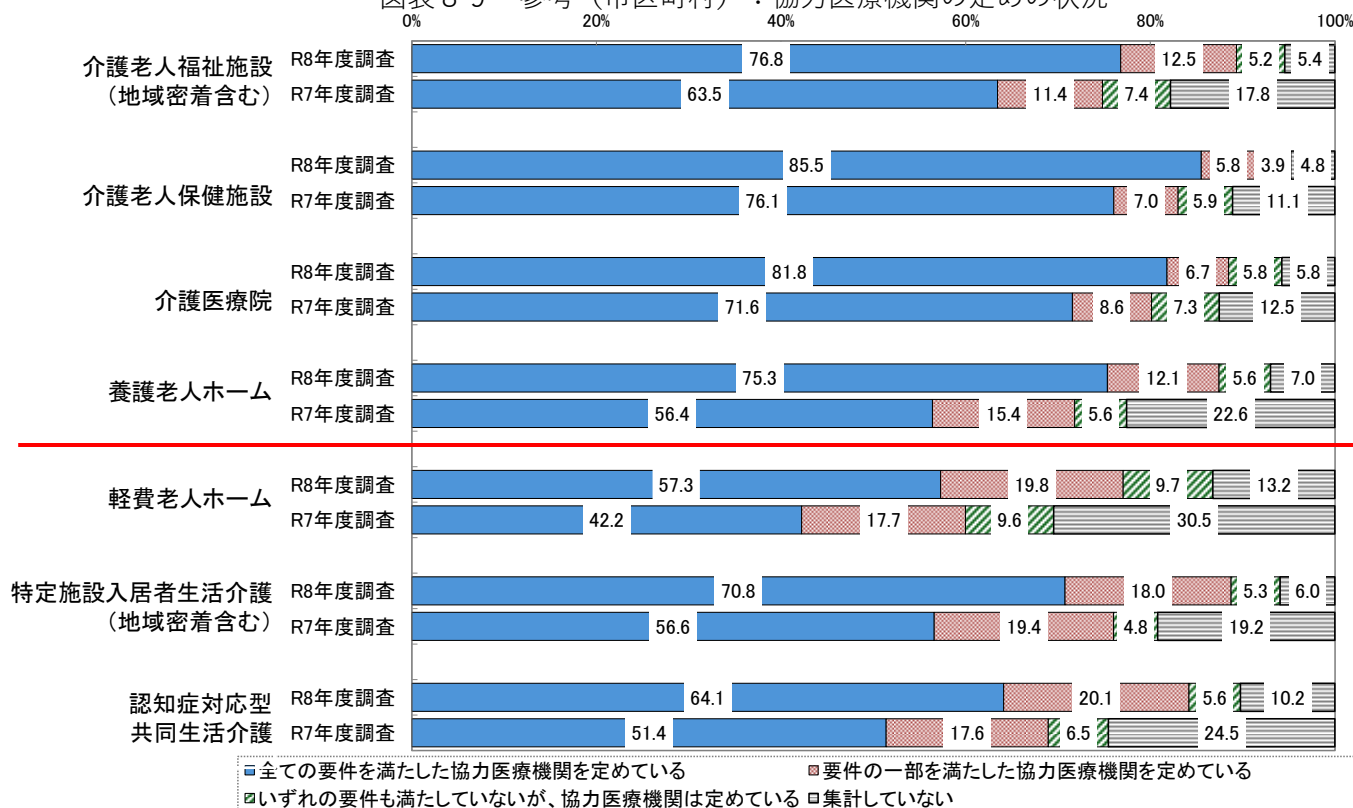
※R7年度調査の数値は、令和7年度調査報告書の数値としている。

## 3. 調査結果概要

## 自治体調査

【高齢者施設等と医療機関との連携状況（届出）について（都道府県票、市区町村票Q8）】  
○令和7年度及び令和8年度の協力医療機関の定め状況は次のとおり。

図表 8 9 参考（市区町村）：協力医療機関の定め状況



※ R8年度調査は、指定（許可）している介護事業所・施設（休止中除く）の令和8年6月1日時点の届出状況に基づく結果。ただし、一部の自治体では、管理上都度更新を行っているため令和8年6月1日以降の最新情報で回答している場合や、年に1回の届出の締切時期により令和7年度末時点の情報を回答している場合がある。

※介護事業所・施設数については、各都道府県、各市区町村の回答に基づく集計のため、重複計上等があり得る。ただし、一部の自治体への聞き取り等によりデータ精査を行った。

※広域連合等に所属する市町村についても市町村単位での回答を依頼した。ただし、広域連合等が届出の受理・管理を行っている場合、市町村ごとの事業所数ではなく、広域連合を構成する市町村全体で計上している場合がある。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」で「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合は、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」にのみ計上するよう依頼した。

※介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること（③は病院に限る）を義務（令和9年3月31日までは経過措置期間）とした。また、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着含む）、認知症対応型共同生活介護は、①常時相談対応を行う体制、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

※R7年度調査の数値は、令和7年度調査報告書の数値としている。

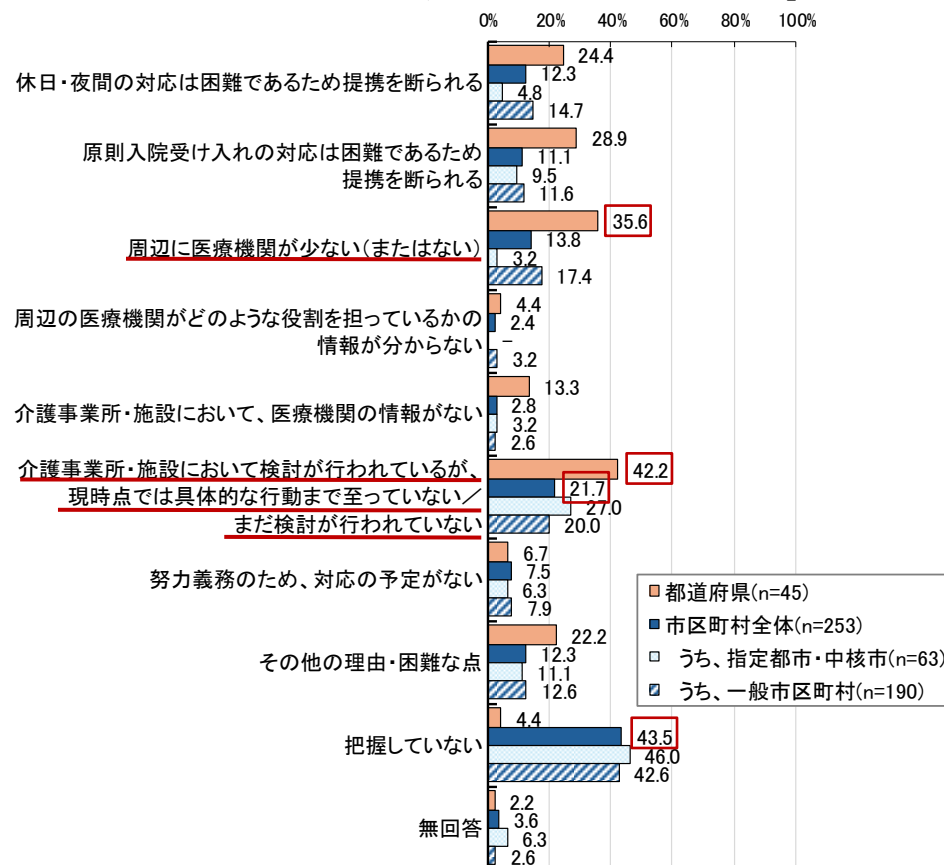
## 3. 調査結果概要

## 自治体調査

【要件を満たす協力医療機関との協定等の締結に至らない理由・困難な点（都道府県票、市区町村票Q10）】

- 都道府県では、「介護事業所・施設において検討が行われているが、現時点では具体的な行動まで至っていない」（42.2%）、「周辺に医療機関が少ない（またはない）」（35.6%）が上位に挙げられた。
- 市区町村全体では、「介護事業所・施設において検討が行われているが、現時点では具体的な行動まで至っていない」（21.7%）が最も高い。また、「把握していない」が43.5%であった。

図表9-0 要件を満たす協力医療機関との協定等の締結に至らない理由・困難な点【複数回答】  
 <管内に「いずれの要件も満たしていないが、協力医療機関を定めている」施設がある都道府県・市区町村>



## 3. 調査結果概要

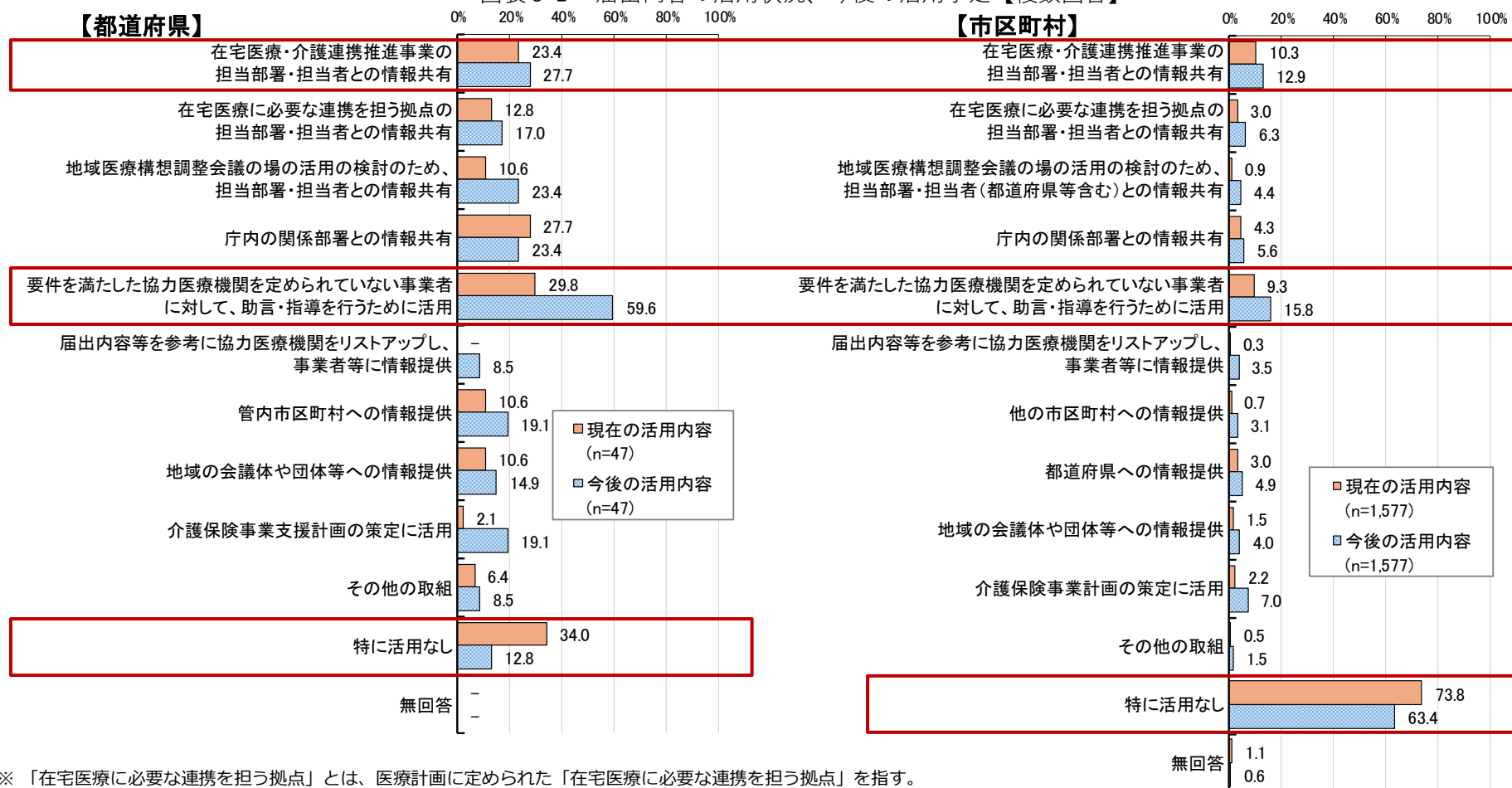
## 自治体調査

## 【届出内容の活用状況（都道府県票、市区町村票Q9）】

○届出内容について「特に活用なし」は、都道府県で34.0%、市区町村全体で73.8%だった。

○今後の活用予定として、「要件を満たした協力医療機関を定められていない事業者に対して、助言・指導を行うために活用」（都道府県59.6%、市区町村全体15.8%）、「在宅医療・介護連携推進事業の担当部署・担当者との情報共有」（都道府県27.7%、市区町村全体12.9%）が上位に挙げられた。

図表 9 1 届出内容の活用状況、今後の活用予定【複数回答】



※ 「在宅医療に必要な連携を担う拠点」とは、医療計画に定められた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を指す。

# (1) ． 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業

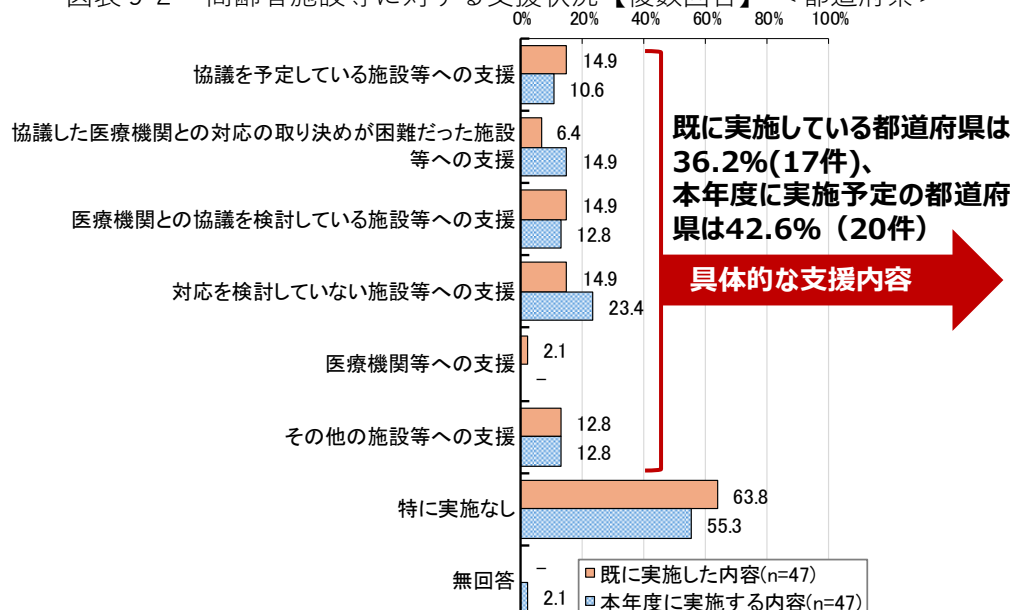
## 3. 調査結果概要

自治体調査

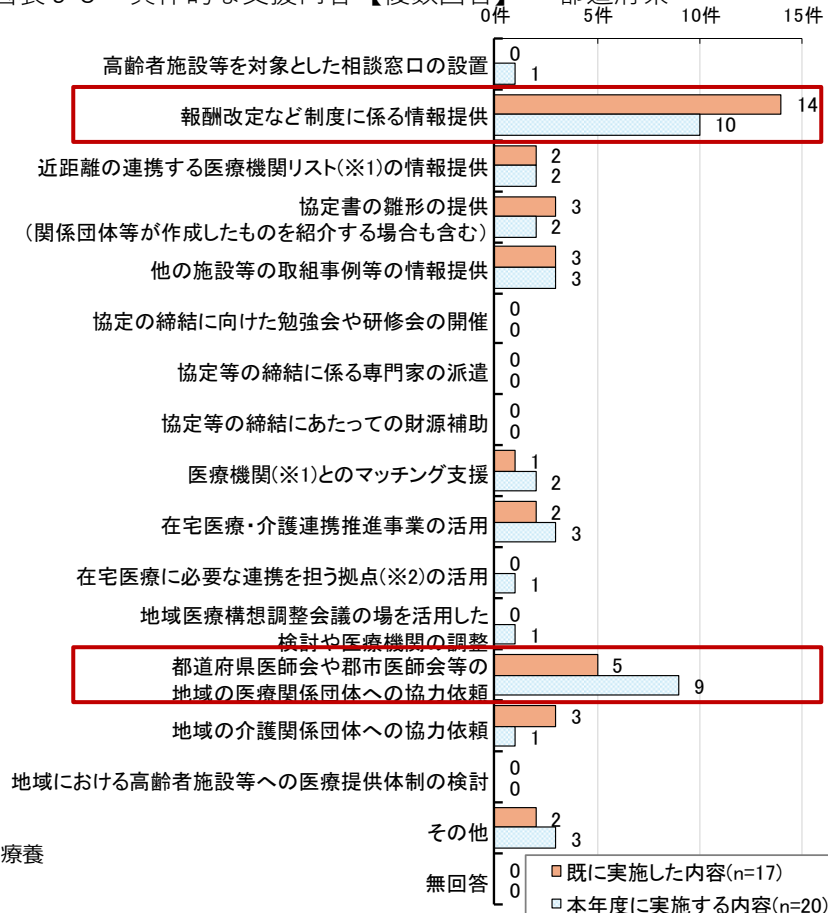
【高齢者施設等に対する支援（都道府県票Q13、Q13-1）】

- 施設等を支援している都道府県は36.2%であった。具体的な支援内容としては、「報酬改定など制度に係る情報提供」が14件で最も多かった。
- 本年度に実施予定の支援がある都道府県は42.6%であった。具体的な支援内容としては、「報酬改定など制度に係る情報提供」が10件、「都道府県医師会や郡市医師会等の地域の医療関係団体への協力依頼」が9件だった。

図表 9 2 高齢者施設等に対する支援状況【複数回答】＜都道府県＞



図表 9 3 具体的な支援内容【複数回答】＜都道府県＞



※1.在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所、地域包括ケア病棟(200床未満)を持つ医療機関、在宅療養後方支援病院等の在宅医療を支援する地域の医療機関

※2.医療計画に定められた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を指す。

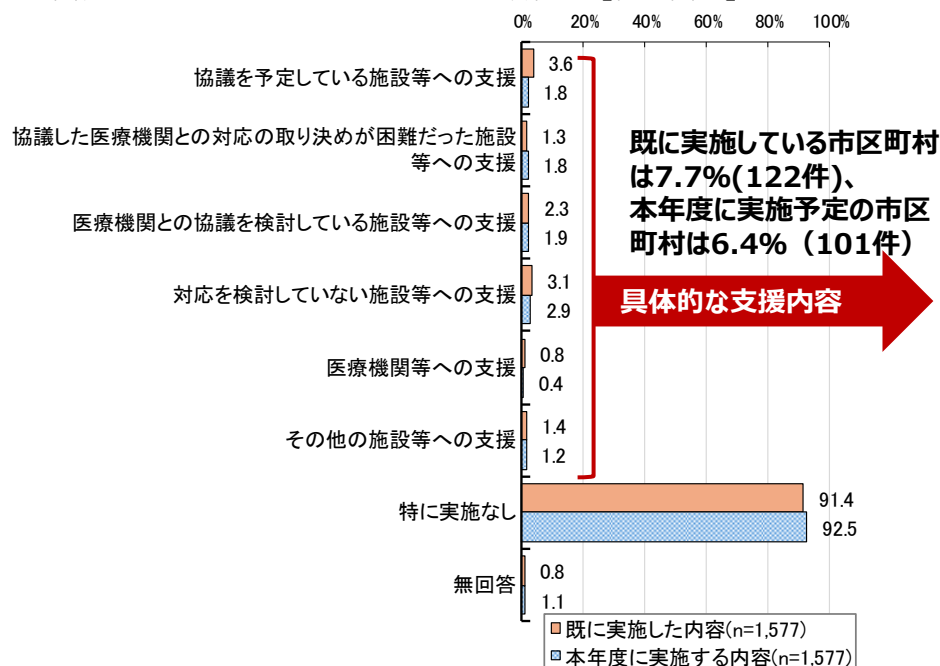
## 3. 調査結果概要

## 自治体調査

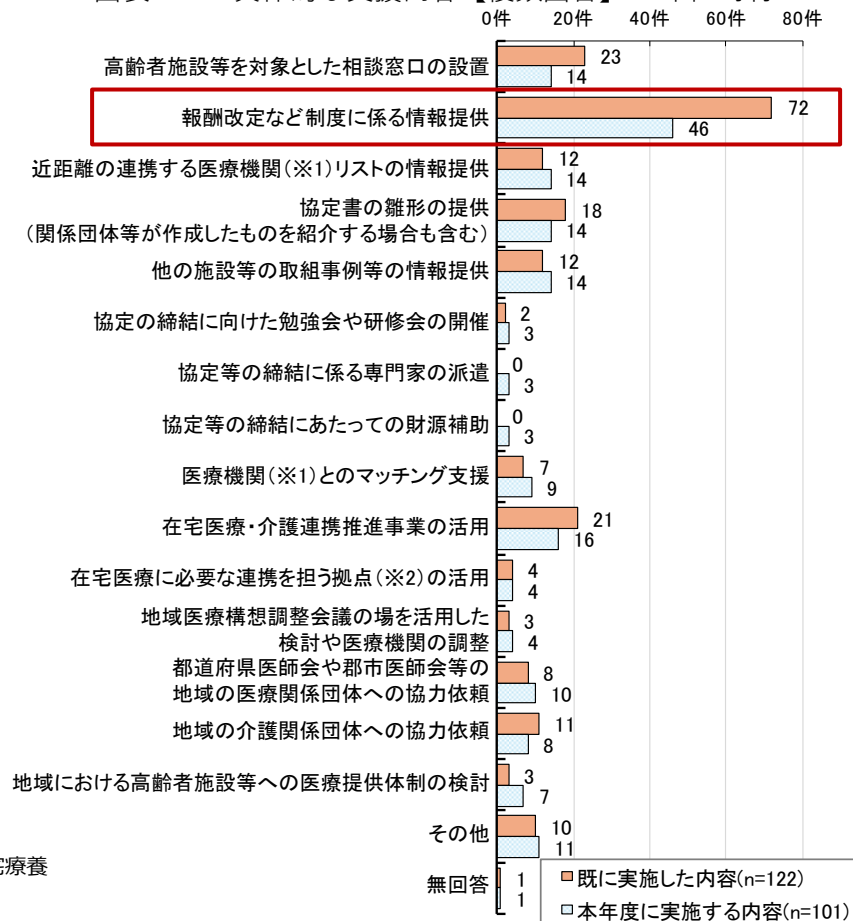
【協力医療機関との連携に向けた行政による支援（市区町村票Q13、Q13-1）】

- 施設等を支援している市区町村全体は7.7%であった。具体的な支援内容としては、「報酬改定など制度に係る情報提供」が72件で最も多かった。
- 本年度に実施予定の支援がある市区町村は6.4%であった。具体的な支援内容としては、「報酬改定など制度に係る情報提供」が46件で最も多かった。

図表 9 4 高齢者施設等に対する支援状況【複数回答】＜市区町村＞



図表 9 5 具体的な支援内容【複数回答】＜市区町村＞



※1.在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所、地域包括ケア病棟(200床未満)を持つ医療機関、在宅療養後方支援病院等の在宅医療を支援する地域の医療機関

※2.医療計画に定められた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を指す。

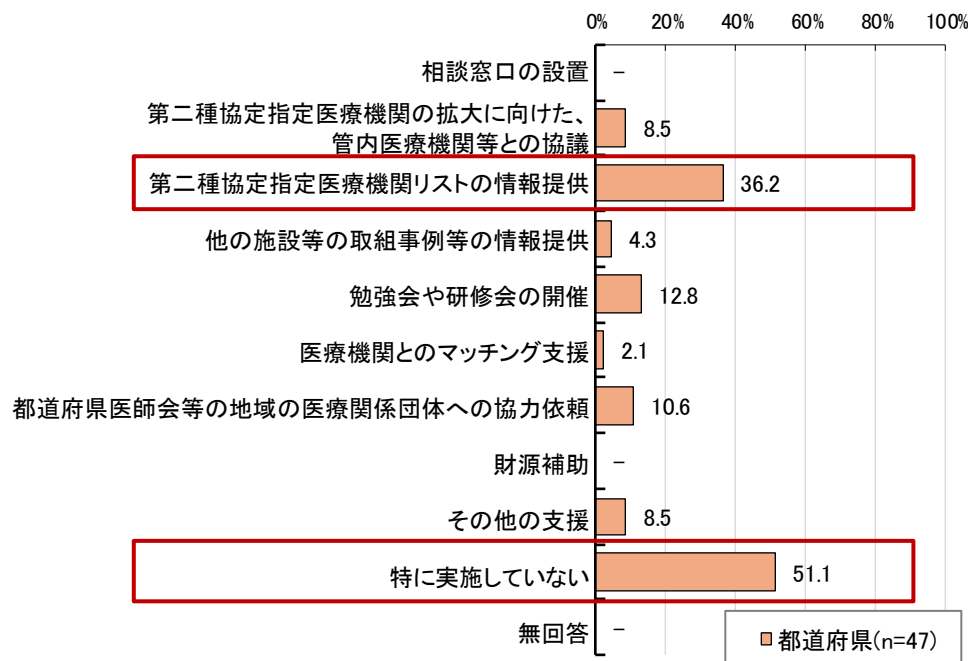
## 3. 調査結果概要

自治体調査

【高齢者施設等における感染症対策の向上に向けた取組（都道府県票Q16）】

○第二種協定指定医療機関との間で新興感染症の発生等の対応を行う体制確保のために実施している取組は、「第二種協定指定医療機関リストの情報提供」が36.2%だった。「特に実施していない」都道府県は51.1%だった。

図表 9 6 高齢者施設等が第二種協定指定医療機関との間で新興感染症の発生時等の対応を行う体制を確保するための取組【複数回答】



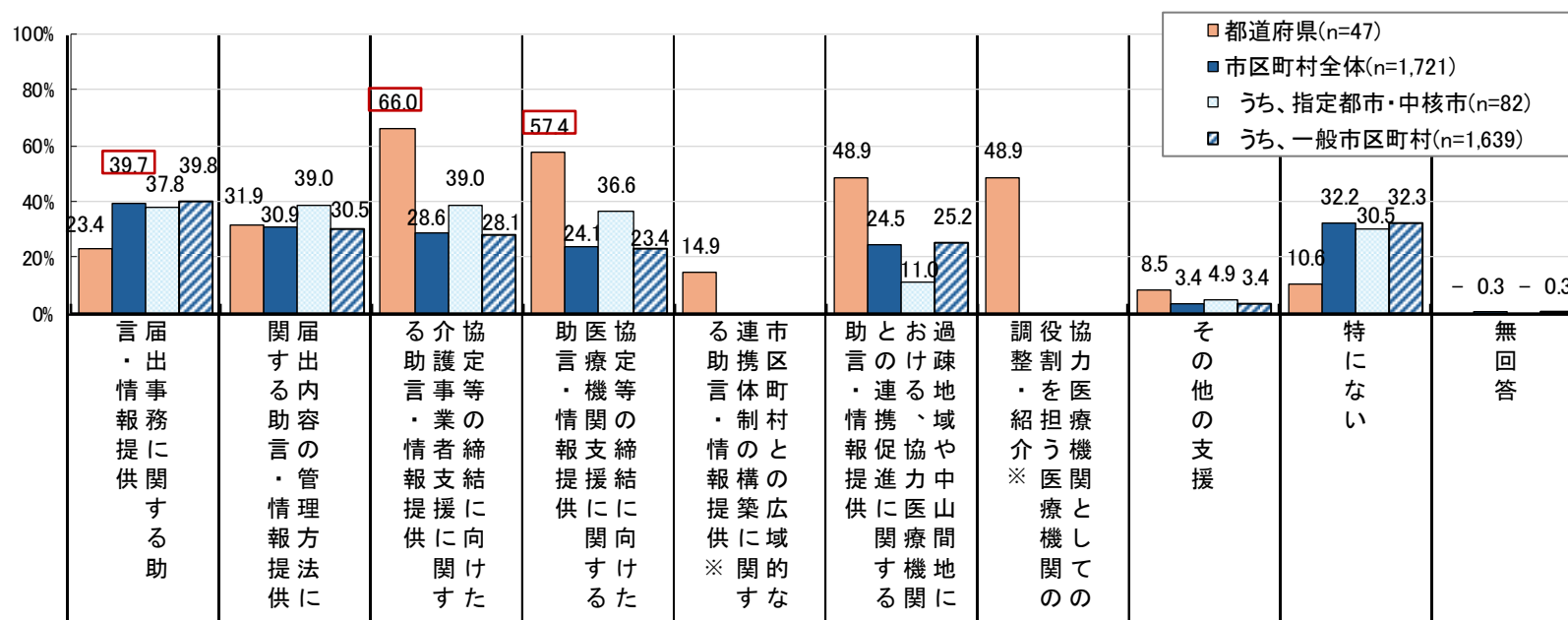
### 3. 調査結果概要

自治体調査

【国等に期待する支援（都道府県票Q18、市区町村票Q19）】

- 都道府県では、「協定等の締結に向けた介護事業者支援に関する助言・情報提供」（66.0%）、「協定等の締結に向けた医療機関支援に関する助言・情報提供」（57.4%）が上位に挙げられた。
- 市区町村全体では、「届出事務に関する助言・情報提供」（39.7%）が上位に挙げられた。

図表 9 7 国等に期待する支援【複数回答】



※都道府県のみ